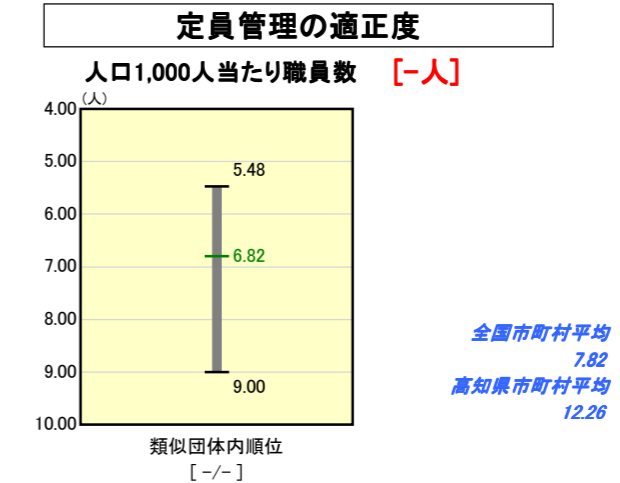
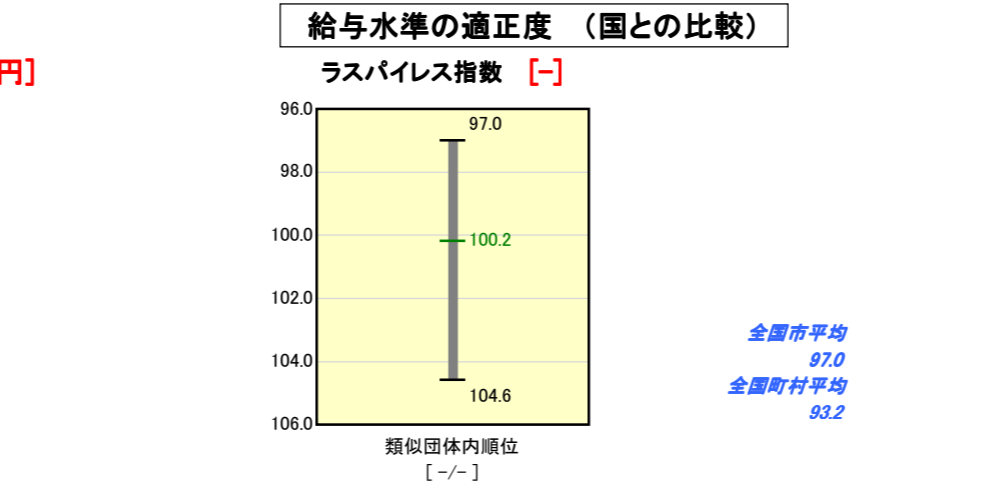
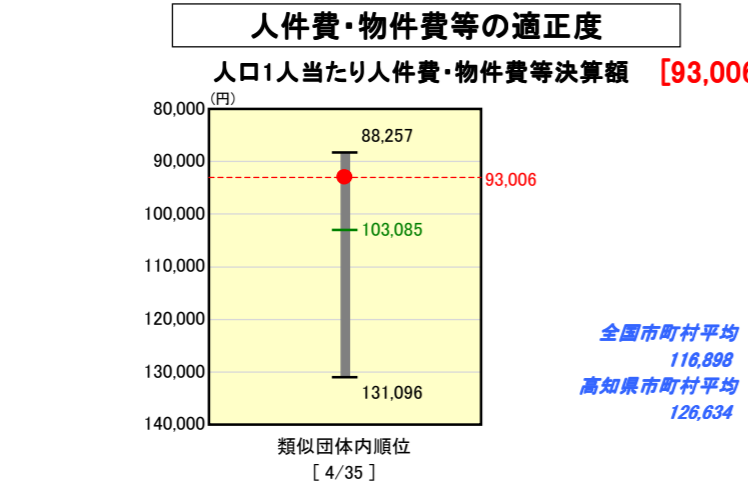
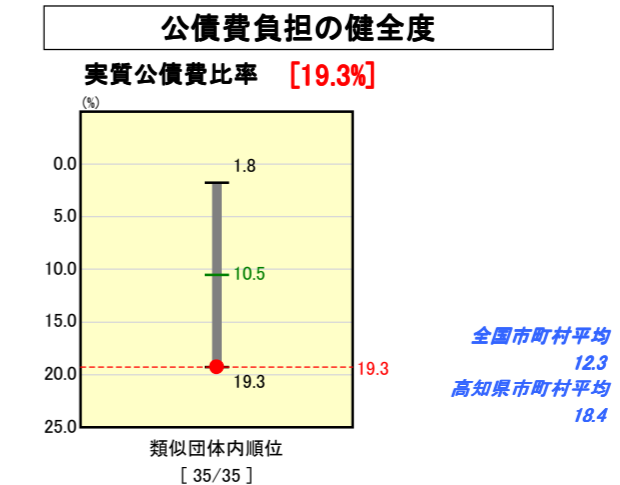
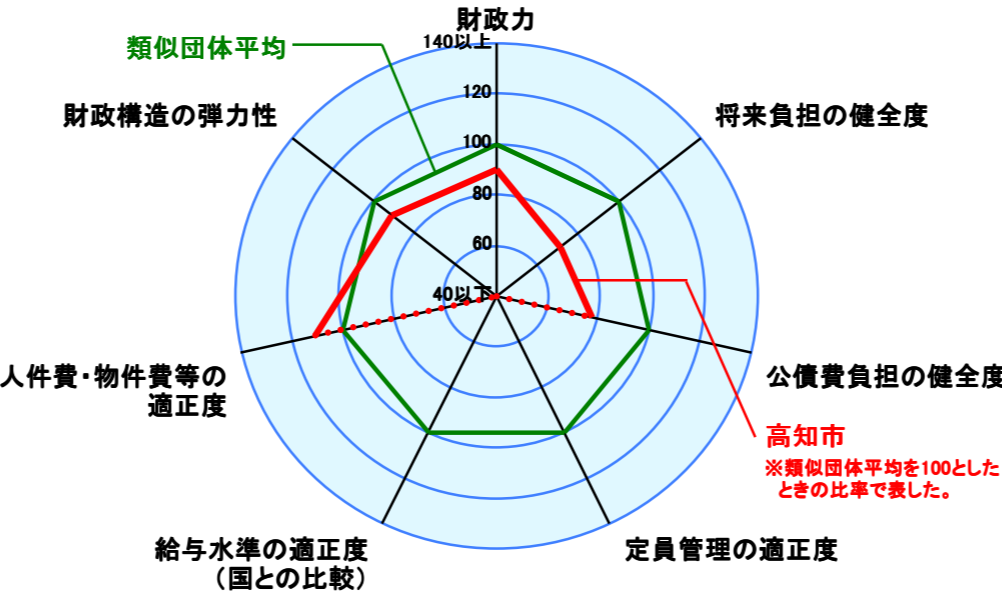
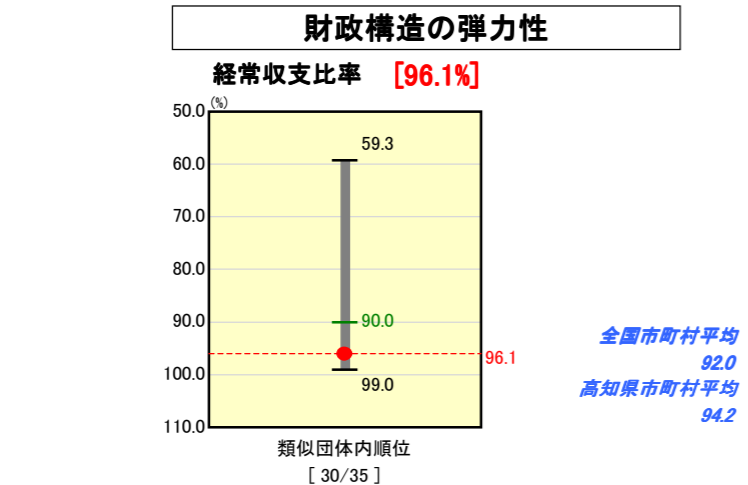
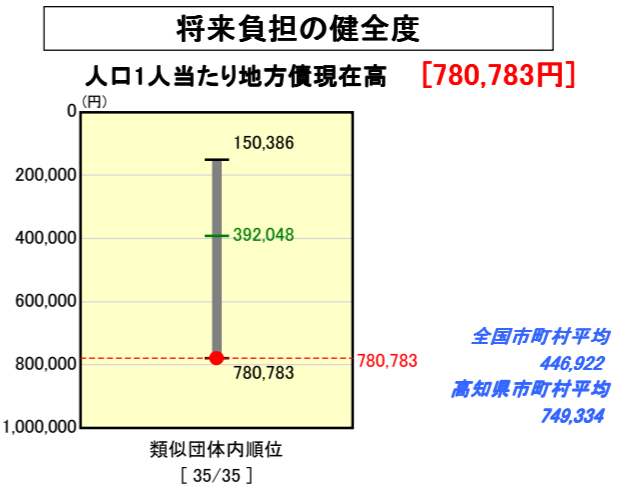
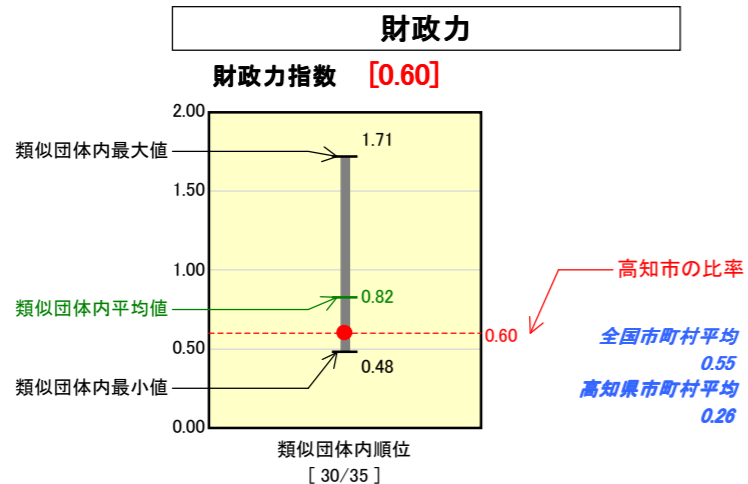


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 高知市

人口	340,839	人(H20.3.31現在)
面積	309.22	km <sup>2</sup>
歳入総額	134,412,471	千円
歳出総額	133,829,371	千円
実質収支	294,743	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力】 強固な産業基盤が確立されていない本市にとって、都市部のような景気回復基調は見受けられず、依然市税収入は伸び悩んでいることなどから、財政力指数は0.60と、類似団体や四国の他県庁所在地と比べ低く推移している。現在、平成19年3月に策定した財政再建推進プランの方針に基づき、①市税収入の確保、②受益者負担の適正化、③新たな自主財源の確保に取り組んでいるが、平成21年度から25年度までの向こう5か年で272億円から344億円の財源不足が見込まれることから、新高知市財政再建推進プランを策定し、収支不足に対応するとともに、自主財源を中心とした歳入構造の転換を図る。

【財政構造の弾力性】 景気回復の遅れから、生活保護費を中心とする扶助費が大幅に増加しており、プロジェクト事業の償還による公債費の増加は見込んでいたもの、市税、地方交付税等の経常一般財源の減収と相まって、経常収支比率が悪化し、財政構造の硬直化が深刻な問題となっている。

【人件費・物件費等の適正度】 平成19年3月に策定した財政再建推進プランに基づき、徹底的な事務事業見直しを行った結果、人口1人あたりの決算額は、類似団体と比べ低く推移している。今後、平成21年度から25年度までの向こう5か年で見込まれる300億円前後の財源不足に対応するため、新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、歳出抑制に引き続き取り組んでいく。

【給与水準の適正度】 平成20年1月1日に春野町・高知市が合併したため数値が表示されていないが、旧高知市は97.9。平成19年4月から、任命権者が市長と協議して定める者の給料を3%又は定額により独自カットしているため、類似団体と比べ低く推移している。旧春野町は98.2。

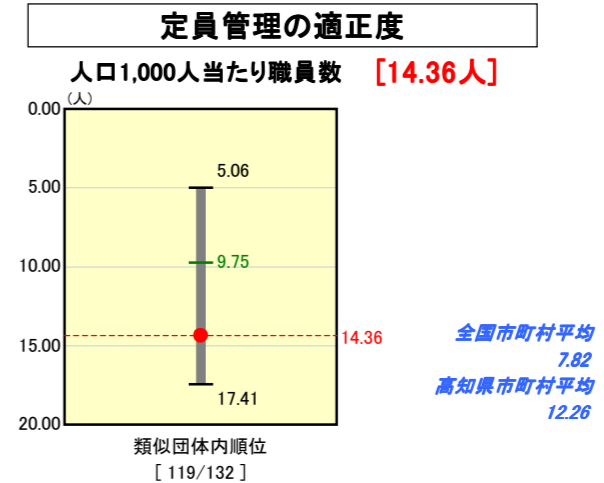
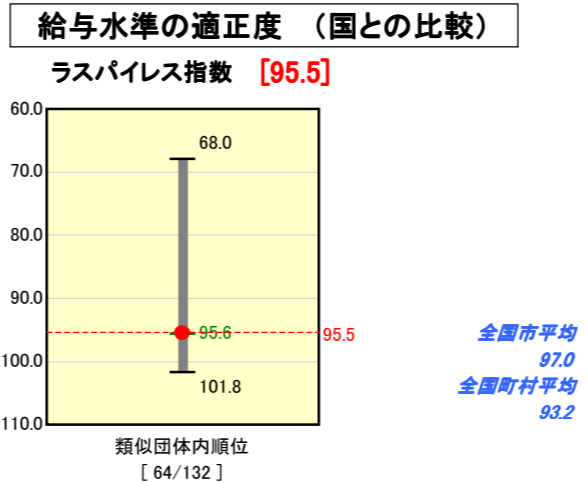
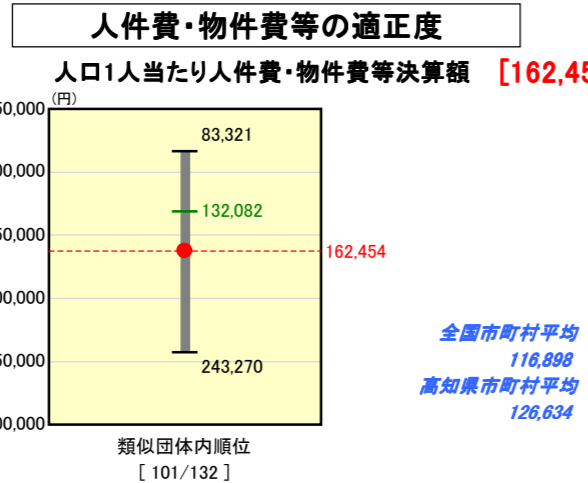
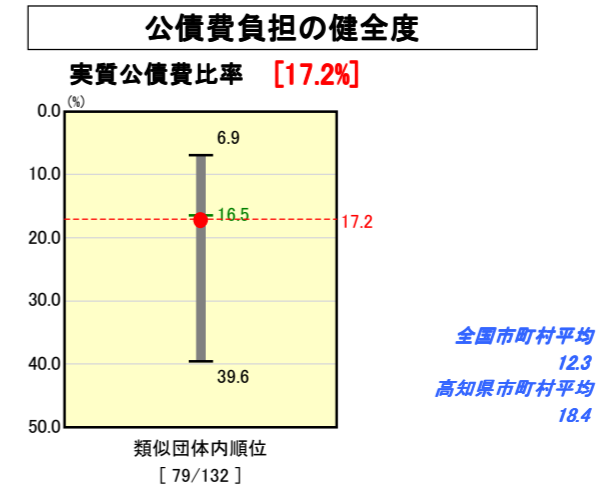
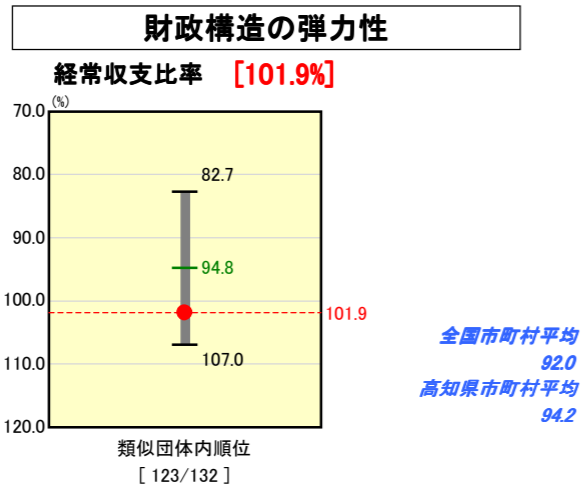
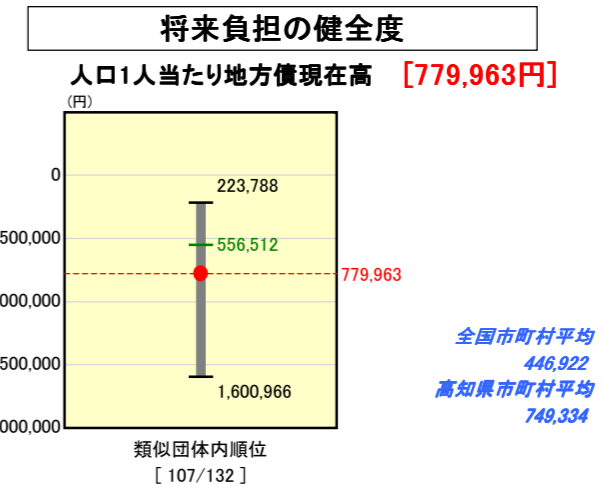
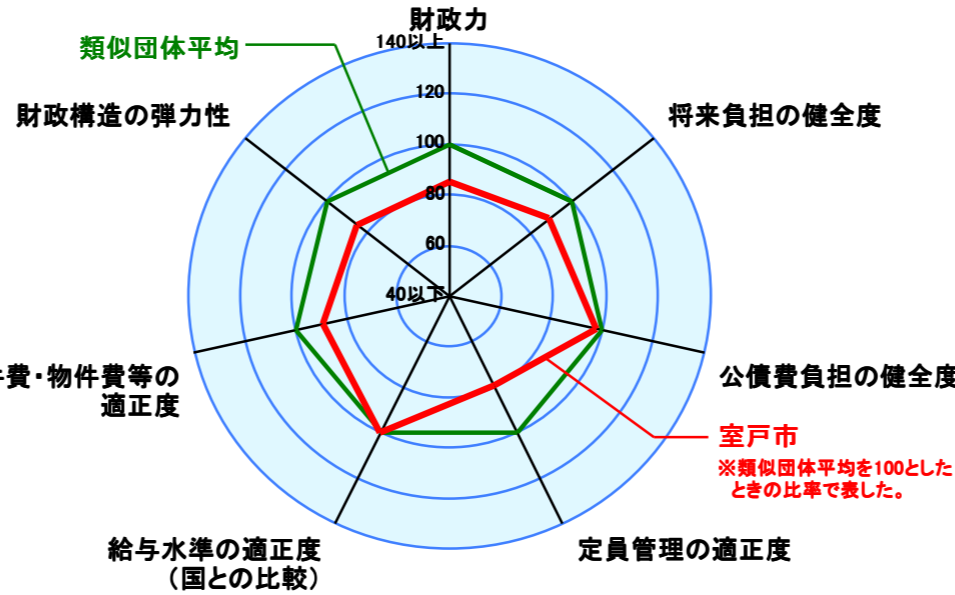
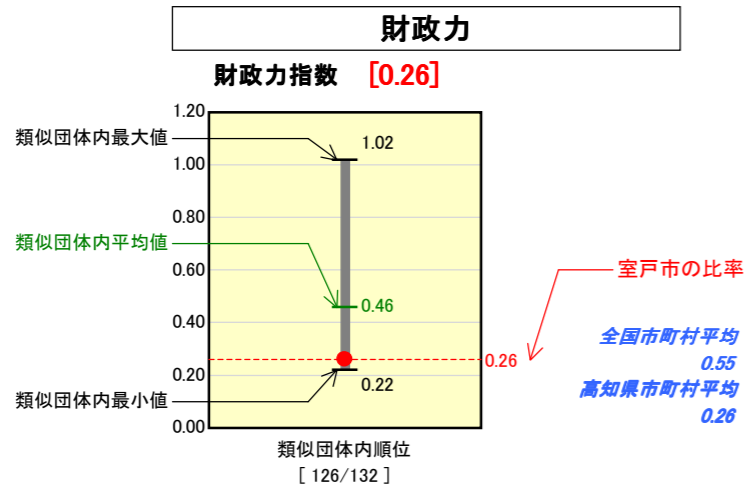
【将来負担・公債費負担の健全度】 基幹産業に乏しい脆弱な税財政基盤の中、遅れていた都市基盤整備を行うための財源論議を経て、平成6年度頃から土地区画整理事業、街路事業などの公共事業への重点的な取組に加え、平成10年の集中豪雨に伴う浸水対策、ダイオキシン規制に対応するための新清掃工場建設、国民体育大会のための体育施設整備、市民要望の高かった文化施設の建設等に取り組んできた結果、事業実施による起債発行が進み、人口1人あたりの地方債残高は極めて高い状態に推移している。今後は新たに策定する新高知市財政再建推進プランに基づき、投資的経費の縮減による市債発行及び残高の抑制に努めるとともに、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により新たに設けられた指標である将来負担比率・実質公債費比率の低減に取り組んでいく。

【定員管理の適正度】 平成20年1月1日に春野町・高知市が合併したため数値が表示されていないが、旧高知市・旧春野町合算で人口1,000人あたり7.72人。平成17年度から平成21年度までに、定数を6.3%・187人を削減目標とした定員適正化計画に基づく取組を行ってきたが、類似団体との比較においては平均を超えた状況である。今後は平成20年3月に策定した合併後の新しい目標となる新定員適正化計画に基づき、平成20年から5か年で、アウトソーシングや事務事業の見直しと併せて6.3%を大幅に上回る14%・440人を削減目標とし取組を進めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 室戸市

人口	17,550 人(H20.3.31現在)
面積	248.25 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,084,975 千円
歳出総額	10,063,779 千円
実質収支	14,949 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎財政力指数:長引く水産業をはじめとする地域産業の低迷及び人口減少等により、市税の歳入構成比が13.1%と財政基盤が弱く、0.26と類似団体平均を下回っている。「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充(対前年度比8名減)や給与カット等による人件費の削減(対前年度比6.6%減)、普通建設事業費の抑制(対前年度比51.7%減)等歳出の見直しを図るとともに、平成19年度より新設した滞納整理課による市税、貸付金等未収金の徴収強化に取り組み財源の確保に取り組んでいる。

◎経常収支比率:物件費以外は類似団体平均を上回っており、特に人件費は退職者一部不補充及び給与カット等により削減を図っているものの、33.3%と高く、又、扶助費は生活保護費の割合が高いため、12.0%と類似団体平均より高くなっている。今後も引き続き「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、人件費の削減や事務事業の見直し等経常的経費の削減に取り組んでいく。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額:類似団体平均を上回っているのは主に人件費が要因となっており、隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情があることがその原因となっている。なお、人件費の削減に向けては「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充及び給与カット等により人件費の削減に取り組んでいく。

◎ラスパイレズ指数:平成16年度から18年度にかけて「室戸市財政健全化計画」に基づき、職員の給与カット(特別給7%、一般職4~5%)や各種手当の引き下げの実施及び給与構造改革等の制度改正を国に準拠して完全実施したことにより類似団体を下回っている。今後も「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、給与カット(一般職2~3%)等をおこない、より一層の職員給与の抑制に努める。

◎人口1人当たり地方債現在高:類似団体を上回っている。主な要因としては、近年では平成11年度に実施した健康保健施設や国体施設整備事業等であるが、その後新規地方債の抑制等により残高の削減に努めている。(対H11 14.0%減) 今後、団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要となることから、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき、計画的な起債発行に努める。

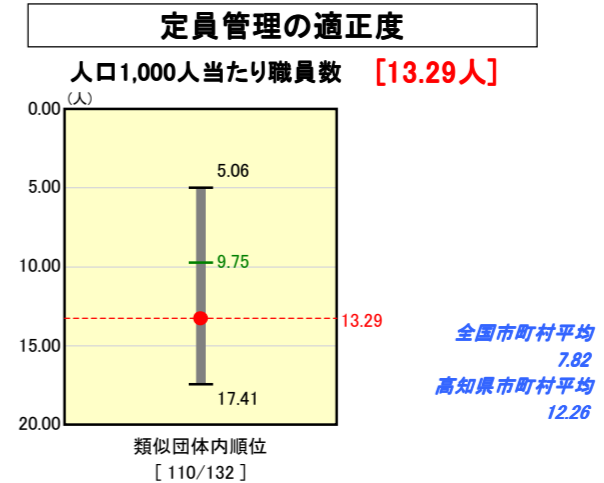
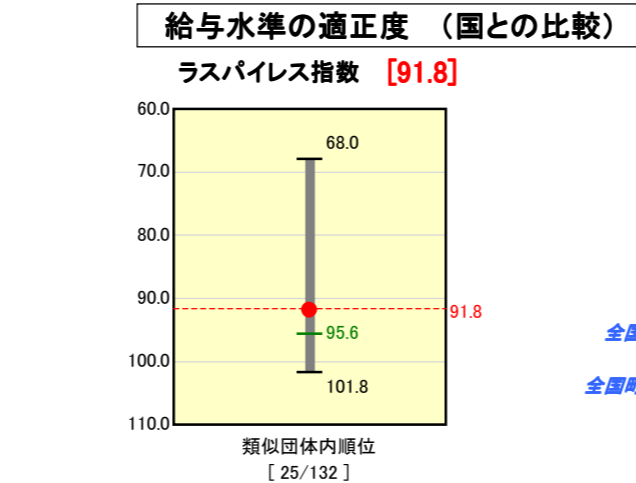
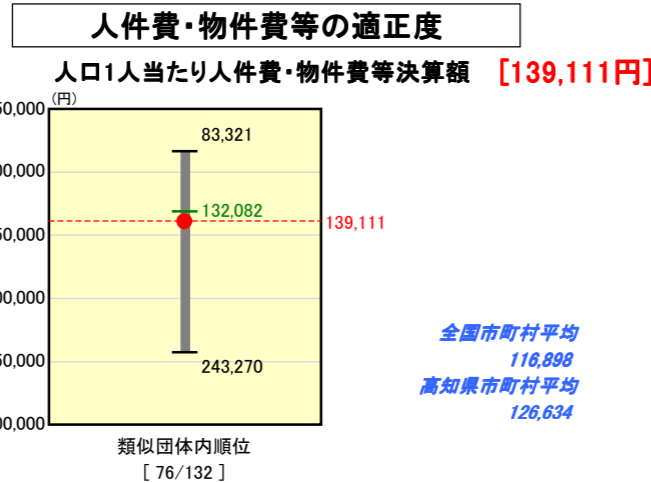
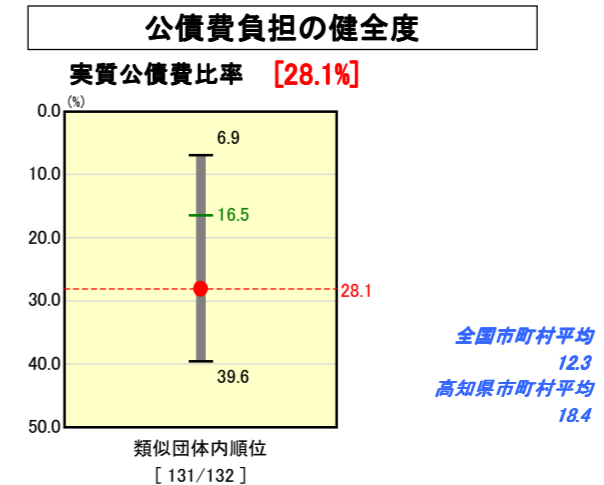
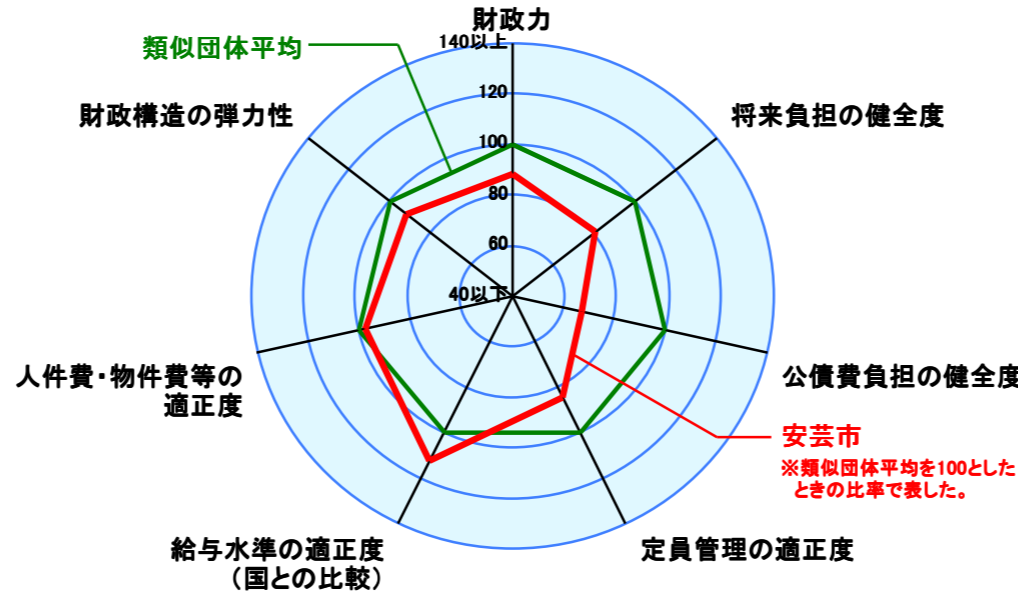
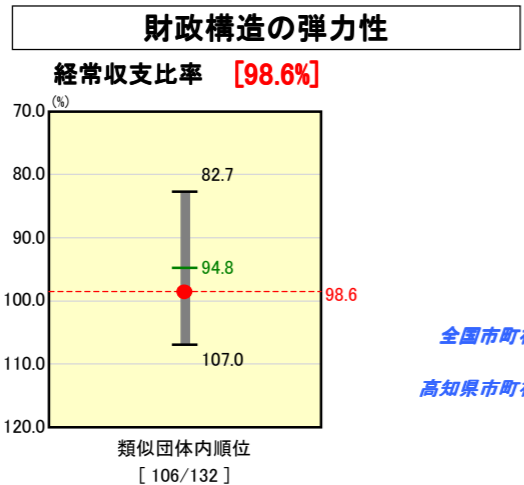
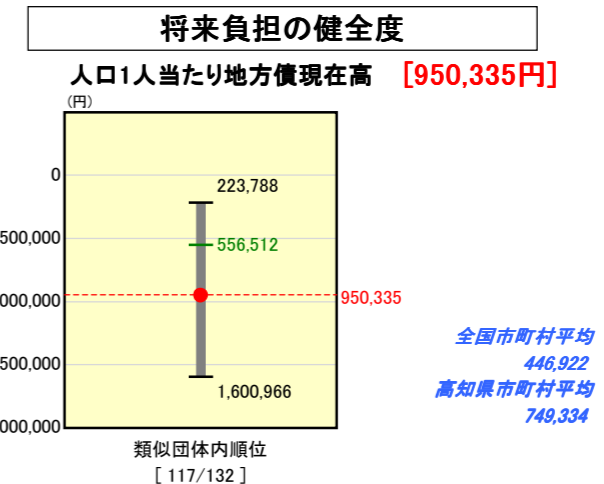
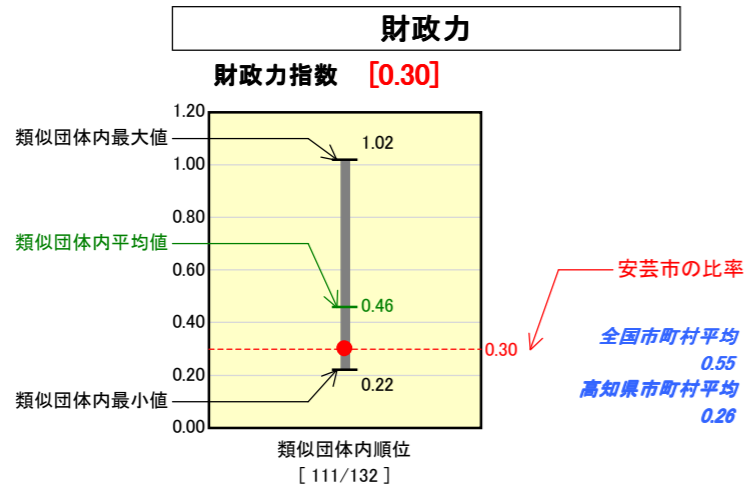
◎実質公債費比率:平成18年度に借換をおこなったことから比率の上昇は一時的に抑制されているものの、借換に係る元金償還が始まる平成20年度から上昇に転じ、平成22年度に償還のピークを迎える。今後団塊世代の退職手当、土地開発公社の塩漬け土地の引取り等に係る起債が必要となることから、財政状況の推移に留意し、「室戸市集中改革プラン推進計画」及び「公債費適正化計画」に基づき、計画的な起債発行に努める。

◎人口1,000人あたり職員数:類似団体を上回っている。隣接する東洋町消防職員(13名)を本市職員として任用している特殊事情があることがその原因となっている。なお、職員数の削減に向けては「室戸市集中改革プラン推進計画」に基づき、退職者一部不補充により取り組んでおり、平成22年度に250名体制とする。(H21.4.1見込 255名)

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 安芸市

人口	20,392 人(H20.3.31現在)
面積	317.34 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,800,849 千円
歳出総額	10,750,808 千円
実質収支	48,113 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

■財政力指数  
財政基盤の脆弱な本市では、近年の景気低迷や人口の減少等で、市税収入等が平成11年度をピークに伸び悩んでおり、財政力指数は類似団体及び全国市町村の平均を大幅に下回っている。今後も自主財源の確保に努め、財政基盤の強化に取り組んでいく。

■経常収支比率  
人件費、扶助費、公債費の増加により経常収支比率は前年比1.3ポイント増となっており、全国平均、類似団体平均を大幅に上回っている。しかしながら、平成15年度に策定した安芸市緊急財政健全化計画(アクションプラン)に基づいて、市債発行の抑制に取り組んだことで、同比率のうち4.2%を占める公債費は19年度をピークに減少していき見込みである。また給与カットや職員数の削減による人件費の削減、差押え等の徴収強化による歳入確保、物件費の大幅削減など行政改革を継続して実施することで、同比率は今後改善していく見込みである。これからは市税収入等の経常一般財源確保に力点を置くとともに、公債費負担の軽減等義務的経費の削減に努めていく。

■ラスパイレース指数  
平成15年度に策定した安芸市緊急財政健全化計画に基づく給与カット(特別職10%、一般職3~5%、管理職手当・期末手当等の削減)や、職員数の削減(H13当初394名→H20当初288名、△27.0%)の効果により、ラスパイレース指数は91.8と全国平均、類似団体平均を大きく下回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

■実質公債費比率  
過去の大型事業実施等の影響により、同比率は過去最悪の28.1%(全国1,793市区町村中ワースト12位)となっている。平成15年度から安芸市緊急財政健全化計画に基づいた市債発行の抑制に取り組んでおり、また平成19年度からは補償金免除繰上償還や任意の繰上償還を積極的に実施したことで、公債費については19年度をピークに減少していき、同比率も今後低下していく見込みである。(H20見込 27.6%、H21見込 24.5%)

■人口1人当たり地方債現在高  
平成15年度より市債残高は減少しているものの、全国平均の2倍以上と依然高い水準となっており、今後も市債発行の抑制に取り組んでいく。

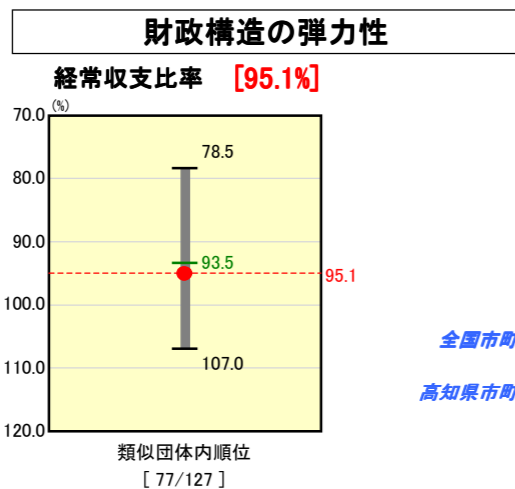
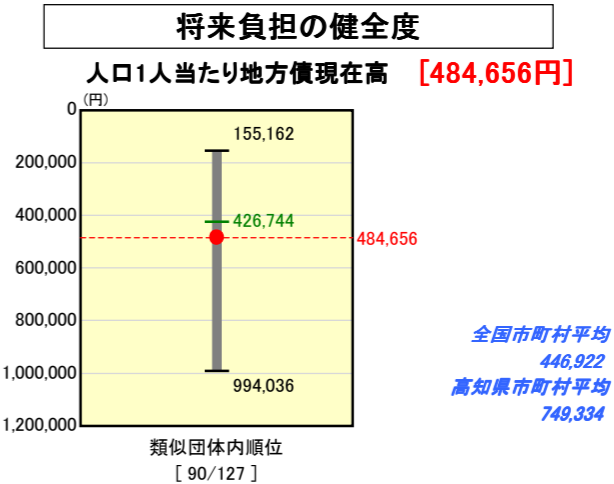
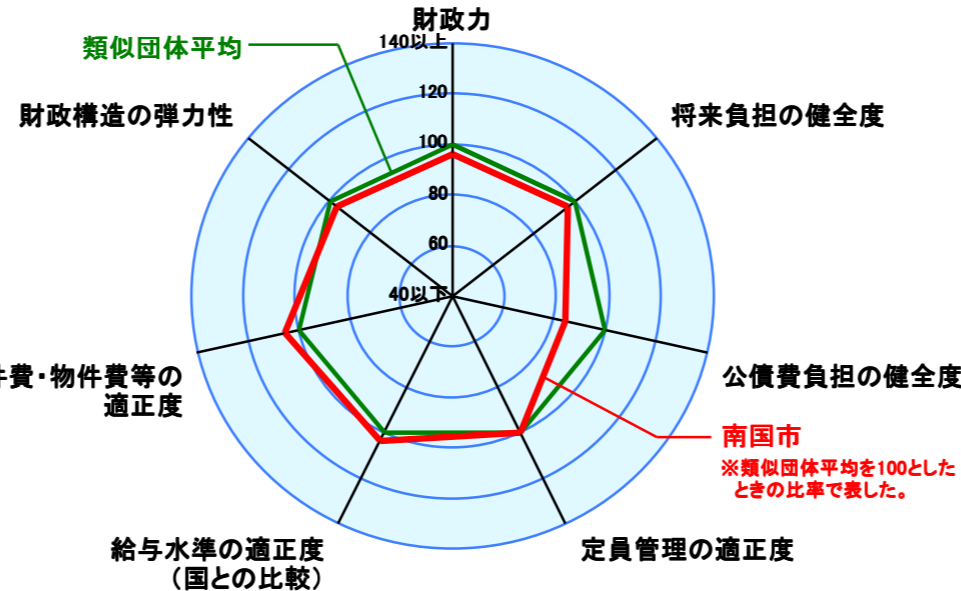
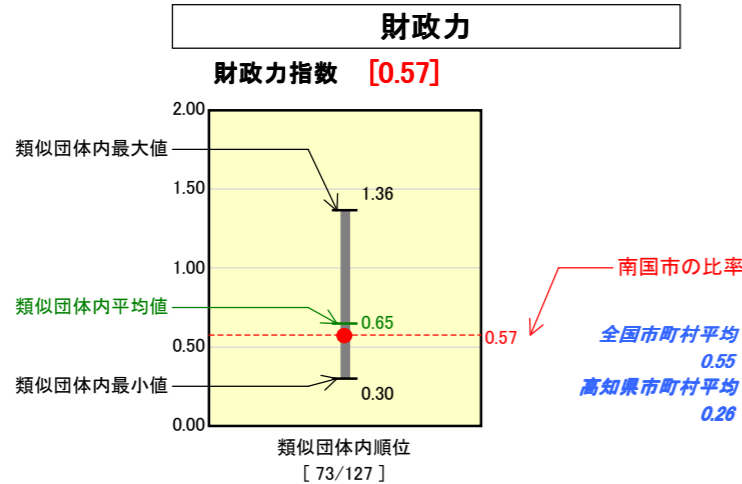
■人口1,000人当たり職員数  
近年、職員数の削減に努めている(H13当初→H20当初で△106名、△27%)ものの、類似団体、全国平均を大幅に上回っており、今後も職員数の抑制基調を継続していく。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
安芸市緊急財政健全化計画に基づく行政改革の推進・継続により人件費・物件費等は減少しており、人口1人当たり決算額は類似団体の平均値を上回っているものの、平均値に近い数値となっている。今後も行政改革を継続することで人件費や物件費の削減に取り組んでいく。

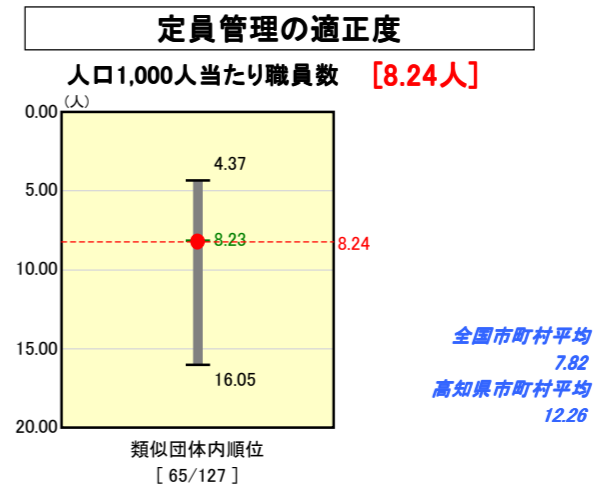
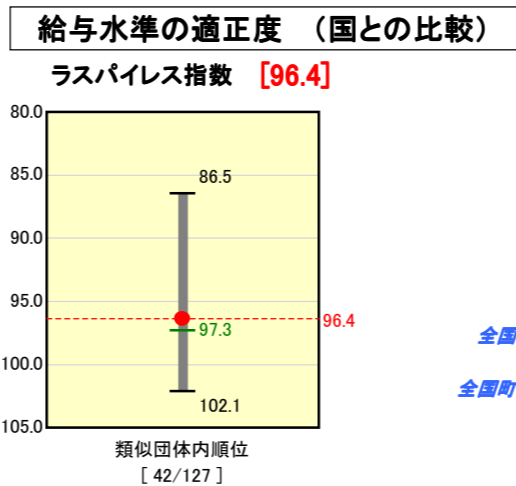
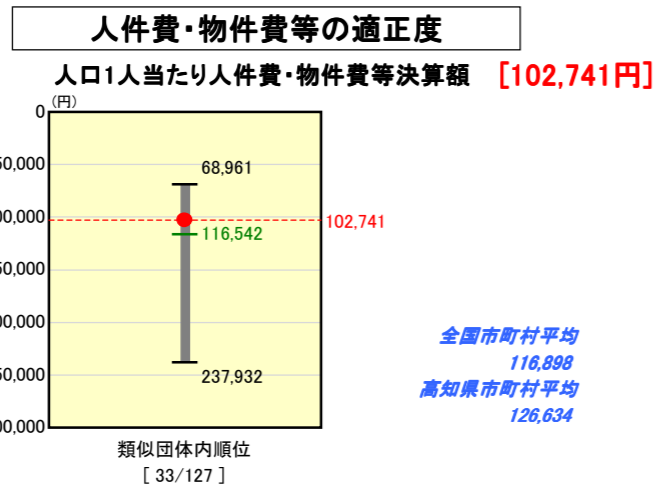
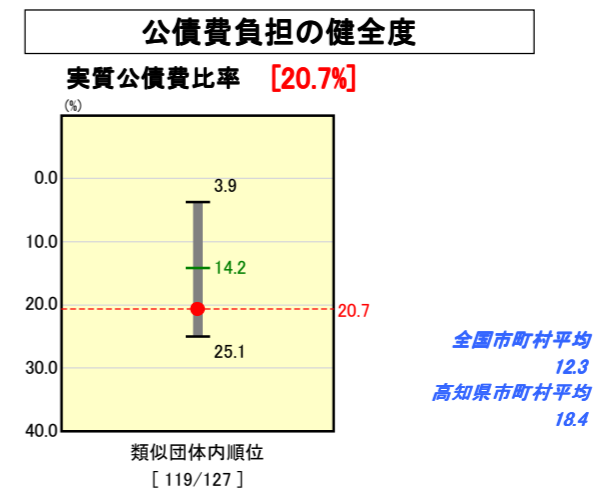
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 南国市

人口	50,137 人(H20.3.31現在)
面積	125.35 km <sup>2</sup>
歳入総額	18,241,018 千円
歳出総額	18,042,979 千円
実質収支	188,425 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

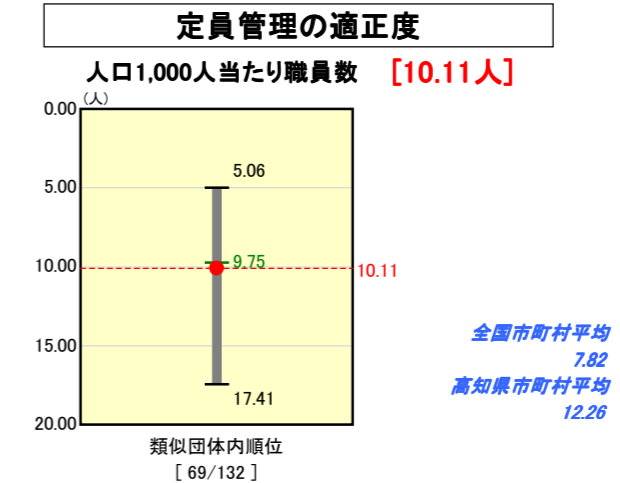
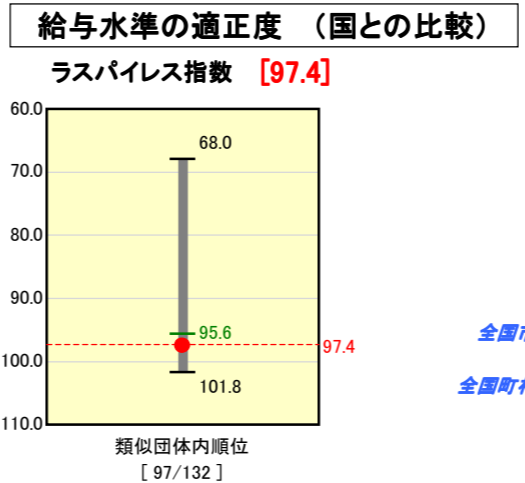
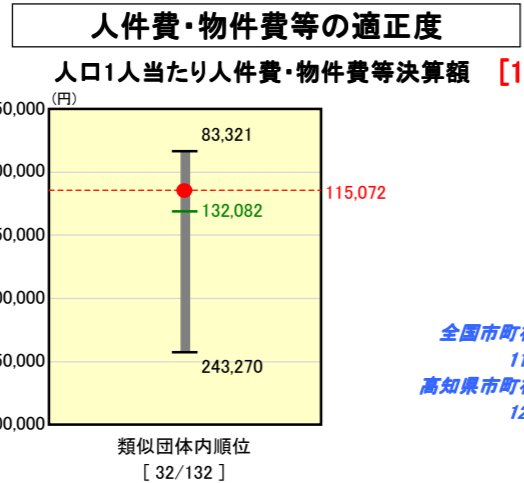
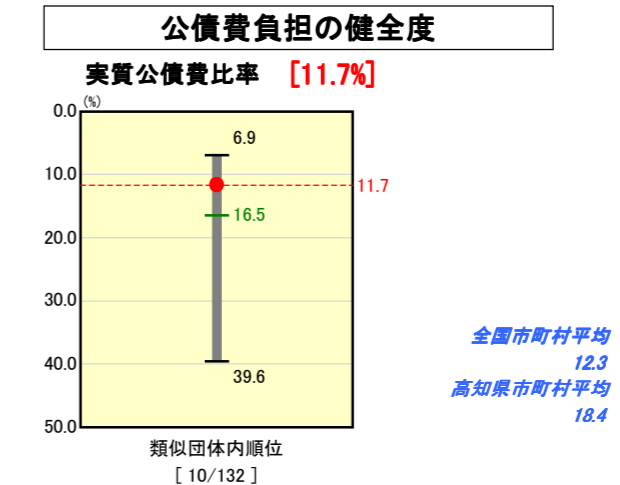
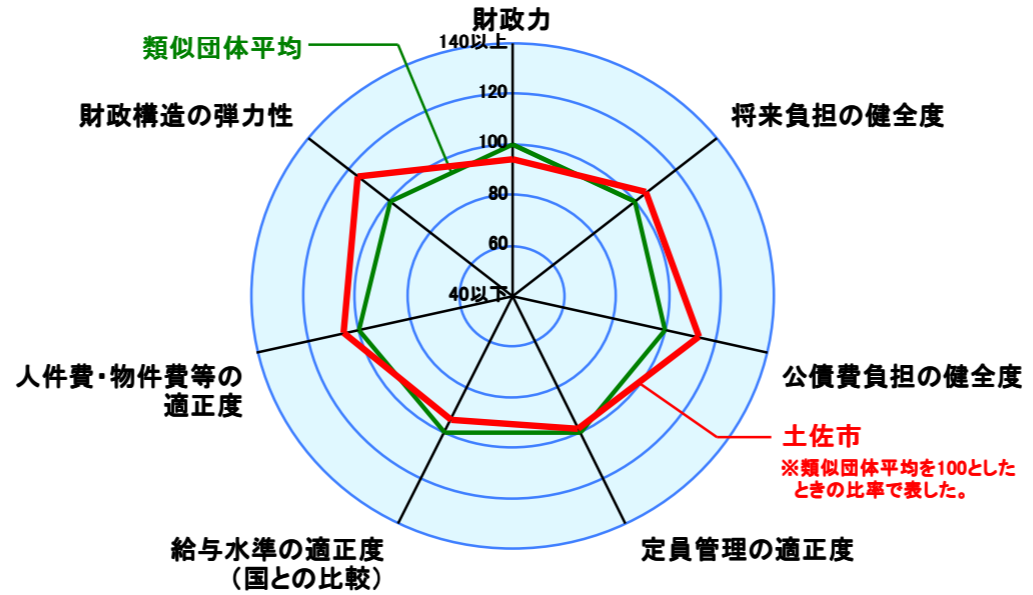
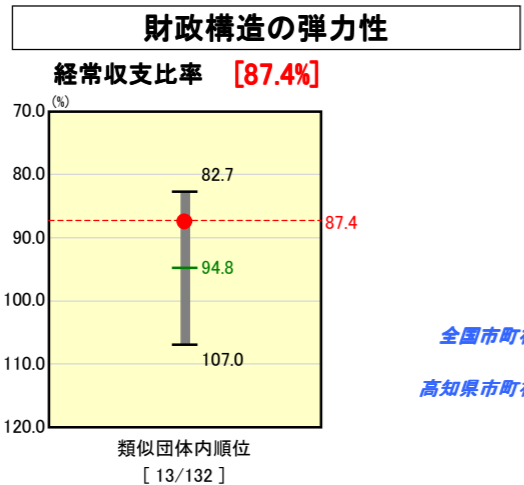
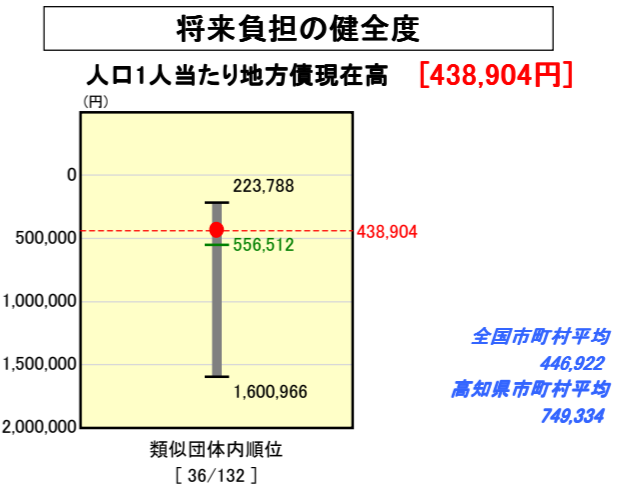
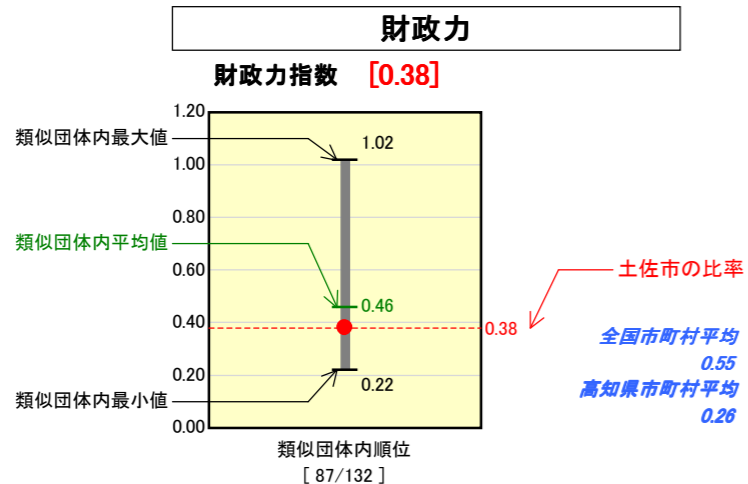
○財政力:平成16年度からの財政健全化計画やそれに続く中期財政収支ビジョン財源不足額解消策、集中改革プランの確実な実行に伴う歳出削減・歳入確保により年々上昇しているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も上記計画等に基づく歳出削減・歳入確保対策を確実に実行し、また現在開発中の企業団地への企業誘致による税収確保により、さらなる財政力の向上を図る。  
○財政構造の弾力性:対前年度比3.5ポイント増の95.1%と非常に硬直化しており、類似団体と比較しても1.6ポイント大きい。これは団塊の世代の定年退職者が多かったこと、下水道・農業集落排水事業への繰出基準の見直しによるものであり、公債費については平成18年度から減少している。今後高齢化が進むことなどから扶助費が増加することが予想されることもあり、公的資金繰上償還に対する減債基金活用による公債費の抑制、集中改革プラン等における人件費の削減や事務事業の見直しによる物件費等の抑制を図ることにより、財政構造の弾力性確保に努める。  
○人件費・物件費等の適正度:人件費や物件費については集中改革プラン等の確実な実行により抑制が図られており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も平成19年度からの中期財政収支ビジョンを見据え、またその後の中長期的な財政収支見直しを作成し、健全な財政運営を行い、その中で経費の節減に努める。  
○将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少しており、人口1人当たりの地方債残高も急速に減少している(18年度525,455円→19年度484,656円)。しか

し、類似団体比較では依然として平均を上回っており、今後も公債費負担適正化計画に基づく中長期的な視野に立った普通建設事業を行い、また補償金免除繰上償還に対する減債基金活用により地方債残高の削減を行うことにより、将来負担の健全度を高める。  
○公債費負担の健全度:平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還やその借換債を押しさえるための減債基金の活用、普通建設事業の抑制・先送りによる市債発行の抑制に努めてきたが、団体関連施設等大型普通建設事業の償還が影響し、20.7%と類似団体平均を大きく上回り、地方債の許可団体となっている。しかしながらこれまでの取り組みにより平成22年度決算時には18%を下回ることが見込まれている。今後も公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の計画的な実施を行うことにより、公債費負担の健全性確保に努める。  
○給与水準の適正度:ここ数年は国に準拠した給与制度の適正な実施を行ってきたため、類似団体平均、全国市平均を下回っている。平成20年度から給与表の改正(7級制→6級制)を行うことにより、さらなる給与水準の適正化を進めていく。  
○定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しており、ほぼ類似団体平均と同等となっている。事務事業の見直しによる機構改革や保育所民営化といった民間委託の活用を検討しつつ、職員数の適正化に努めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 土佐市

人口	29,669人	(H20.3.31現在)
面積	91.59	km <sup>2</sup>
歳入総額	11,554,132	千円
歳出総額	11,082,977	千円
実質収支	298,518	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

【財政力指数】 市内に主要産業が少ないことなどから財政基盤が弱く、昨年度より0.01ポイントの上昇はあったものの、ここ数年は横ばいの数値となっている。類似団体内平均との比較では0.08ポイント、全国平均では0.17ポイント下回っている。土佐市財政すこやか計画(財政構造改革)アクションプログラムの確実な実行により、財政の構造的強化、健全化を図る。

【経常収支比率】 職員の退職者不補充を継続してきたことなどから、類似団体、全国平均とも下回っている。基盤整備に伴う公債費増大や、景気悪化による失業などから生活保護等の扶助費増大が見込まれるが、企業誘致等市勢活性化の取り組みにより収支確保を図り、市税、国民健康保険税、保育所保護者負担金、給食費保護者負担金の徴収率向上の取り組み強化により財源の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 全国平均、類似団体とも下回っており、すこやか計画に沿った職員数削減、経費抑制等の効果が現れているが、前年度を若干上回っており、指定管理者制度対象施設拡大など今後なお一層の経費削減に努める。

【ラスパイレス指数】 全国市平均及び類似団体平均を若干上回っている。平成18年度(96.5)より0.9ポイント上昇している主な理由は、ラスパイレス指数算定上の職員構成(職員年数階層)変動によるものである。給料は平成17年度から国に準拠し現在に至っている。今後においても各種手当ての再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 近年大規模事業が少なかったため、類似団体、全国平均とも市債残高は下回っている。今後においても、行政改革大綱で起債依存度に発行制限率(5年平均10%程度)を設けるなど、新規地方債の発行については、なお一層抑制に努める。

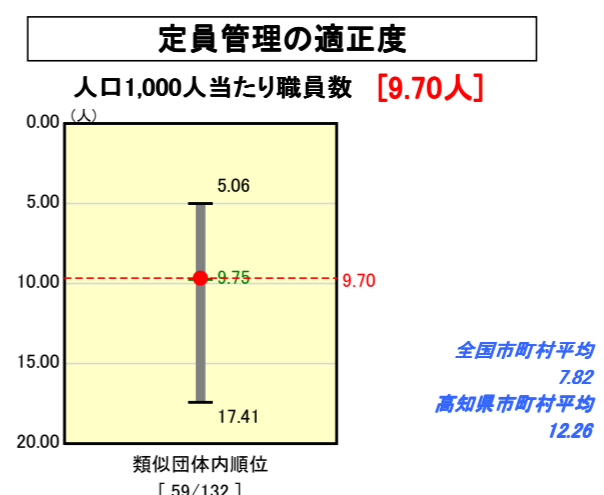
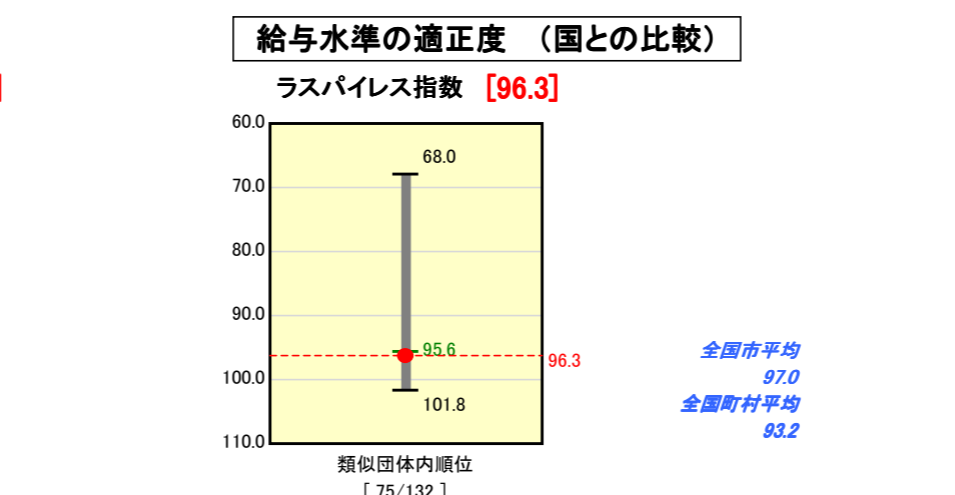
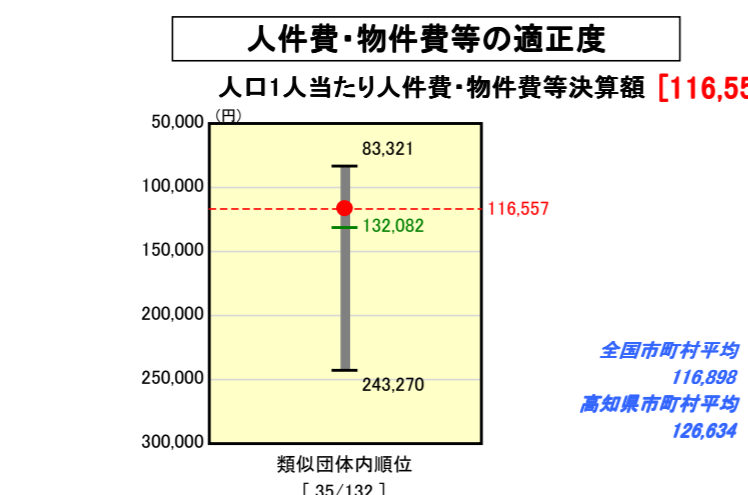
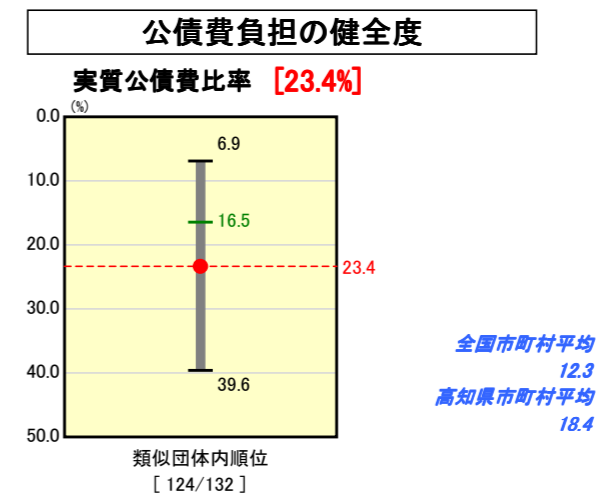
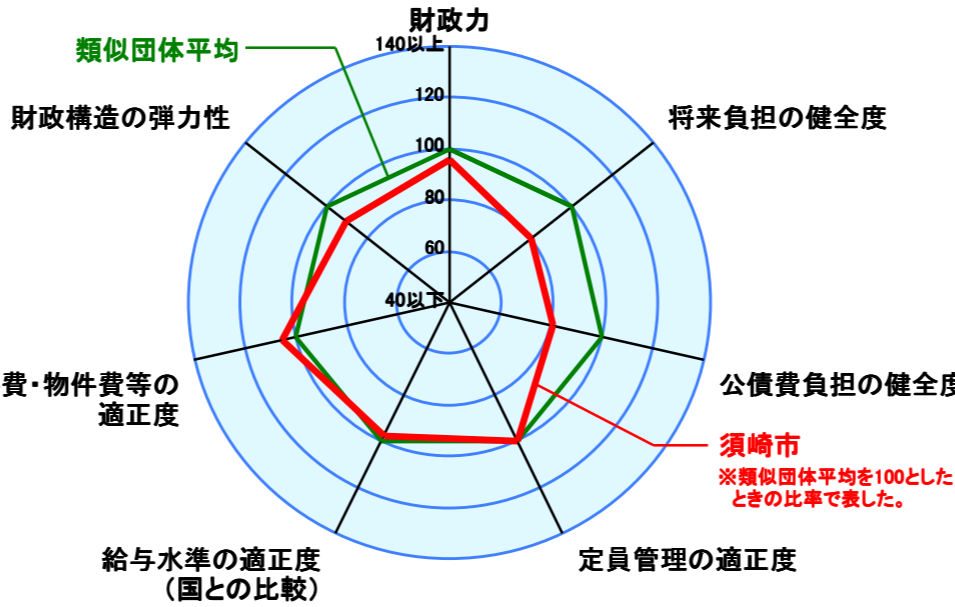
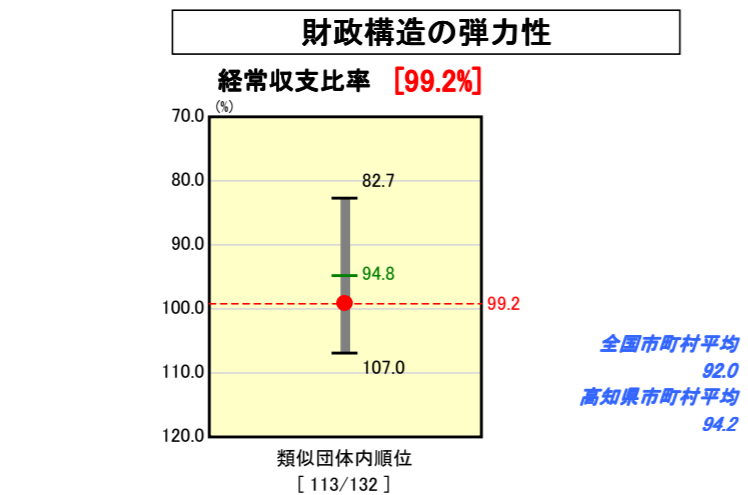
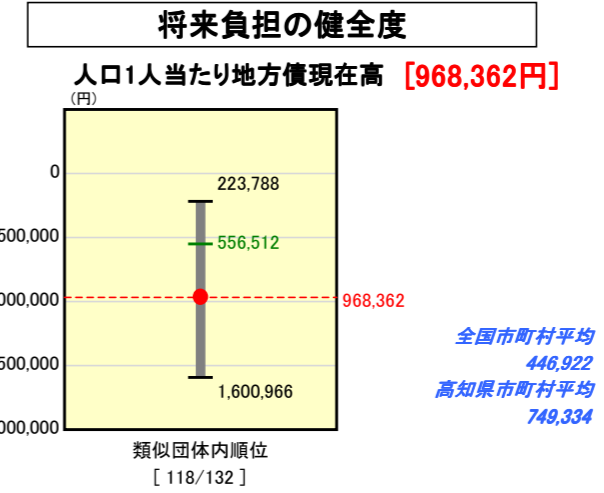
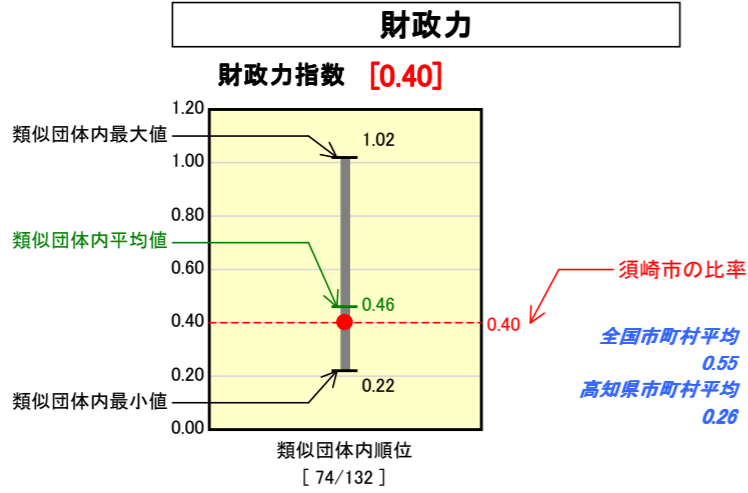
【実質公債費比率】 本市は急務の社会資本整備課題が多重し、ここ数年において起債発行額のピークは平成17年度であった。元利償還金及び本比率は漸減傾向にあり、類似団体及び全国平均を下回っている。これは本比率算定上控除される元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が比較的大きいためである。しかし、連結する土佐市民病院改築に係る準元利償還金が平成21～23年度にピークを向かえることや、一部事務組合の準元利償還金にも注意が必要である。今後においても、新規地方債については、緊急度・優先度・世代間の負担の公平化など精査し慎重に発行していく。

【人口1,000人当たり職員数】 職員数は、類似団体を0.36人、全国平均を2.29人上回っている。集中改革プラン等に基づき退職者不補充等による職員数の削減を行っているが、人口も漸減している。後は、広域化、指定管理者等の活用など執行体制を含め改革・改善について検討し、適切な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 須崎市

人口	25,460	人(H20.3.31現在)
面積	135.46	km <sup>2</sup>
歳入総額	12,339,157	千円
歳出総額	12,238,133	千円
実質収支	72,126	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
 税収は伸びは見られないものの依然低水準であることから、財政力指数は類似団体平均値より低くなっており、今後とも増納額の圧縮に向けて、「市税等滞納整理本部」及び高幡広域市町村圏事務組合での「租税債権管理機構」での取り組みなど徴収業務の強化に務める。

**【財政構造の弾力性】**  
 市税が増となっているものの、地方譲与税・臨時財政特例債などが減となったことにより、昨年度より悪化し、経常収支比率は類似団体平均を上回っている。今後、行革大綱や公債費負担適正化計画などをもとに義務的経費の削減により、比率の軽減を図っていく。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
 数次にわたる行政改革大綱や集中改革プランに基づき、定年退職者の不補充による人件費の削減など徹底した歳出削減を行った結果、平成19年度決算における一人当たり決算額は、昨年に続き類似団体と比べ低くなっている。今後とも、事務事業見直しを始めとする歳出抑制策に引き続き取り組んでいく。

**【給与水準の適正度】**  
 平成16年度から般職員の給与カットを実施しており、ラスパイルズ指数は類似団体の平均とほぼ同じとなっている。また、特殊勤務手当についても巡航船事業会計(公営企業会計)での巡航手当のみである。今後、給与の適正化を図る。

**【将来負担の健全度】**  
 懸案事業推進のための財源として発行した市債の残高は、類似団体の平均を大きく上回っているが、起債発行額の抑制に努めており、平成14年度以来、市債残高は大幅に減少してきており、今後公債費負担適正化計画をもとに適切な地方債管理を行う。

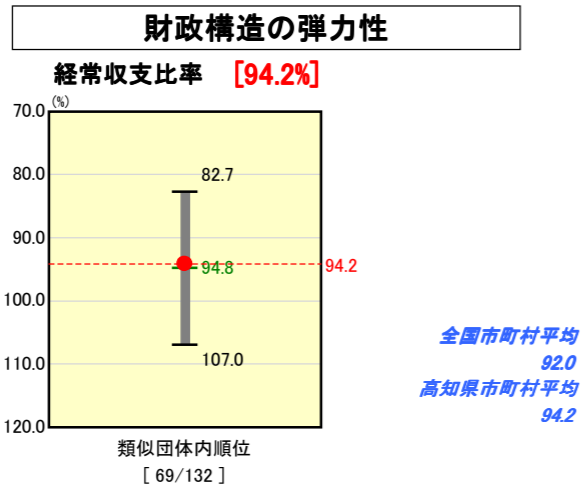
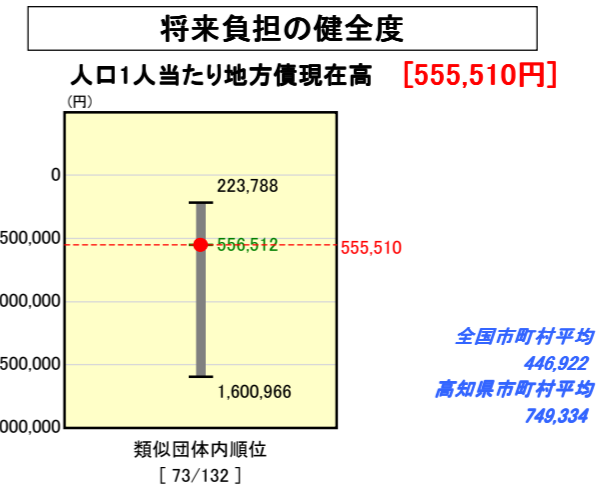
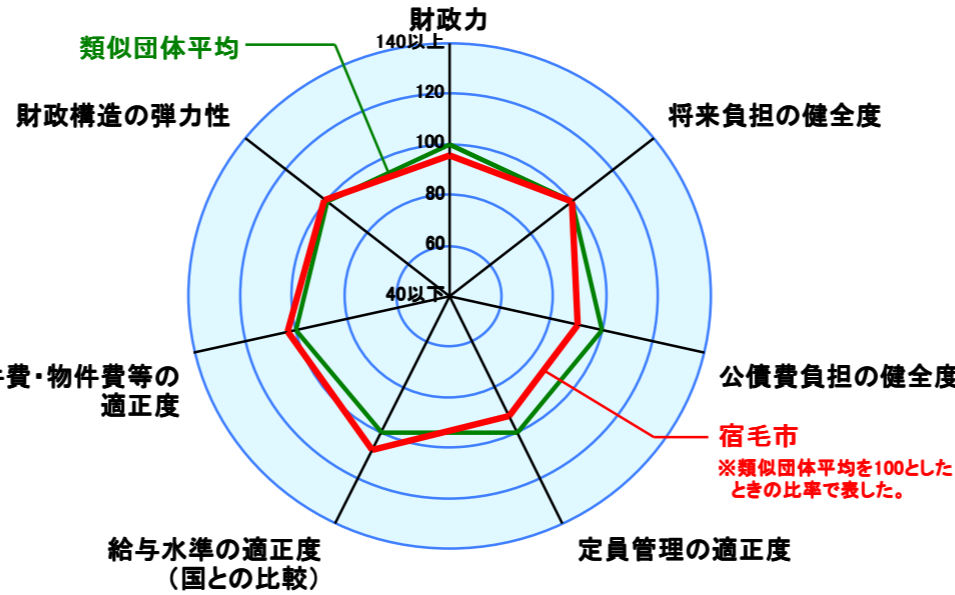
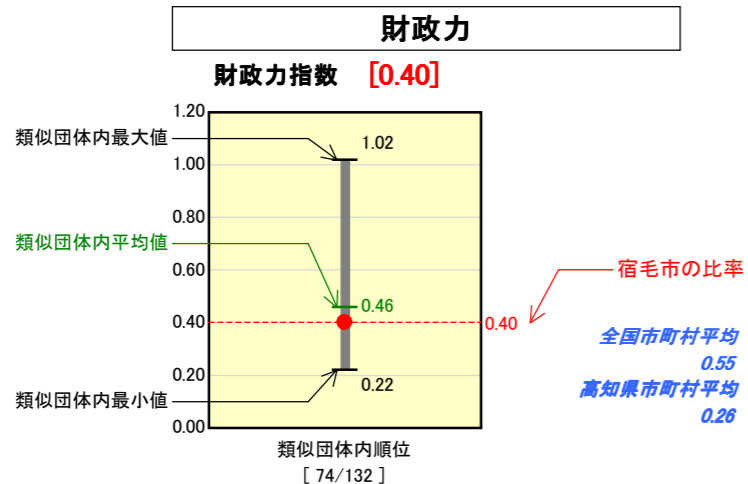
**【公債費負担の健全度】**  
 起債の償還額が依然高水準であり、比率は類似団体の平均を上回っている。今後は、公債費負担適正化計画をもとに、新規発行額の抑制や、高金利地方債の借換えなど適切な地方債管理を行い、当面は起債発行協議団体となる18%未満を目標に取り組みを進める。

**【定員管理の適正度】**  
 行政改革大綱による目標は、平成19年度から平成21年度までに、全体で21名・7%を削減することとしており、類似団体の平均を若干下回っている。今後とも、民間委託の推進、組織の簡素化などにより目標達成に向けて取り組みを進める。

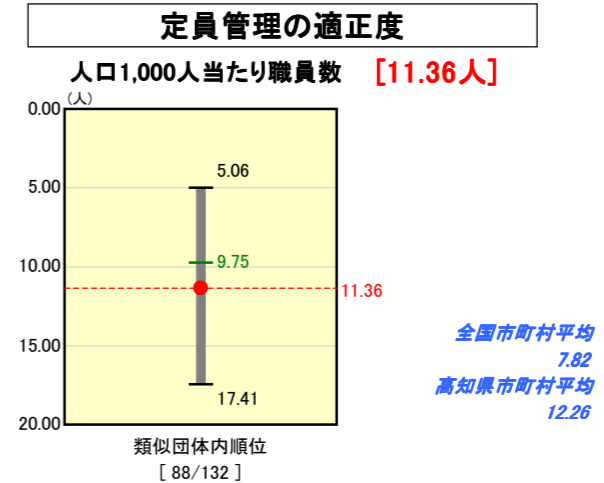
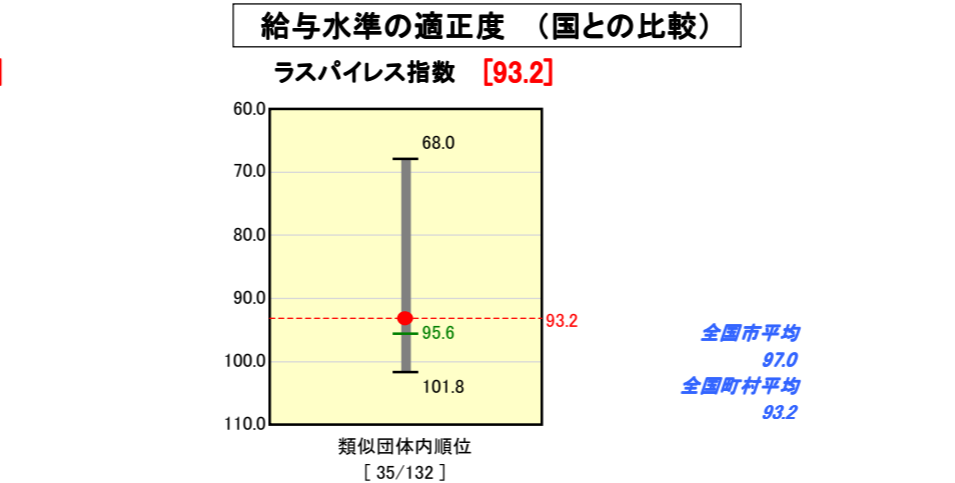
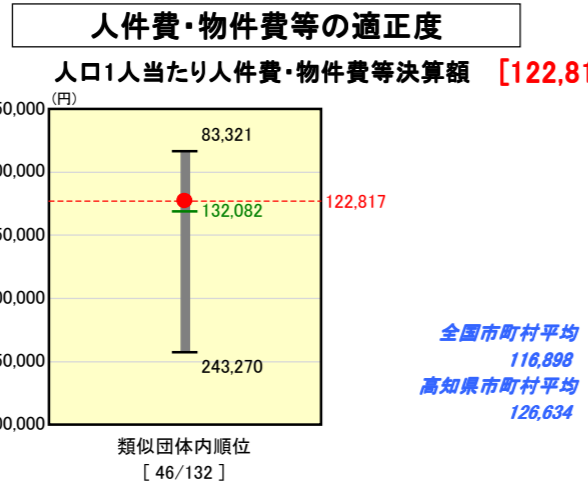
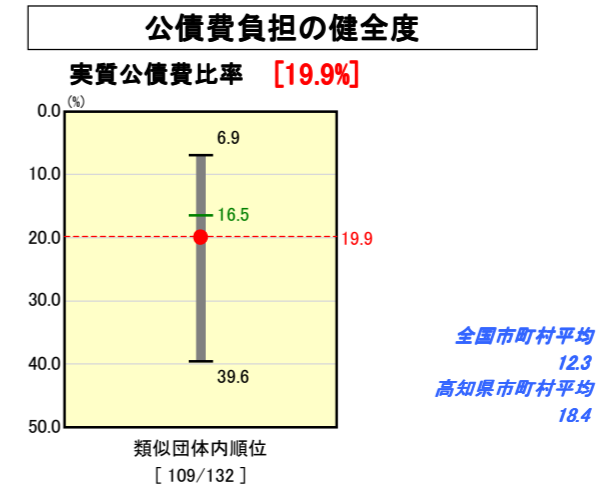
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 宿毛市

人口	23,679人	(H20.3.31現在)
面積	286.11	km <sup>2</sup>
歳入総額	9,972,880	千円
歳出総額	9,815,310	千円
実質収支	141,959	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 前年度より0.01上昇したが、依然として類似団体平均を0.06下回っている。今後も、集中改革プランに沿って歳出の削減や定員管理・給与の適正化、市税等の徴収率向上等に取り組み、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 類似団体平均を0.6ポイント下回ったものの、前年度より2.6ポイント上昇した。要因としては、歳入経常一般財源が105,037千円の減になったことおよび、施設整備に伴う公債費の増加による特別会計への繰入金・一部事務組合への負担金の増が挙げられる。今後これらの公債費のさらなる増加が見込まれており、義務的経費の増加が避けられない状況にあるため、集中改革プランに沿って経常経費の削減および市税等の徴収率向上などの歳入確保に重点的に取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費削減への取り組み(全職員の給料3%カット、退職者1/2補充)により人件費が82,975千円の減となったことが主な要因で、前年度より1,195円減少して類似団体平均を9,265円下回った。維持補修費も2,792千円減少した一方で、今年度は選挙が多くあった影響で物件費が46,558千円の増となった。今後も、これらの歳出の削減に向けた取り組みを継続していく。

【ラスパイルズ指数】 集中改革プランに沿って既に実施済みである給料表の是正や各種手当の見直しにより、また特別職を除く全職員の給料3%カットを実施したことによって(平成18年度～平成20年度の3カ年)、類似団体平均を2.4下回った。今後も引き続き削減に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 前年度と同様、類似団体平均とほぼ同じである。前年度より19,965円減少し、地方債現在高は今後も減少していく予定であるが、学校統合や消防庁舎建設等の大型事業の実施を予定しており地方債の新規発行が見込まれることから、他事業における地方債の発行を抑制するなどして現在の水準を上回らないように努める。

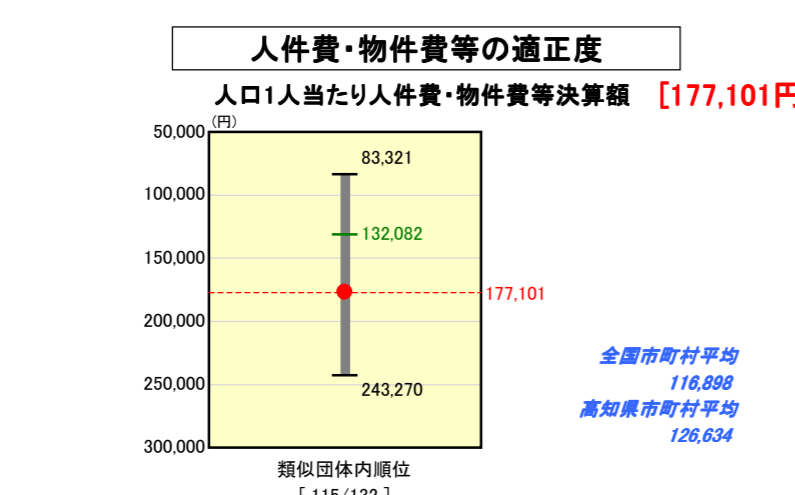
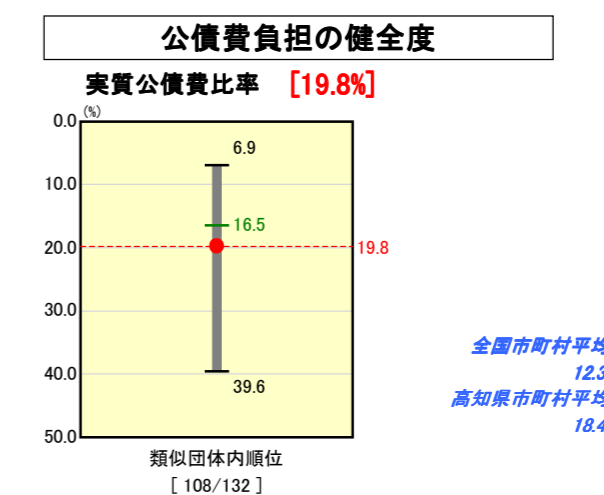
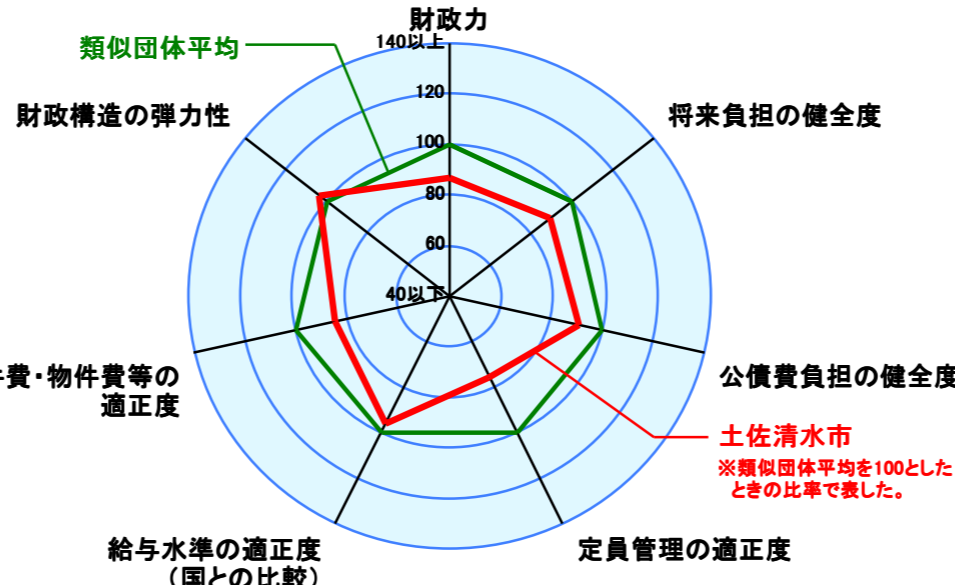
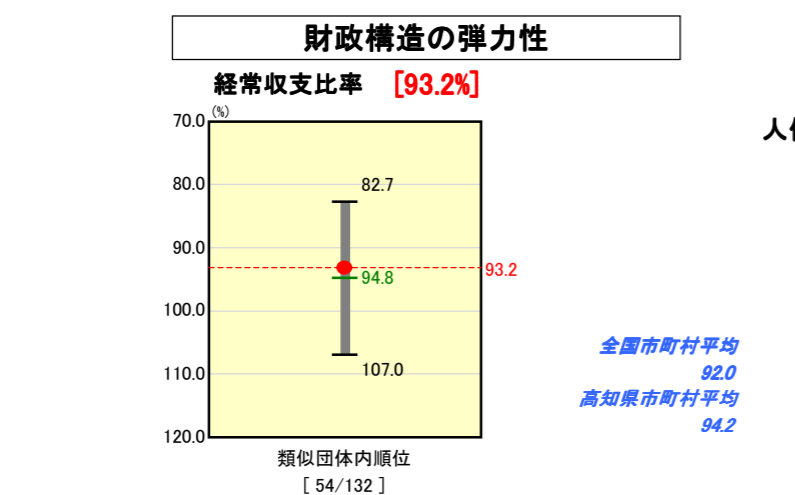
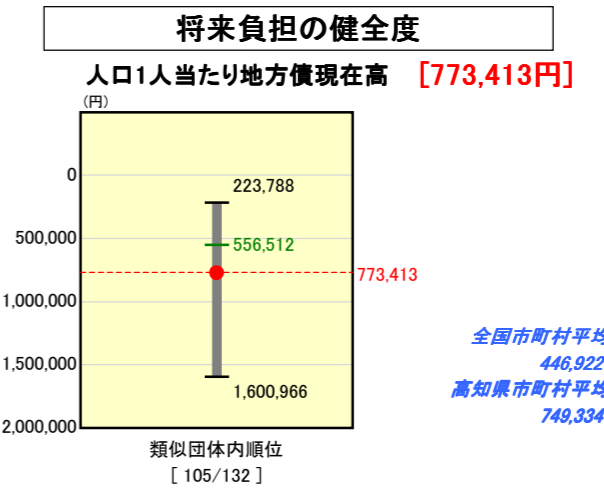
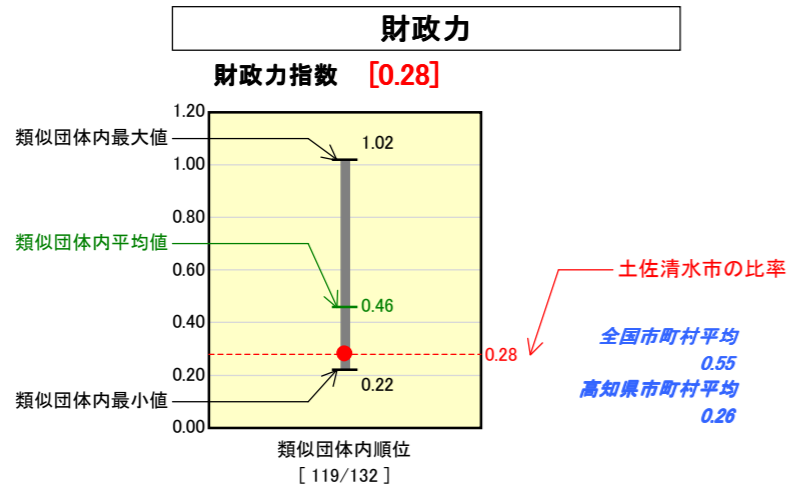
【実質公債費比率】 公債費充当一般財源等は減少したものの、公営企業の起債償還に係る繰入金(下水道、特別養護老人ホーム)や一部事務組合の起債償還に係る負担金(し尿処理施設、篠山小中学校)等が増加したこと、また標準収入額等や普通交付税額が減少したことなどにより前年度より0.3ポイント上昇し、前年度同様に類似団体平均を上回った。今後、上記の公営企業や一部事務組合の起債償還がピークを迎えることもあり、公債費負担適正化計画に沿って繰上償還の実施や地方債の新規発行を抑制することで、計画期間内(7年以内)に18.0%未満とする。

【人口1,000人当たり職員数】 集中改革プランに基づき職員数の削減を行ってきた結果、平成19年度に当初目標の32名減を達成したものの、県内唯一の離島があることで支所・診療所・定期船等を設置しなければならない地理的要因や、私立保育園が2園しかないため公立保育園を確保しなければならない等の理由により、依然として類似団体平均を1.61上回っている。今後も集中改革プランに沿って退職者1/2補充を基本に上記施設の統廃合や事務事業の見直しを行い、引き続き定員管理の適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 土佐清水市

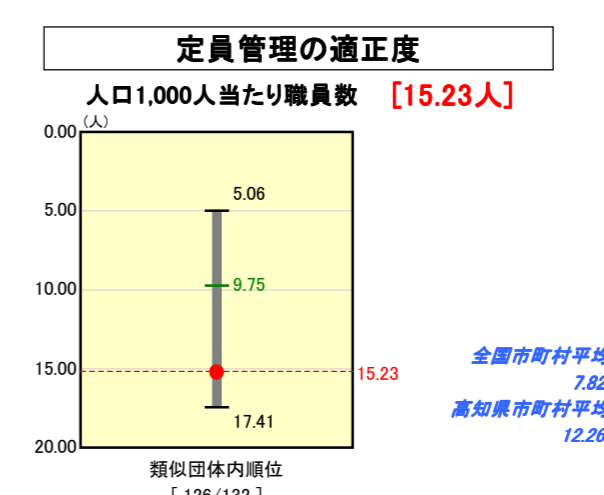
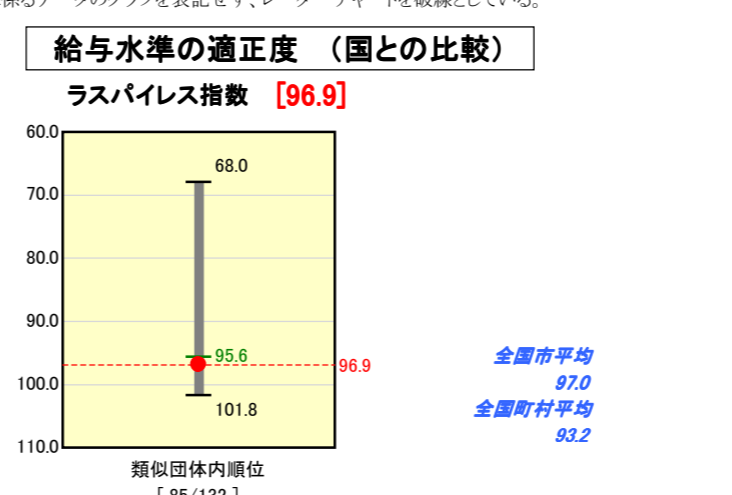
人口	17,329人	(H20.3.31現在)
面積	266.54	km <sup>2</sup>
歳入総額	8,826,309	千円
歳出総額	8,755,213	千円
実質収支	64,828	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
過疎化、少子高齢化、長引く景気低迷による個人・法人税関係の減収などから0.28と類似団体平均を下回っている。

**【経常収支比率】**  
これまで団塊世代の退職者に対し、新規採用は1/2以下等により人件費の削減、物件費及び投資的経費の抑制等を実施してきたが、市税収入等の減少により類似団体平均を上回る93.2%となっている。今後も市税等の収入減少、扶助費等の支出増加によるポイント悪化するものと思われる。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
集中改革プラン等に基づき学校・保育所の統廃合、施設の外部委託化を進めているが、消防署・保育所を設置しているため、類似団体平均を上回っている。

**【ラスパイレス指数】**  
これまで各種手当については見直しを実施してきたが、給与カットを実施していないため類似団体平均より上回っている。今後は状況により給与カットの実施をしなければいけないと考える。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
集中改革プラン等に基づき学校・保育所の統廃合、施設の外部委託化を進めているが、消防署・保育所を設置しているため類似団体平均を上回っている。

**【実質公債費比率】**  
これまで集中改革プラン等に基づき地方債の発行を抑制していたが、大型事業の元金償還開始等に伴い類似団体平均を上回っている。

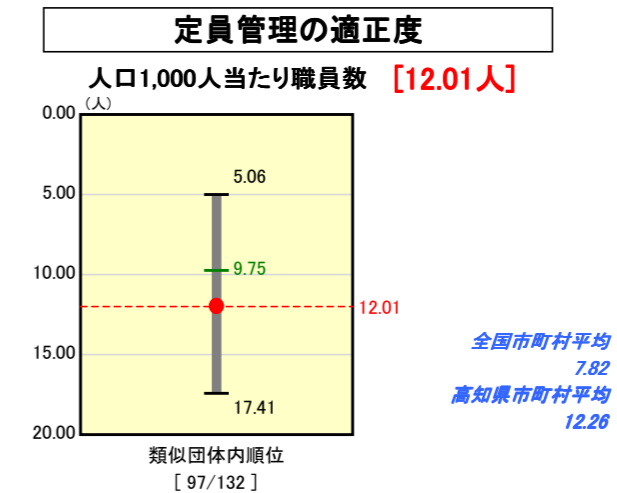
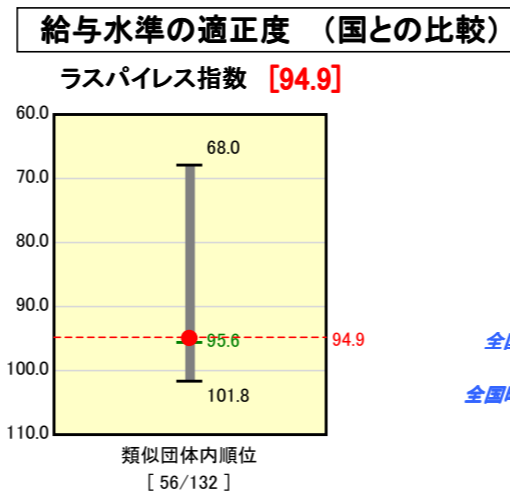
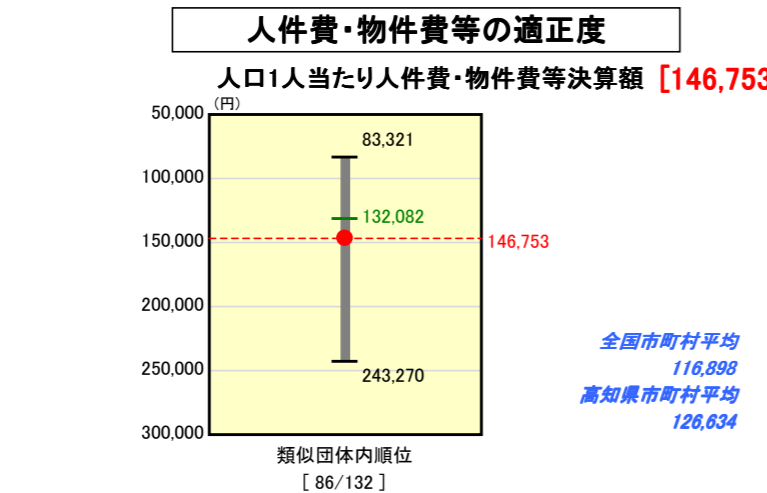
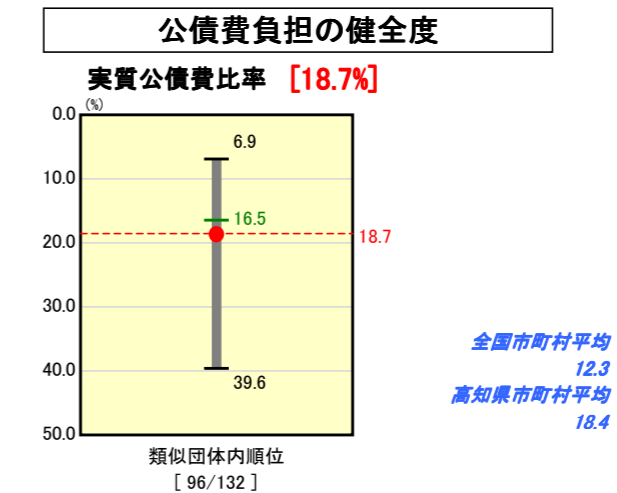
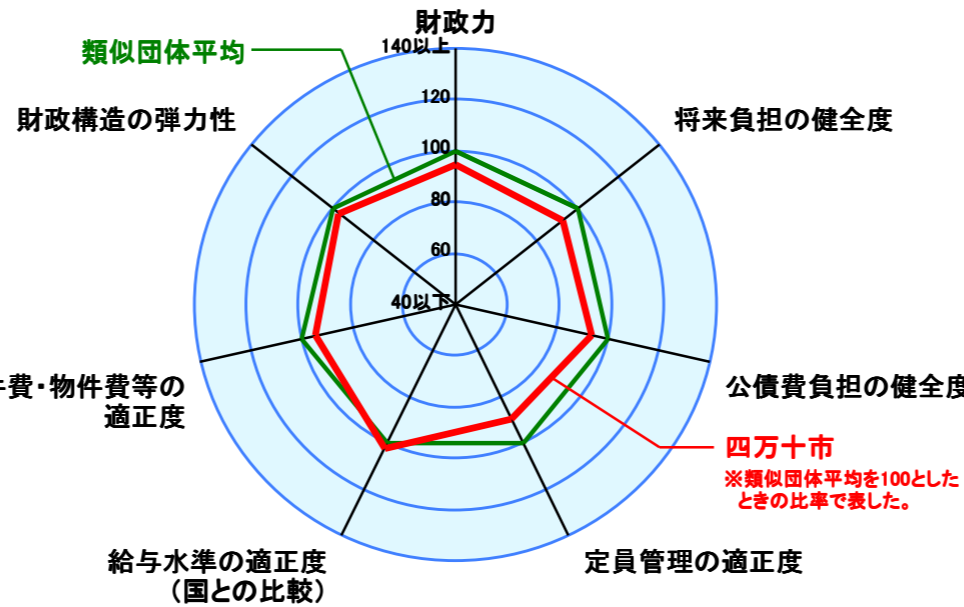
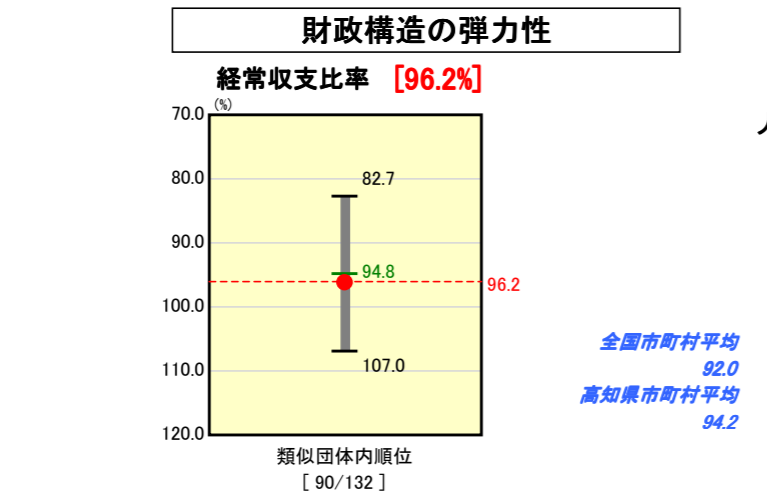
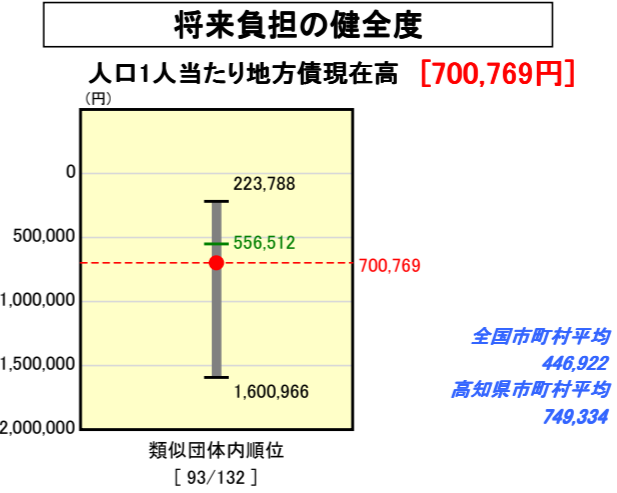
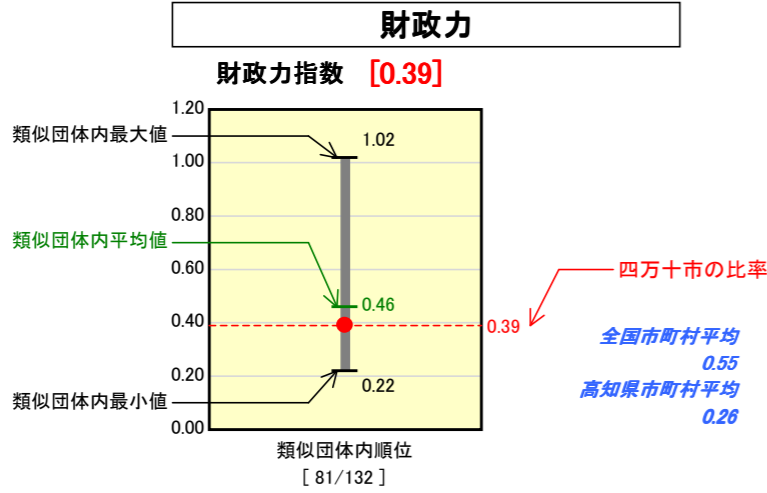
**【人口1人当たり地方債現在高】**  
臨時財政対策債等の発行により類似団体平均を上回っているが、集中改革プラン等による投資的経費の抑制により平成17年度をピークに減少している。



# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 四万十市

人口	36,887	人(H20.3.31現在)
面積	632.42	km <sup>2</sup>
歳入総額	19,067,538	千円
歳出総額	18,947,780	千円
実質収支	112,051	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 全国平均を上回る高齢化率(17年国勢調査27.0%)や、脆弱な産業基盤と長引く景気低迷などにより、類似団体平均を下回っているため、税の収納率向上対策(5年間で1.1%の向上)などによる歳入確保に努める。

【経常収支比率】 「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づく、職員数の削減(5年間で53人:10%減)、職員給与カット(特別職10%、一般職2%)、事務事業の見直し、補助金の整理合理化などにより、比率は改善(対前年度比1.4ポイント減少)しているが、類似団体を上回っており、今後も歳入・歳出の一層の改革に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回っているのは、人件費が要因。行政面積が広大で保育所数も多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため、保育所統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の委託化を進める。

【ラスパイレス指数】 「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づく、職員給与カット、特殊勤務手当の支給凍結により類似団体平均を下回っている。今後は、職務給の適正化、特殊勤務手当・通勤手当の見直しなど、抜本的な給与の適正化を進める。

【人口1人当たり地方債現在高】 類似団体平均を上回っているのは、平成12~14年度の大型施設整備(国体関連施設、学校給食施設、四万十いやしりの里など)などによるもので、平成15年度から普通建設事業の大幅な削減(40~45%減)と地方債発行額の抑制に努めている。

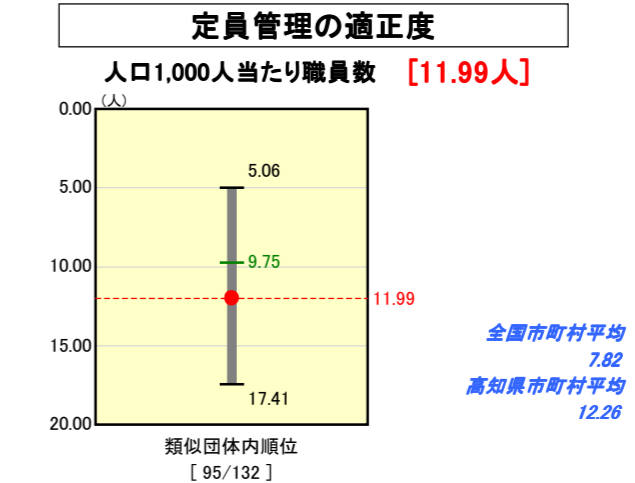
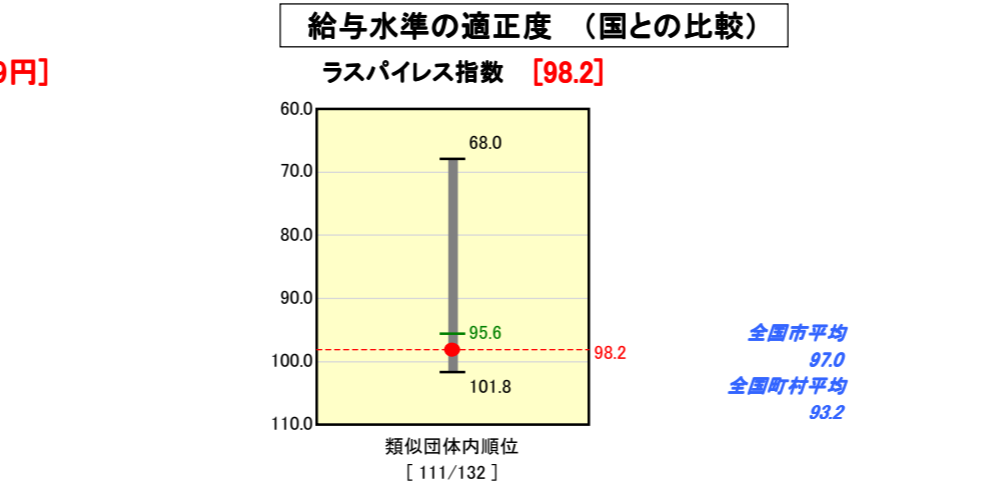
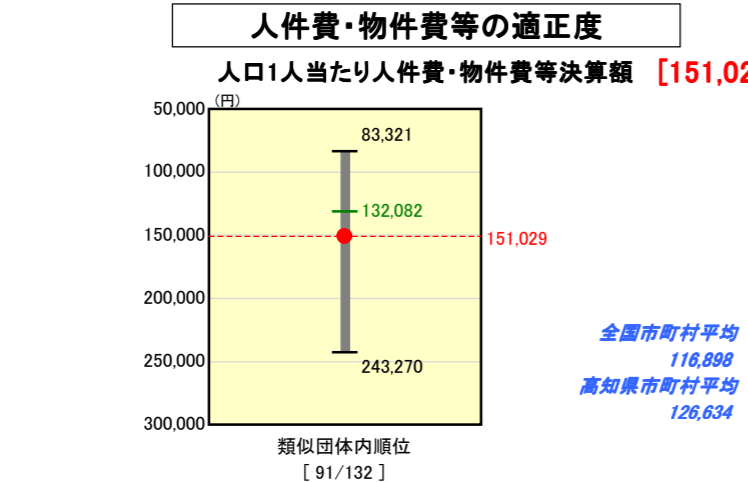
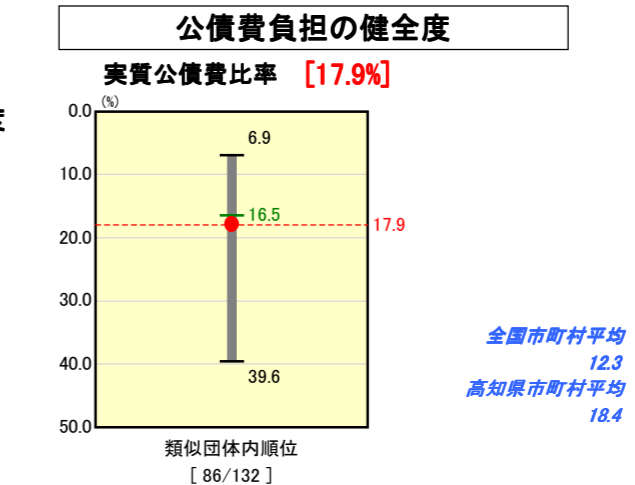
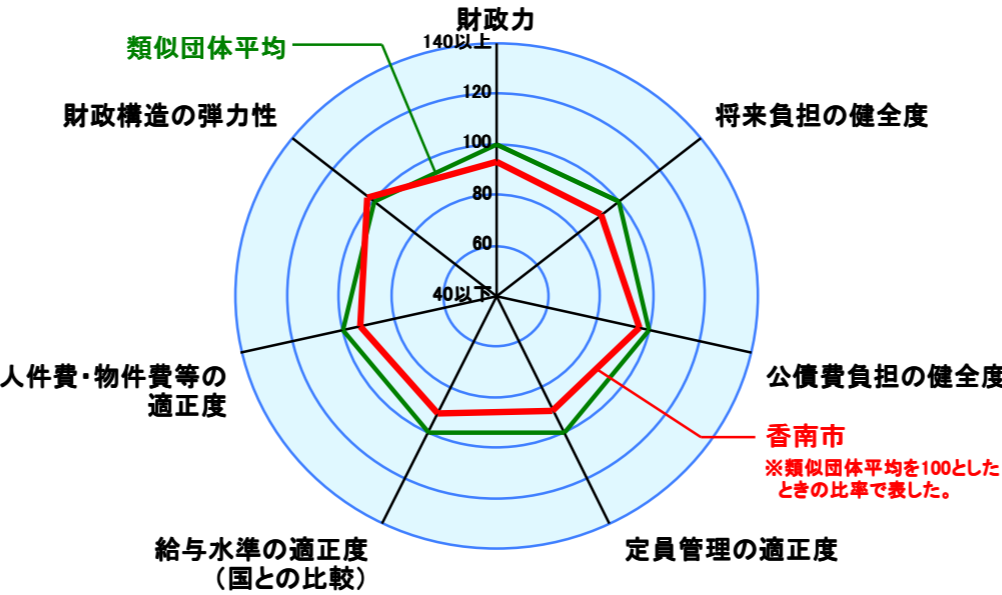
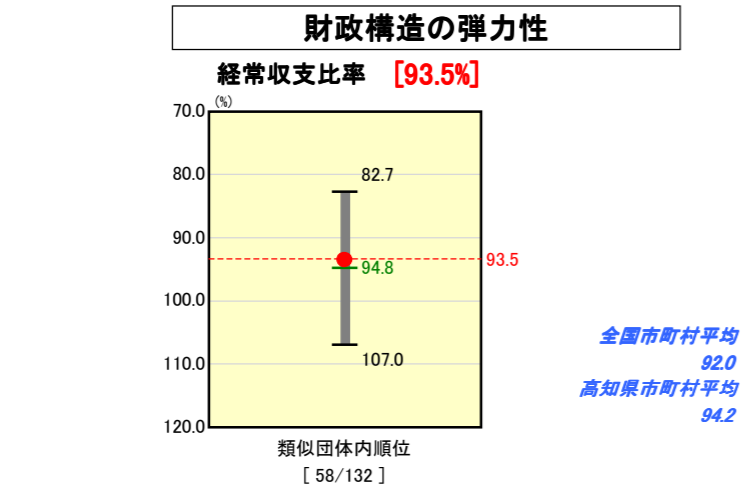
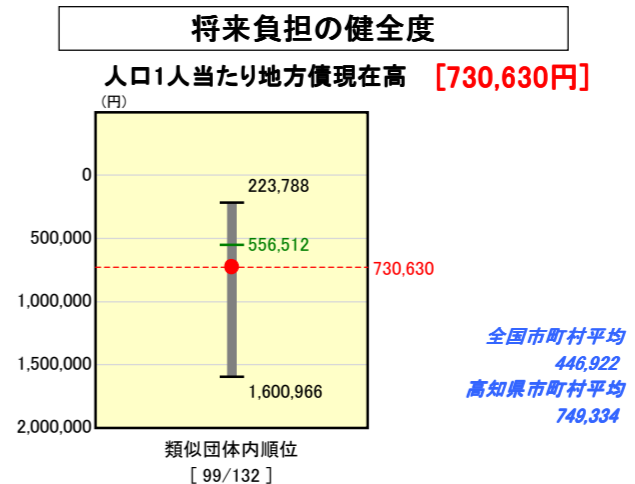
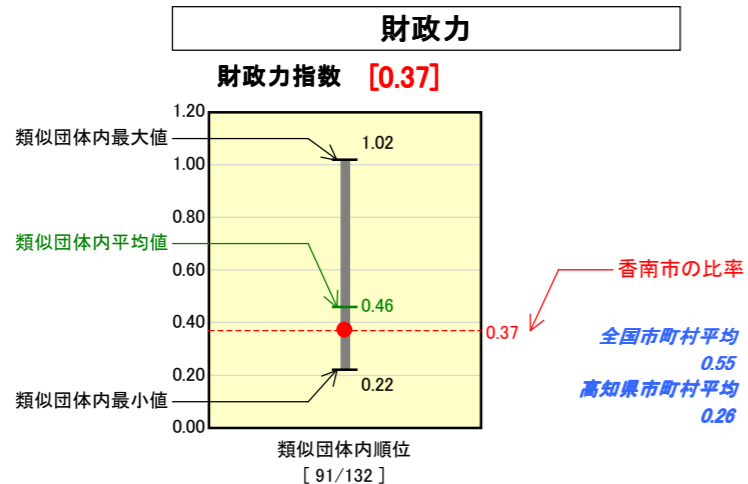
【実質公債費比率】 平成15年度からの普通建設事業の大幅削減と地方債発行額の抑制により、対前年度比0.3%減少となったが、類似団体平均を上回っている。平成19年度から新庁舎建設、第2給食センター建設などの合併関連の大型施設整備を行うことから、「公債費負担適正化計画」に基づき、合併関連事業以外のさらなる事業費削減と地方債発行額の抑制、合併特例債や辺地・過疎対策事業債などの有利債の活用、繰上償還の実施など、適正化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均を上回っているのは、行政面積が広大で保育所数も多く、それら保育所と市民会館、図書館などの施設運営を直営で行っているため施設関係職員数が多いため。「行政改革大綱・実施計画(集中改革プラン)」に基づき、保育所の統廃合・民営化、市民会館や図書館運営の委託化などを進め、職員数削減(5年間で53人:10%減)を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 香南市

人口	34,031人	(H20.3.31現在)
面積	126.49	km <sup>2</sup>
歳入総額	17,380,660	千円
歳出総額	16,896,934	千円
実質収支	387,284	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 高知県内市町村の平均は上回っているが、類似団体内平均値よりは0.9下回っている。県内の市町村同様に依然効果的な増収は望みにくく、基準財政収入額は前年度と比べ1.4%の増加。基準財政需要額は生活保護費や公債費など経常経費が増加し地方財政計画における一般歳出の伸率△1.1%を上回り0.0%（臨時財政対策債振替後）となった。財政力の単年度指数は0.39と前年度より0.01と増加しているが、3ヶ年平均では、合併前の平成17年度における財政力指数が0.34と低いため、0.37となっている。

【経常収支比率】 高知県内の市町村の平均は下回っているが、生活保護費等扶助費の増加、公債費が依然として高く前年度と比べ3.1%増加した。適正な定員管理や補助費等の見直し、高金利地方債の繰上償還の実施など経常経費の削減に努める。

【実質公債費比率】 高知県内の市町村の平均は下回っているが、合併前に旧団体に実施した普通建設事業費に係る地方債償還等に伴い上昇し、類似団体平均を上回る17.9%となっている。地方債償還のピーク予定がH21～23年頃であること、また特別会計への公債費分繰出金や一部事務組合への公債費分負担金の増加見込みなどから、今後も数値の上昇が想定されるため、大型事業が予定されているものの新規発行の抑制に努め償還額とのバランスをとりながら公債費の適正な管理を行うとともに、高金利債の借換えや繰上償還を行うなど、財政の健全化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】 高知県内の市町村の平均は下回っているが、合併町村の地方債を引き継いだことにより地方債

現在高が増加した影響や合併に伴う準備事業としての合併推進事業などにより地方債の発行額が増加してきたため、類似団体平均を大きく上回っている。今後においても消防庁舎の建設や給食センターの建設など大型事業が予定されており、新規の地方債発行が見込まれているため、他事業における新規発行の抑制や繰上償還の実施など財政の健全化に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】 市町村合併に伴い、様々な計画やシステムの統合、また台帳の整理など今後の事務事業の効率化・簡素化を図るための経費が増となり、物件費が前年度と比べ3.5%増加し、類似団体平均、県内市町村平均よりも上回る数値となっている。今後は、物件費の削減、適正な定員管理による人件費削減など、これらの経費抑制に努めていく。

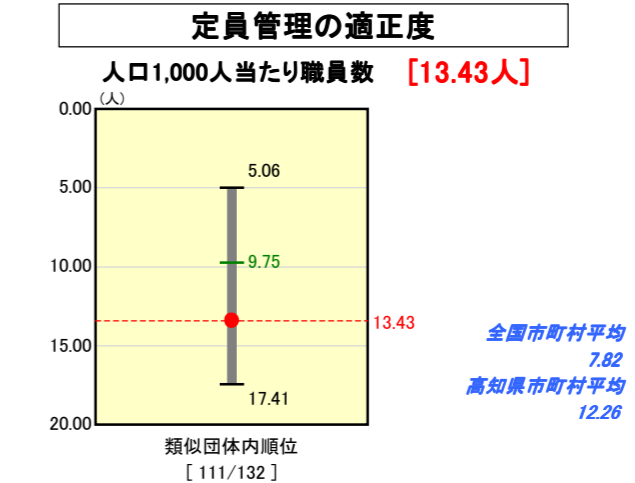
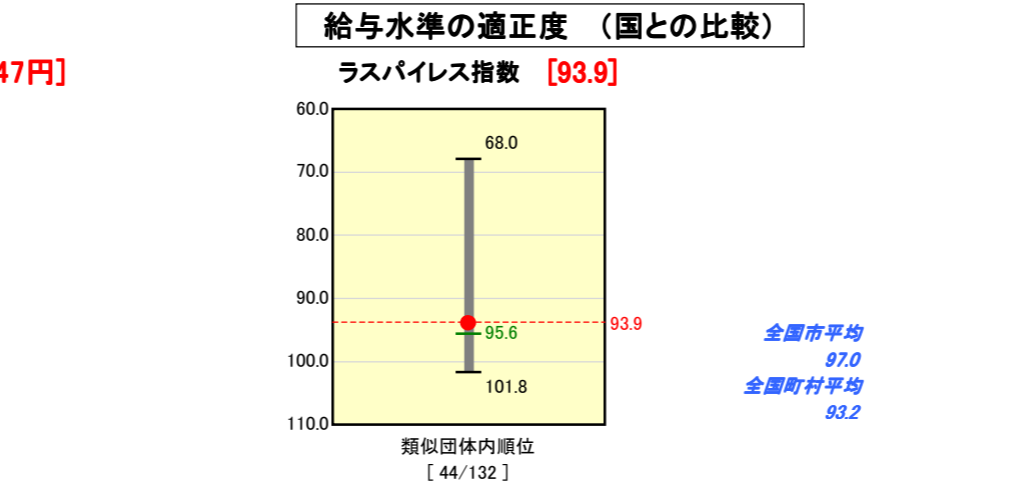
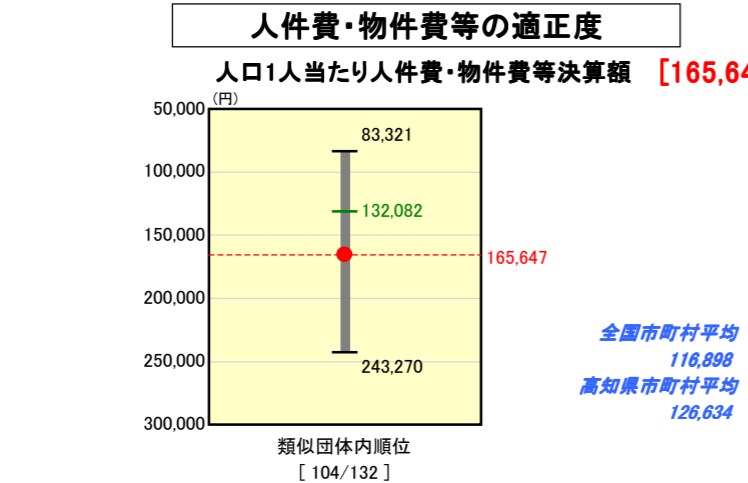
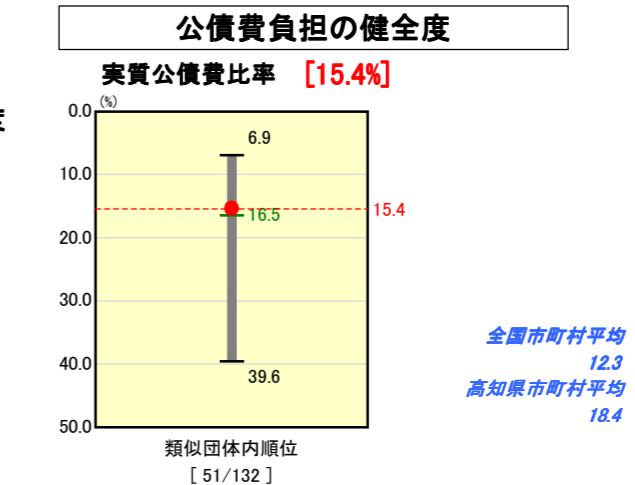
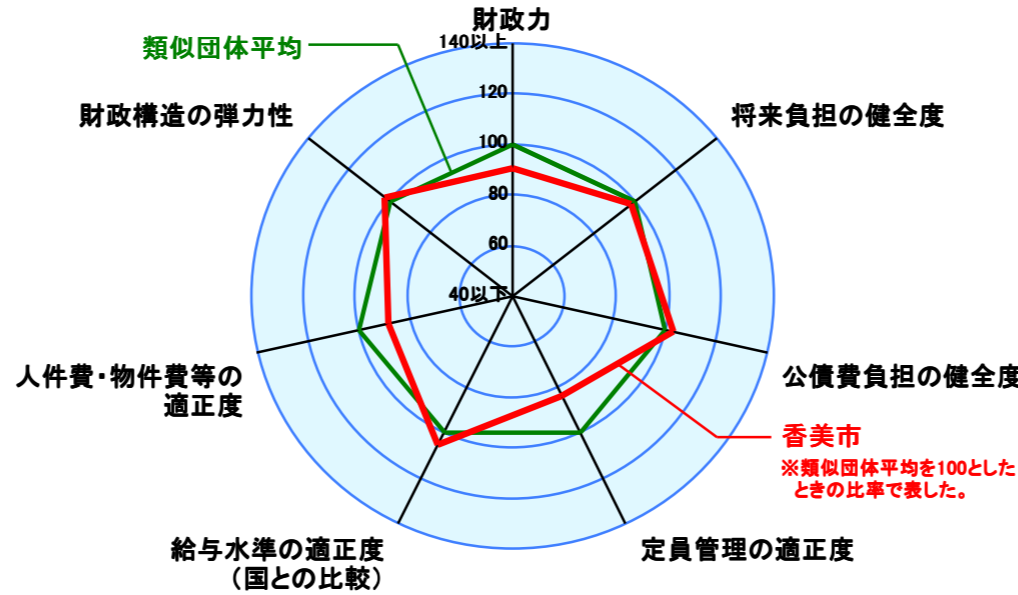
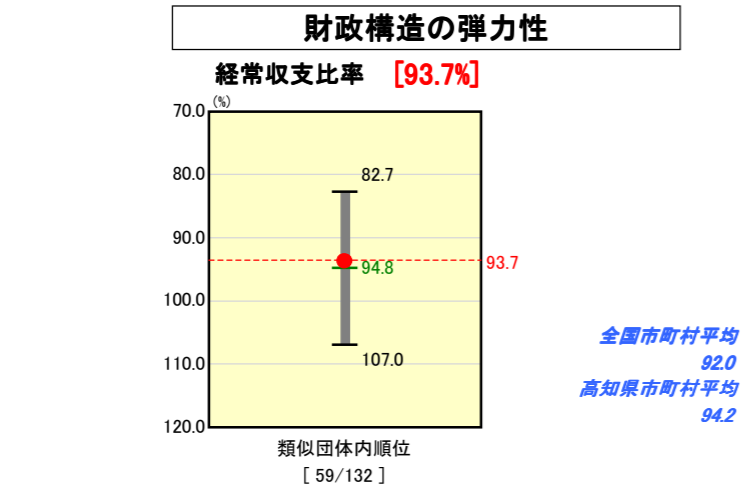
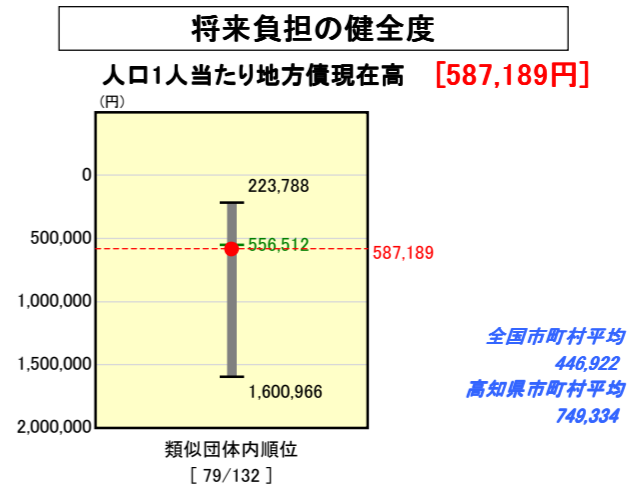
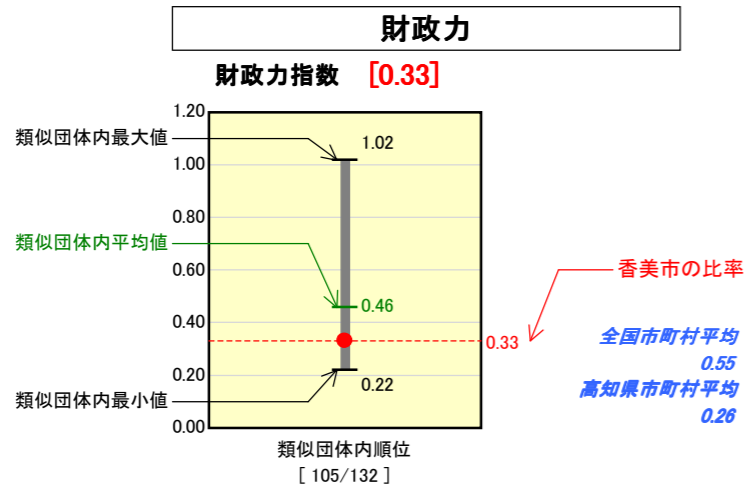
【ラスパイレ指数】 市町村合併より、旧所属ごとの職員間の格差調整を行うなかでラスパイレ指数が上昇し、類似団体平均を上回る数値となっている。今後は、給与体系の見直しを含めた給与の適正化を図り、定員適正化計画による職員数の削減と併せて人件費の削減に努める。

【人口1000人あたり職員数】 市町村合併前のそれぞれの団体の実情により類似団体平均を超える職員数となっている。現在、集中改革プランによる定員適正化計画に基づき、H17～22年までの5年間で純減目標を全職員ベースで△8%とする人員削減に取り組んでいる。保育士・幼稚園教諭は微増、消防士については現状維持、技能労務職員の退職不補充、一般行政職は退職者3名につき採用は1名としている。また、旧町村に配置している支所職員数の見直し等も含めて適正化計画に沿った人員削減を進めている。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 香美市

人口	29,038	人(H20.3.31現在)
面積	538.22	km <sup>2</sup>
歳入総額	15,630,801	千円
歳出総額	14,958,620	千円
実質収支	617,513	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を上回る高齢化に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の税収が伸びていないことなどから、0.33と類似団体平均をかなり下回っている。今後、税収確保の観点から生産年齢人口の増加につながるような有効な施策を検討する必要がある。

【財政構造の弾力性】経常収支比率は前年度89.9%が93.7%に上がったのは、歳出で老人保健特別会計繰出金の増加や歳入で普通交付税等が減少したことが影響している。しかしながら、常に財政構造に弾力性があると言われる75%を大きく超えているのは、公共施設の多さによる維持費や扶助費の増加などが経常経費を押し上げていることが要因となっているため、今後においても適正な課税客体の把握による税収確保と税等の徴収率向上に努めるとともに、人件費等経常経費の削減に努め、経常収支比率の低下を目指す。

【人件費・物件費等の適正度】類似団体に比べ高くなっているのは、主に人件費や施設の維持管理経費が要因となっていることから、集中改革プランの確実な実行等により、経費の抑制に努める。

【給与水準の適正度】ラスパイルズ指数は類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造となっており、人事評価システムの早期導入により、職務・職責に応じた棒給構造への転換、勤務実績の給与への反映の推進を図る。

【公債費負担の健全度】実質公債費比率は類似団体平均を下回っているが、今後、庁舎建設をはじめ保育園建設や公共施設の耐震化等の大型事業が控えているため、計画的な借入により他事業における地方債の新規発行の抑制に努める。また、補償金免除繰上償還制度を活用し、高金利の地方債を低金利に借換え、財政健全化に努める。

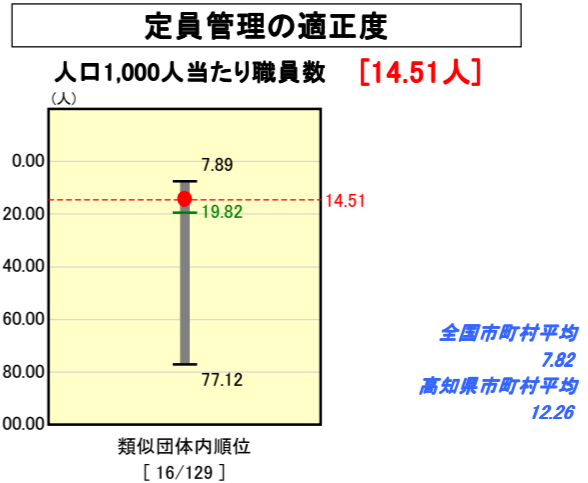
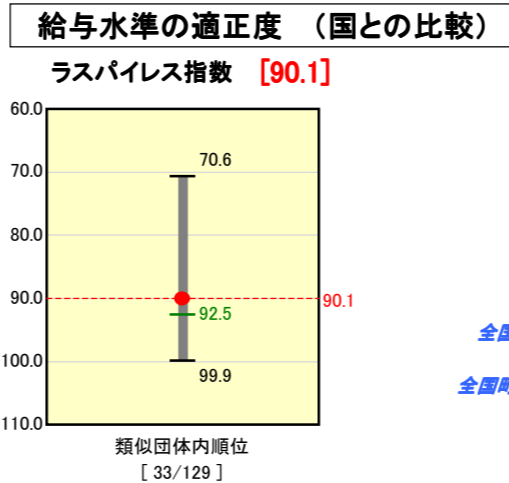
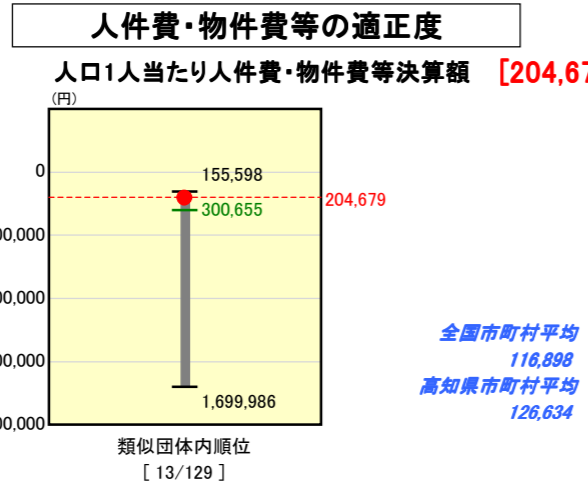
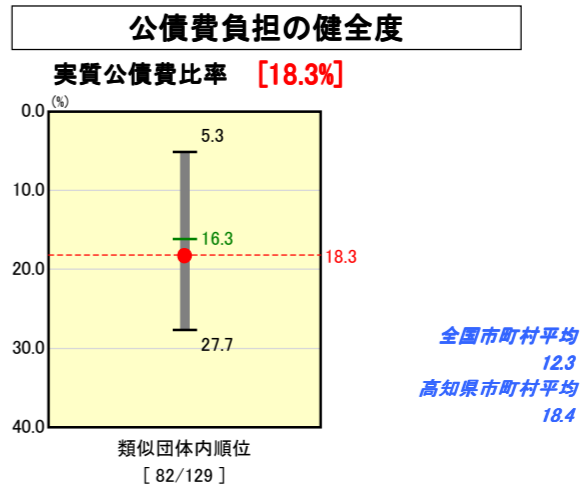
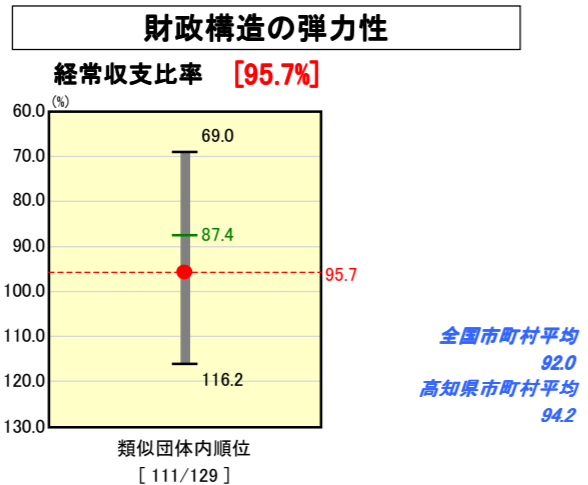
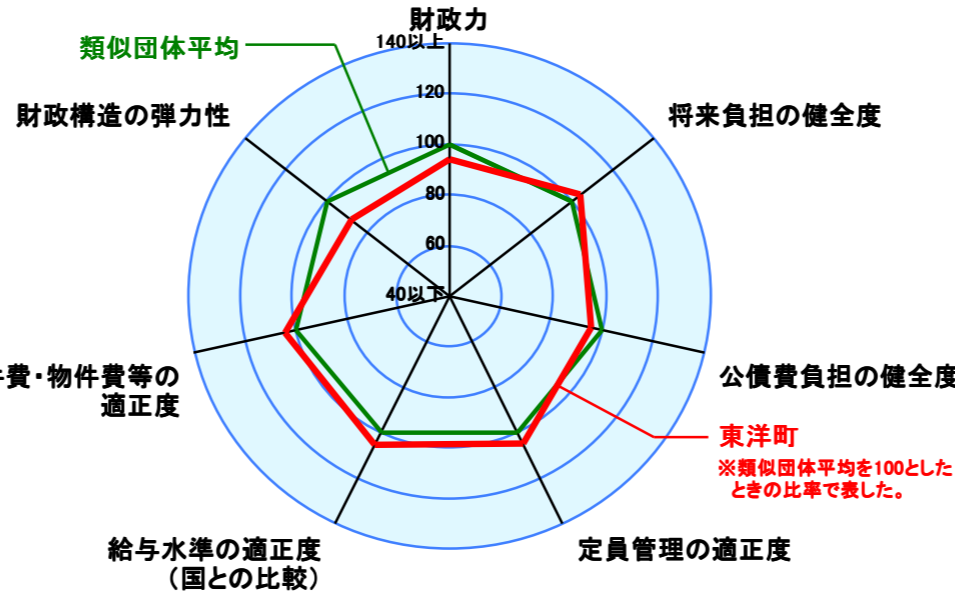
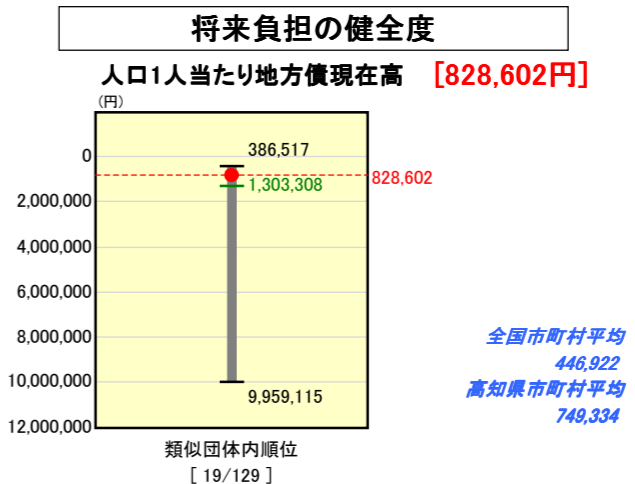
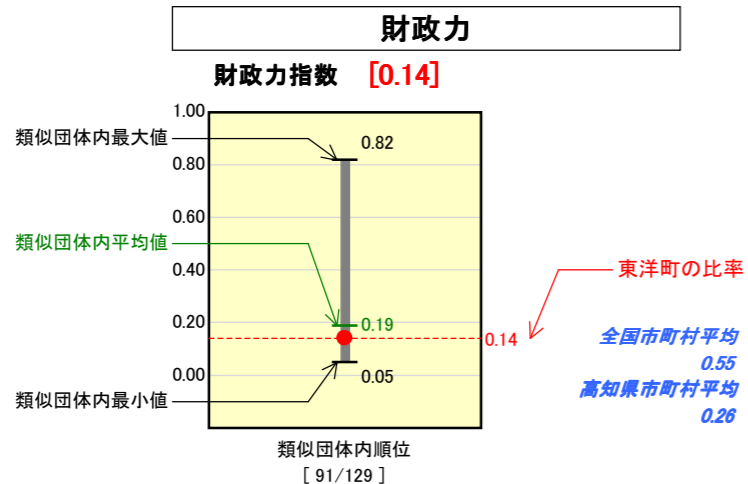
【将来負担の健全度】人口1人当たり地方債現在高は類似団体平均を上回っている。継続事業に加え、今後、庁舎建設や保育園建設等の大型事業を予定していることから、他事業における地方債の発行の抑制等により、現在の水準を上回らないよう地方債管理を行う。

【定員管理の適正度】職員数は町村合併により職員数が膨らみ類似団体平均を上回っている。集中改革プランの定員適正化計画に基づき退職者数の2分の1の採用等により、平成17年度から平成21年度までに職員数を12人・2.8%削減することに努めている。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 東洋町

人口	3,309人	(H20.3.31現在)
面積	74.10	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,136,108	千円
歳出総額	2,023,380	千円
実質収支	111,416	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

【財政力指数】  
類似団体平均値より下回っている。高齢化や不況などの影響により税収は見込めない状況にある。今後、税収面で滞納額の徴収強化に取り組む。

【経常収支比率】  
昨年より0.4P増加したが、今後人件費抑制のため職員の補充は最小限に努める。

【ラスパイレス指数】  
平成19年度は職員の給与カット(特別職6月～20%管理職及び一般職5～2%)を実施し類似団体平均より下回っている。

【実質公債費比率】  
類似団体平均値より上回っているが、昨年より0.3P下回っている。今後とも投資的事業の抑制並びに起債の発行は必要最小限に努める。

【人口1人当たり地方債残高】  
類似団体平均値より下回っているが、今後とも起債の発行は必要最小限に努める。

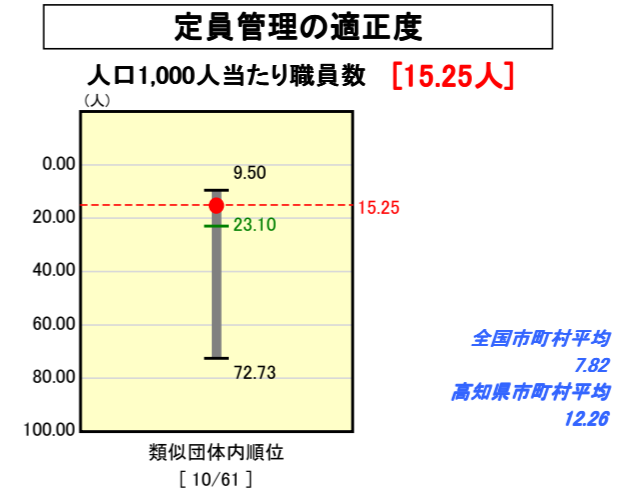
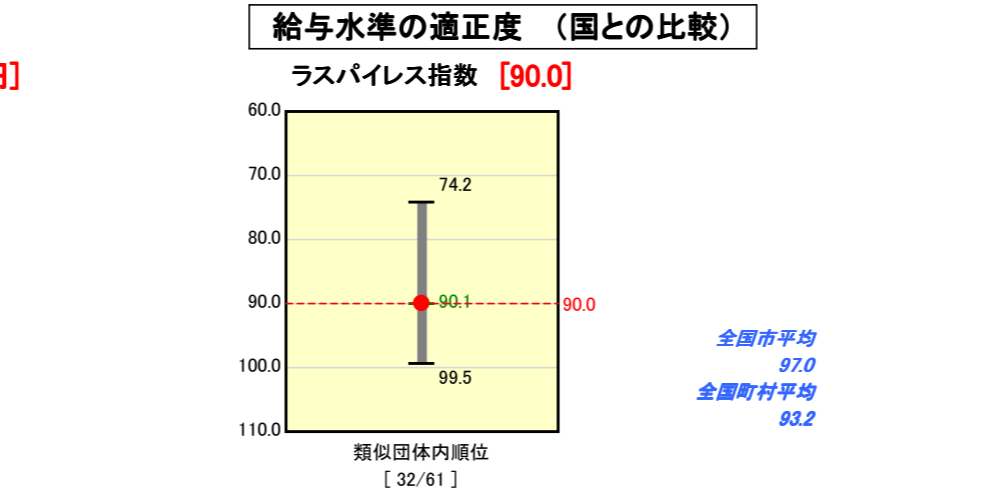
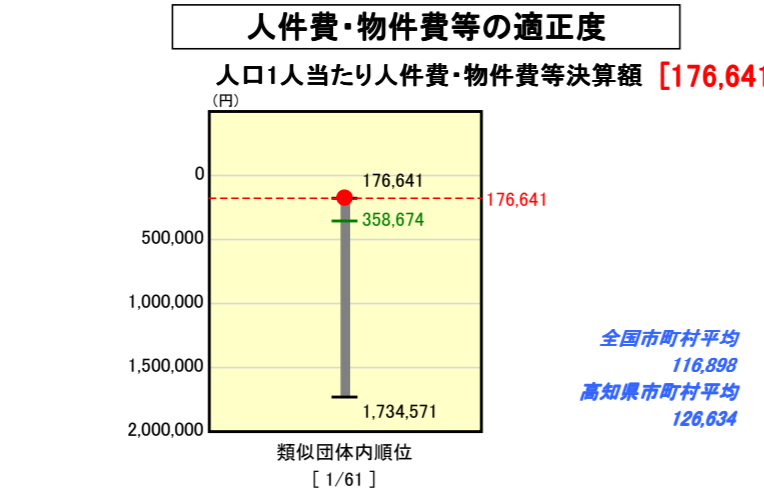
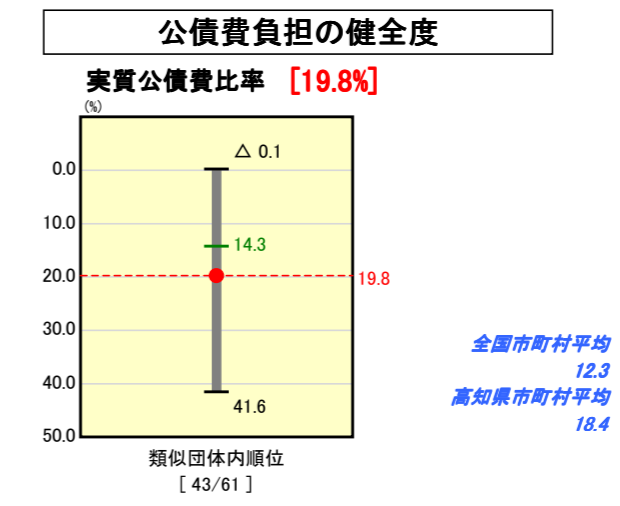
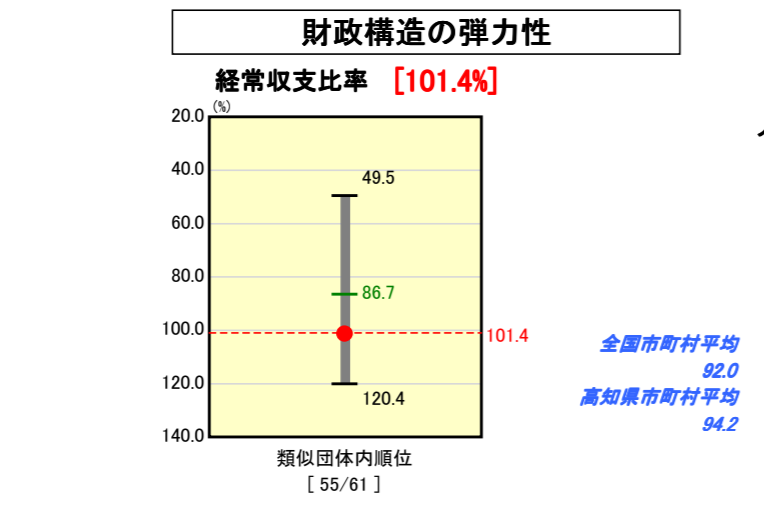
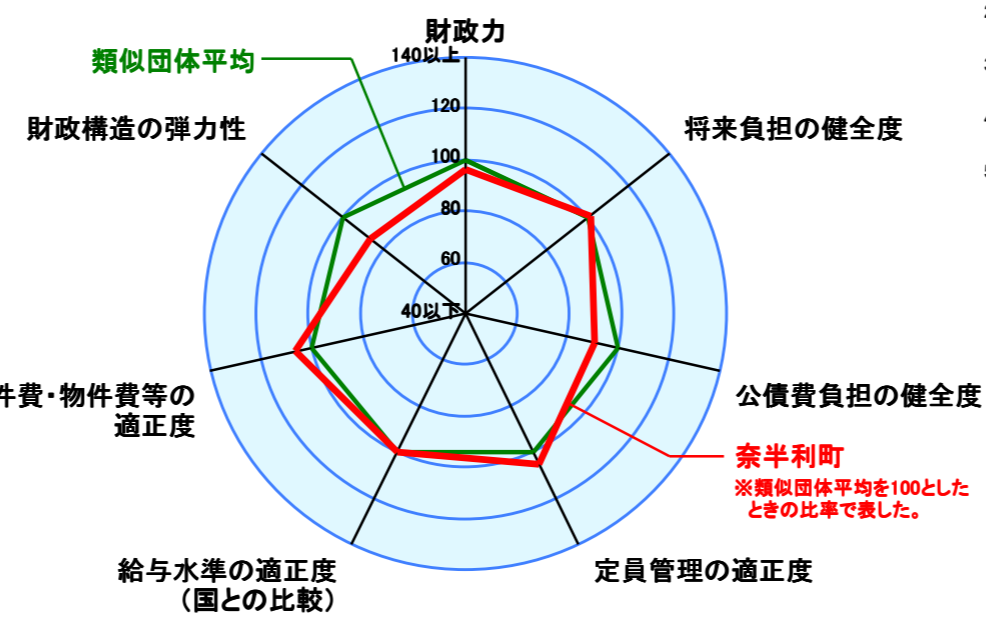
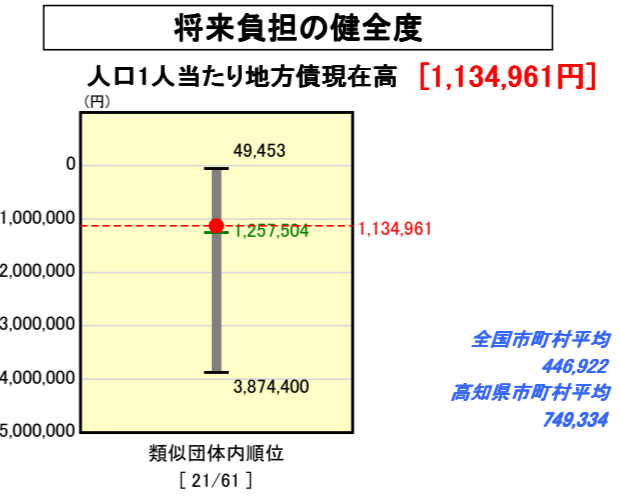
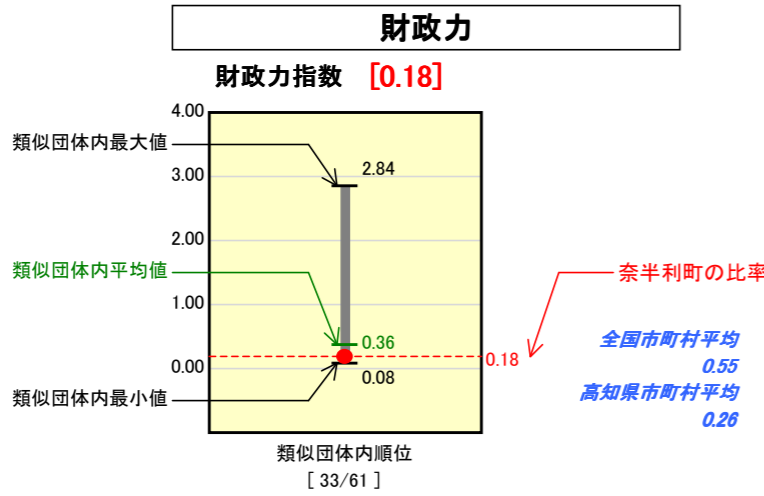
【人口1,000人当たり職員数】  
類似団体平均値より下回っている。職員数については、退職と新規採用のバランスに留意し適正な人員を確保する。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】  
類似団体平均値より下回っている。物件費については、費用の見直しを常に実施し抑制するよう取り組む。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 奈半利町

人口	3,804人	(H20.3.31現在)
面積	28.32	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,782,975	千円
歳出総額	2,695,096	千円
実質収支	77,978	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** : 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末35%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入確保に努める。

**経常収支比率** : 集中改革プランに掲げた職員数削減と平成17年度から実施している職員給与カットによる人件費の削減と、事務事業の点検・見直し、廃止・縮小により経常経費の削減を行ったが、類似団体平均を上回っている。平成19年度から実施している地方債の繰上償還による公債費の削減や、人件費の抑制、事務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額** : 類似団体平均を下回っている。今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

**人口1人当たり地方債現在高** : 類似団体平均をやや下回っている。平成19年度から実施している繰上償還と地方債発行額の抑制等に努め財政の健全化を図る。

**実質公債費比率** : 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。平成19年度から実施している繰上償還等により平成19年度をピークに減少に転ずる見込みであるが、地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

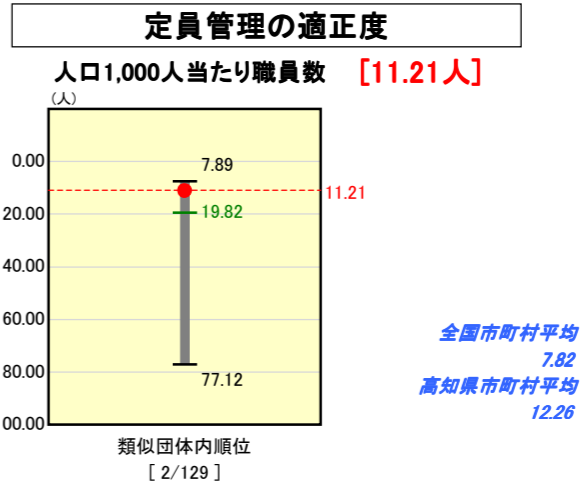
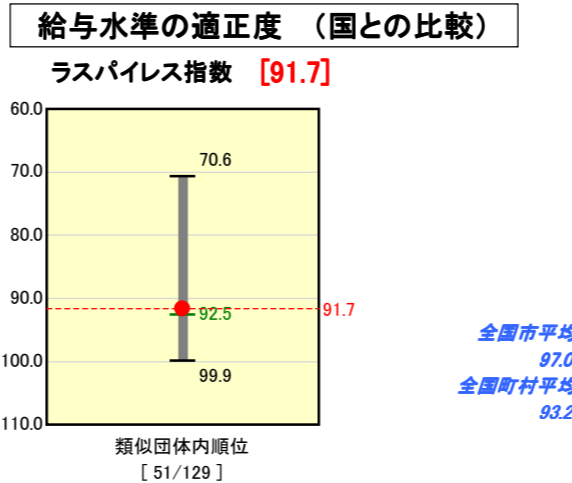
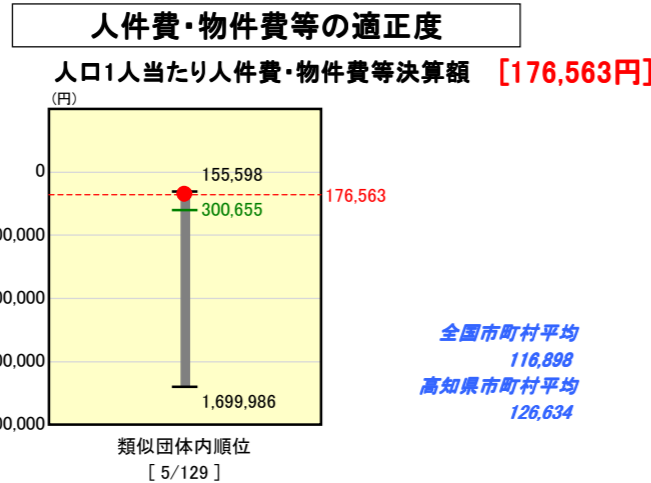
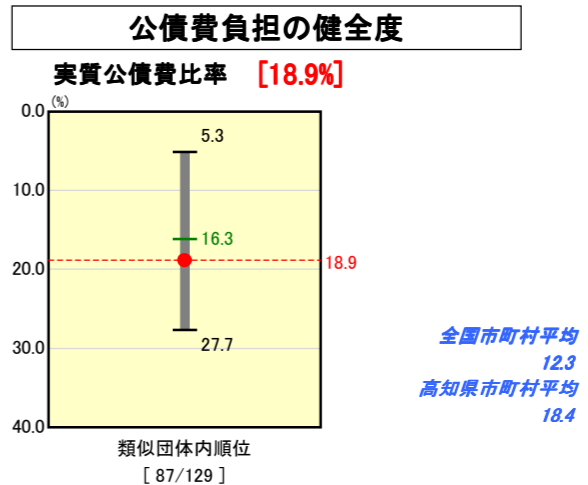
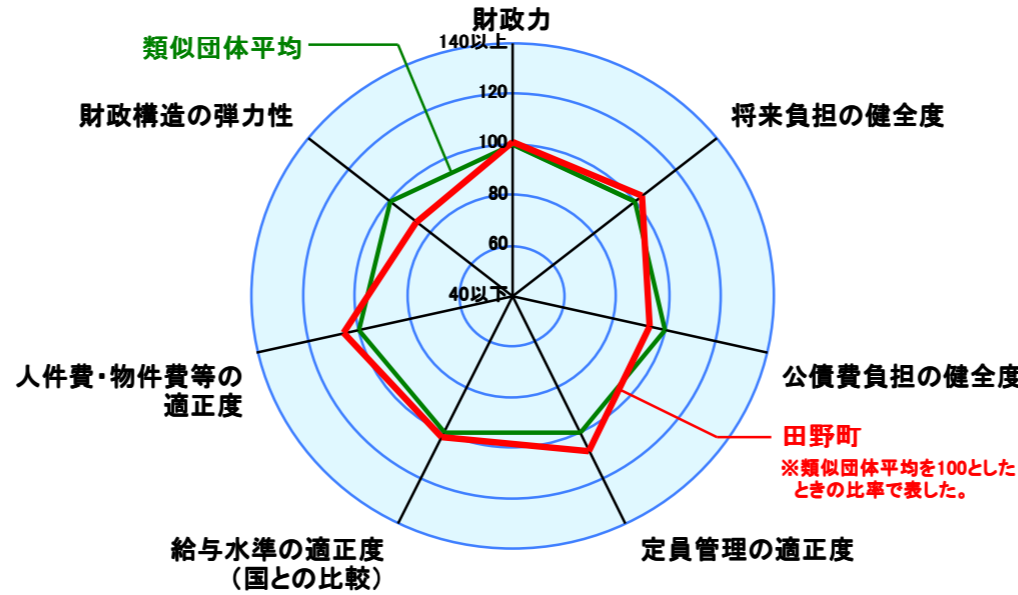
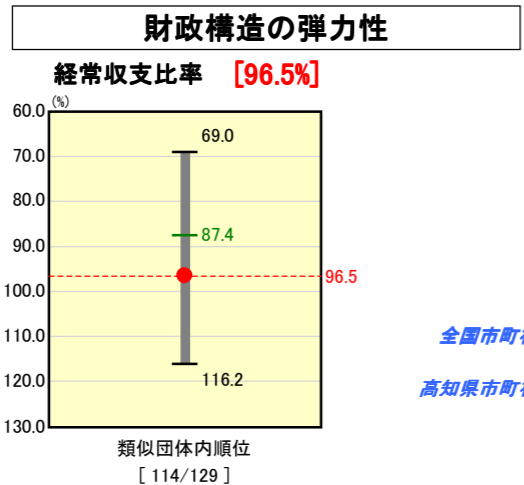
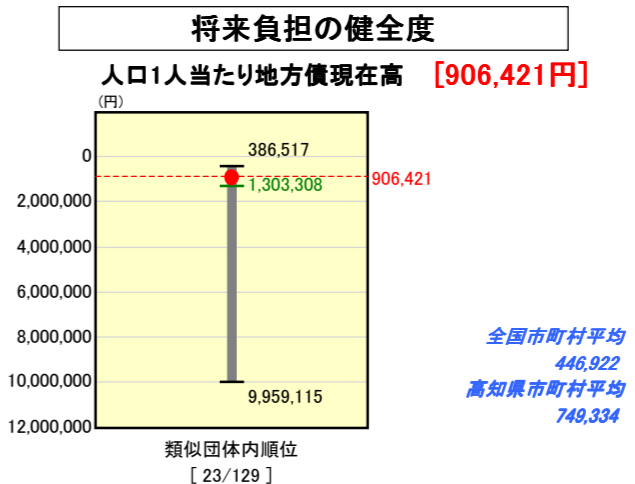
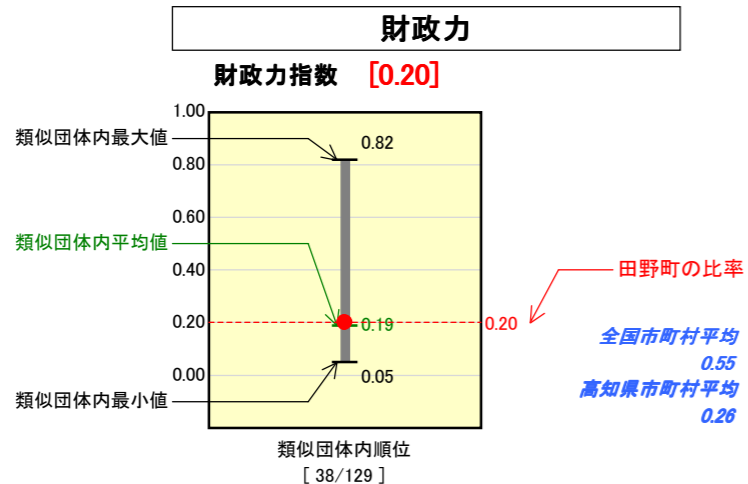
**人口1,000人当たり職員数** : 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。今後も適正な定員管理に努める。

**ラスパイレス指数** : 平成17年度から実施している職員の給与カット等によって、類似団体平均をやや下回っている。今後も各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 田野町

人口	3,211人	(H20.3.31現在)
面積	6.56	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,348,468	千円
歳出総額	2,250,472	千円
実質収支	82,006	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**： 数年来0.20前後であり、類似団体比較ではやや上回るものの、県下市町村平均以下である。町税をはじめ、収入の増加が課題である。

**経常収支比率**： 昨年度比較では△2.3%と減少しているが、類似団体及び県下市町村平均との比較においては上回っている状態である。これは、主に公債費償還額の増加が要因であり、今後数年間は償還ピークによる財政運営の悪化が予想されるため、平成19年度末において、高額償還の要因となっている町債に対し、任意の繰上償還を実施した。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**： 類似団体比較では良好であるが、全国及び高知県平均との比較では高い基準である。経常経費等の健全化を図る。

**ラスパイレス指数**： 類似団体及び全国平均との比較では、わずかではあるが低い基準である。職員の給料カットも実施しており、一層の適正化を図る。

**人口1人当たり地方債現在高**： 前年度比較ではやや減少し、類似団体比較においても良好ではあるが、全国平均及び高知県平均では大きく上回っている。公債費の減少はもとより、今後の事業計画を更に精査し、適正な数値を保つ。

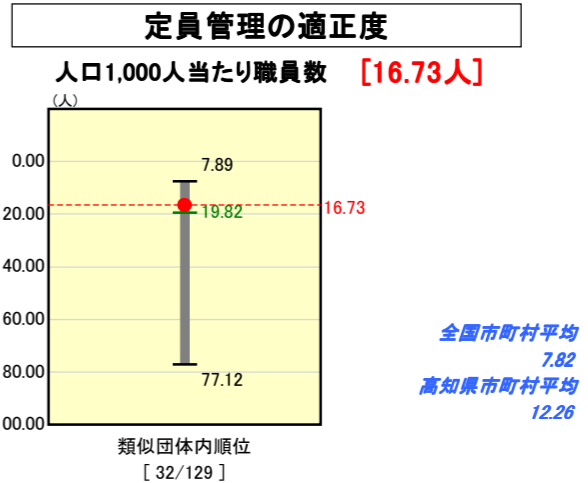
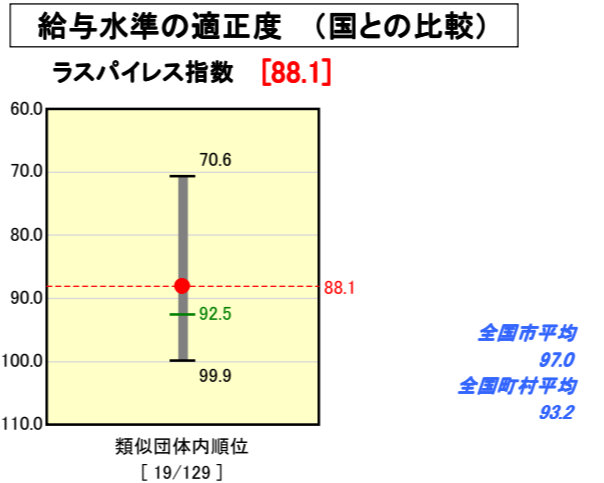
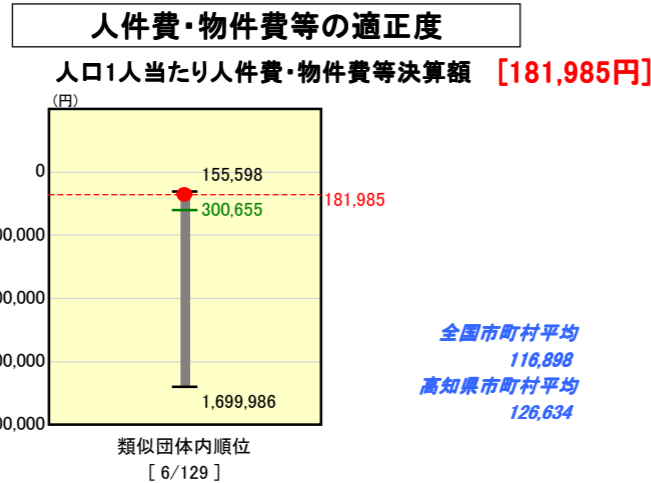
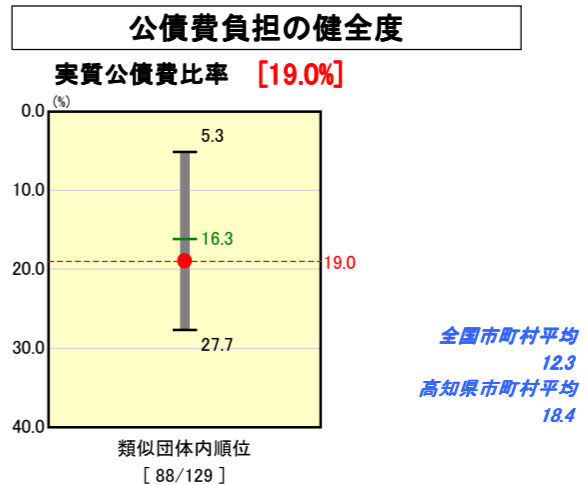
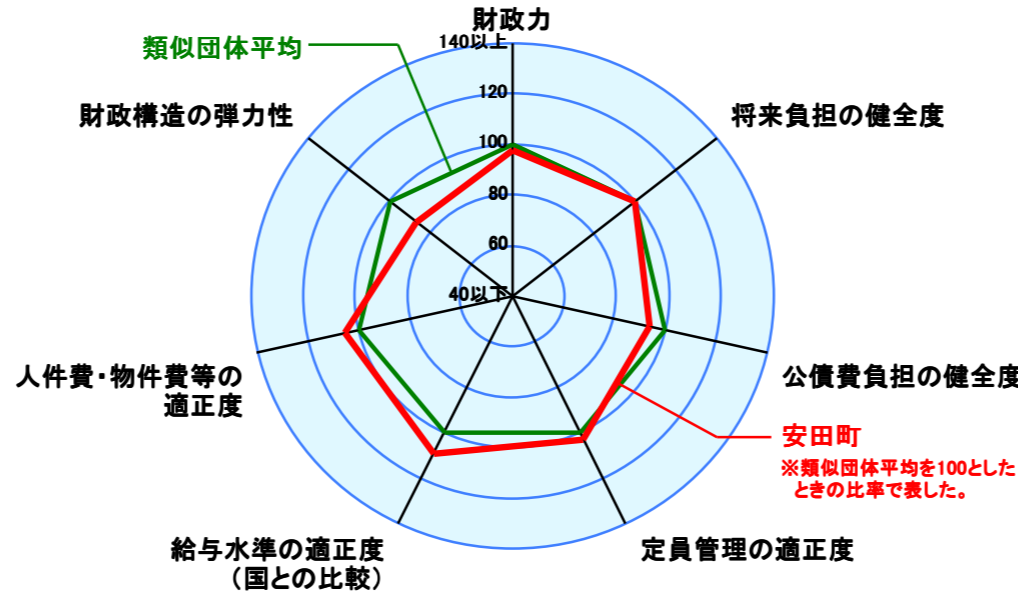
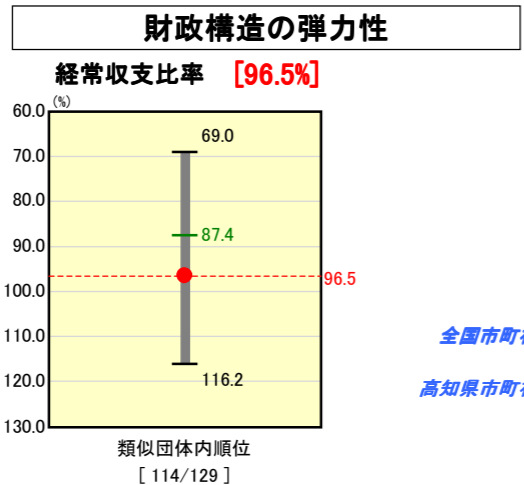
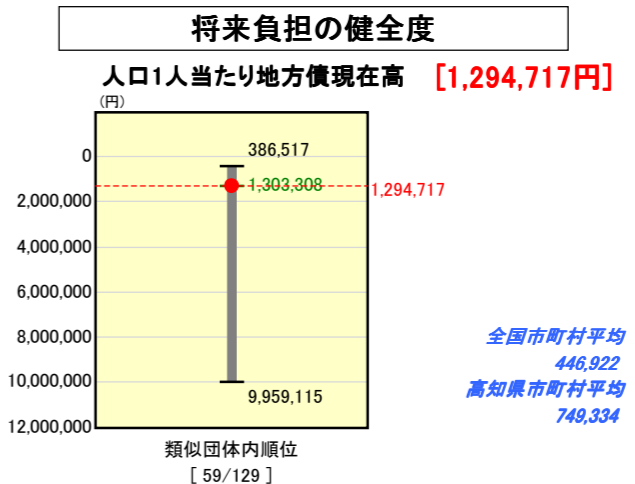
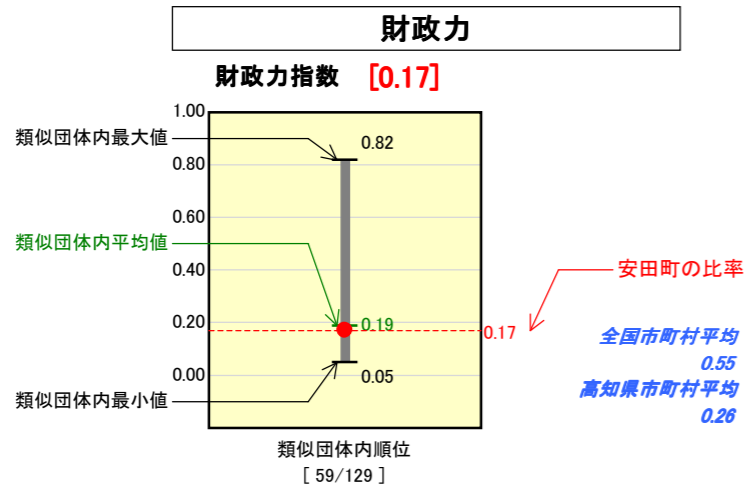
**実質公債費比率**： 前年度比較で+2.3%であり、類似団体及び全国・高知県平均でも上回っている状況である。公債費償還ピークが数年続く見込みであったため、平成19年度末において、繰上償還を実施し、今後の健全化を図った。

**人口1,000人当たり職員数**： 類似団体及び高知県平均と比べると少なく、適正な管理を行なっている。今後についても、状況に応じた管理・対応を実施し、適正な数値を保つ。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 安田町

人口	3,288人	(H20.3.31現在)
面積	53.03	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,658,676	千円
歳出総額	2,593,055	千円
実質収支	57,065	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数** 過疎化による高齢化・人口減に加え、基幹産業である第一次産業の低迷により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。行政改革大綱による歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税の徴収向上対策のほか、受益と負担の適正化に歳入確保に努め財政の健全化を図る。

**経常収支比率** 自主財源の極めて乏しい財政構造から類似団体平均を上回っている。給料の減額措置による人件費の削減や、徹底した事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

**人口一人当たり人件費・物件費等決算額** 給料の減額措置や事務事業の見直しにより類似団体平均を下回っている。今後により一層の適正化に努める。

**ラスパイレス指数** 適正管理により類似団体平均を下回っている。今後により一層の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数** 退職者の不補充など新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後においても適正な管理を行う。

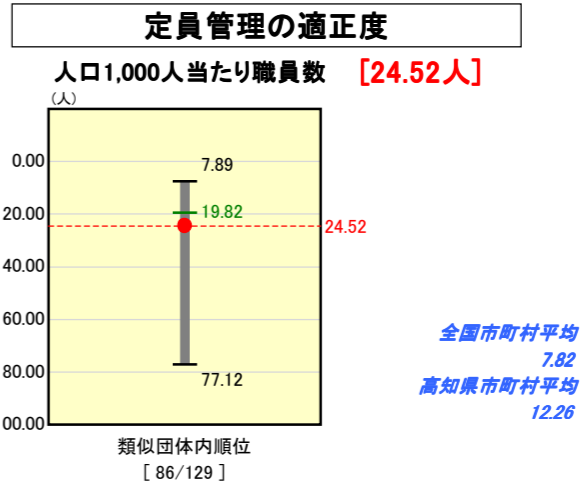
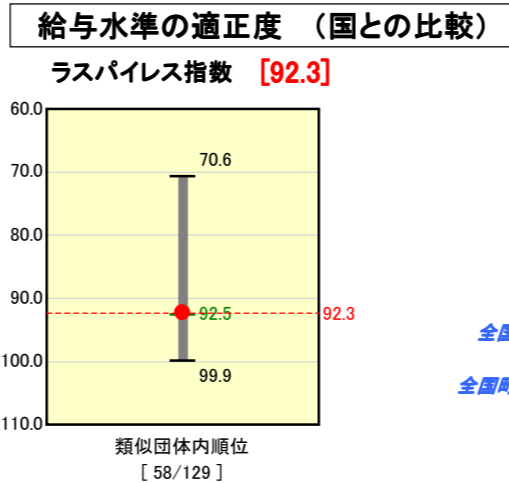
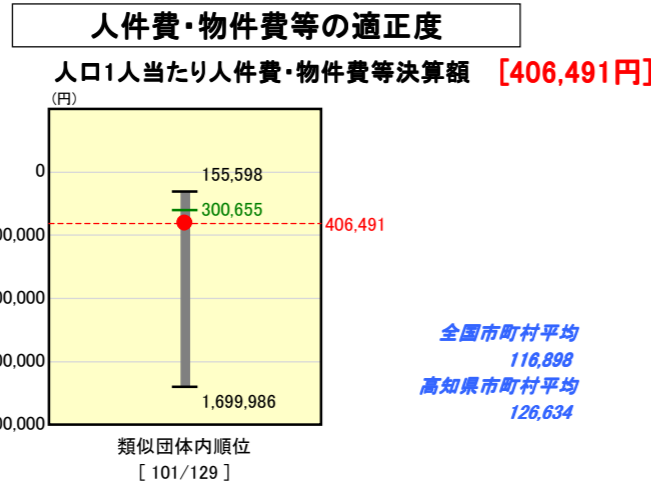
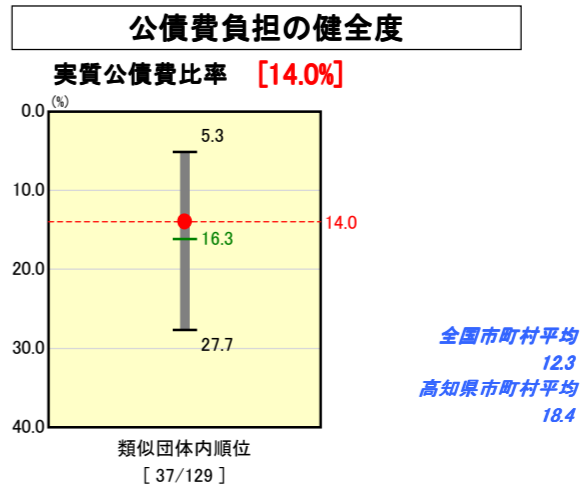
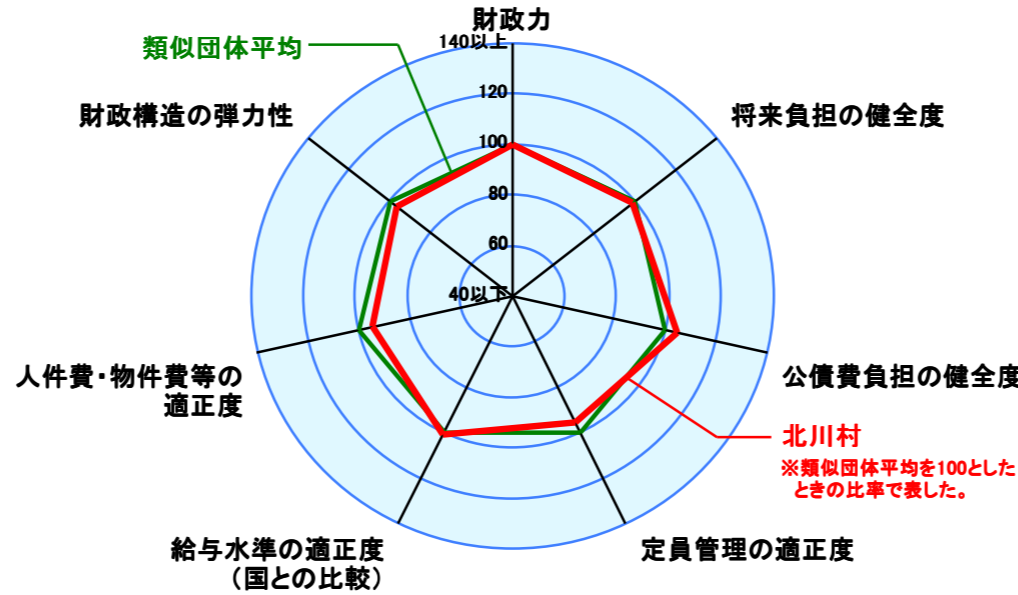
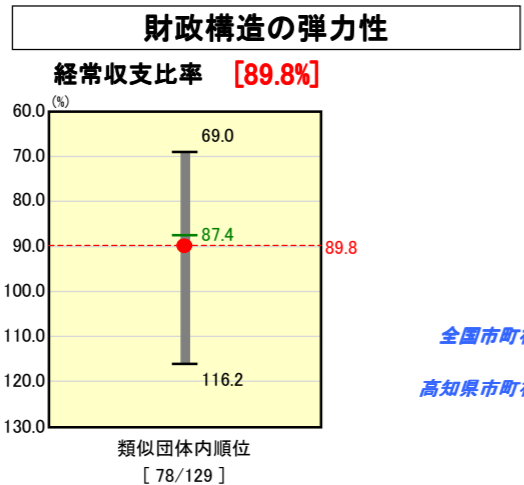
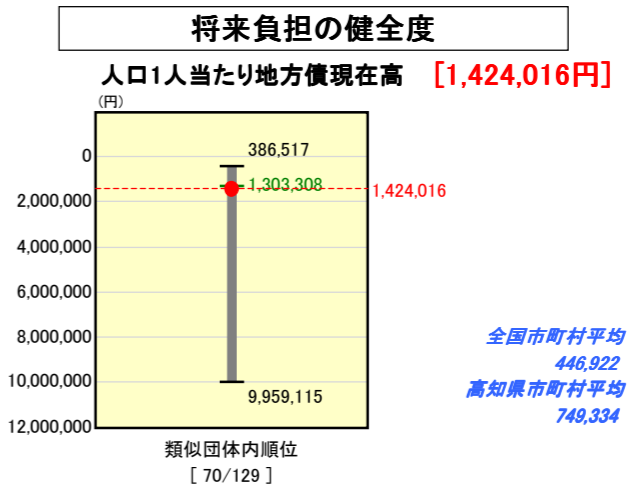
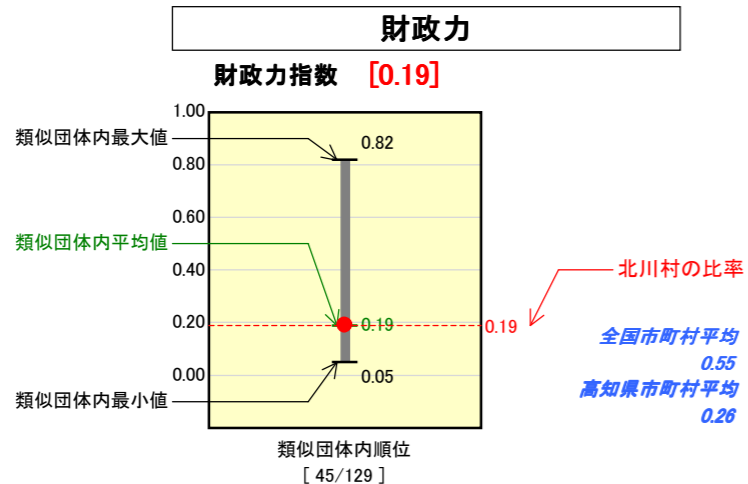
**実質公債費比率** 普通建設事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

**人口1人当たり地方債現在高** 過年来の大規模単独事業の実施により、類似団体平均を上回っている。今後は公債費負担適正化計画による適切な地方債管理を行う。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 北川村

人口	1,509	人(H20.3.31現在)
面積	196.18	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,893,320	千円
歳出総額	1,849,278	千円
実質収支	24,017	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

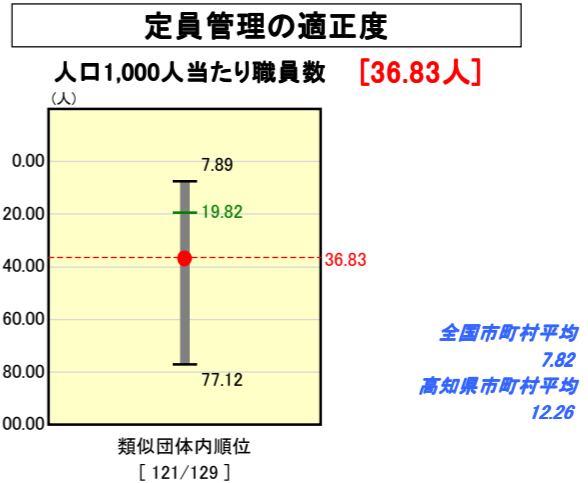
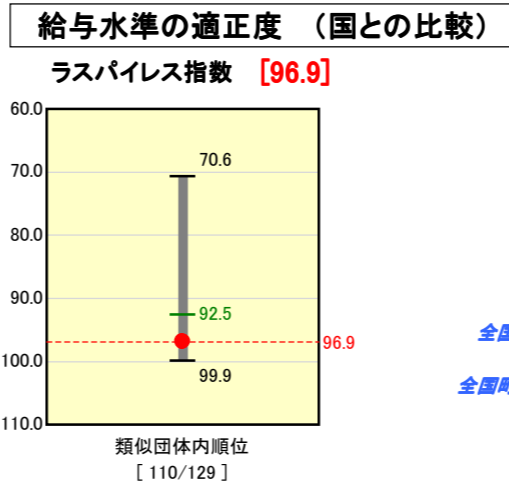
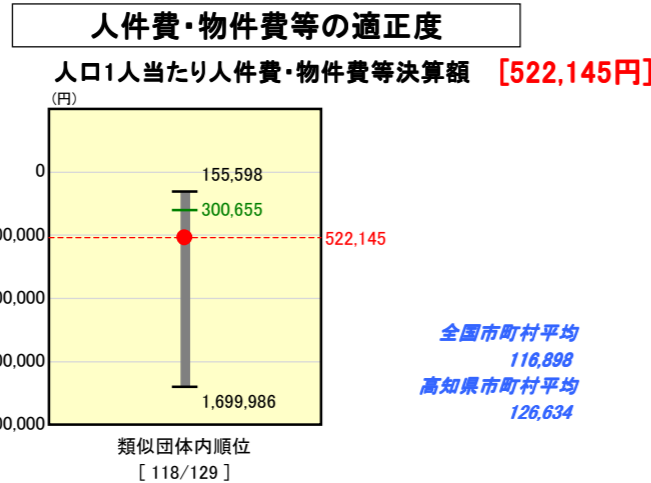
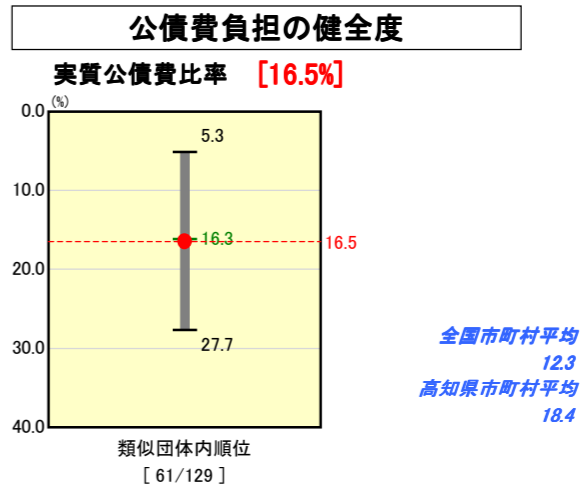
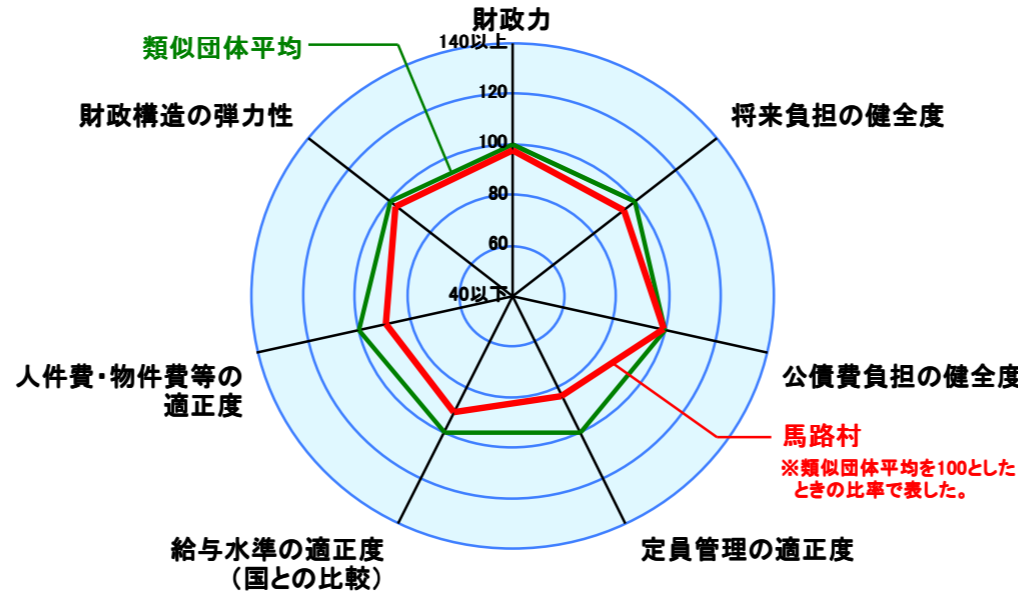
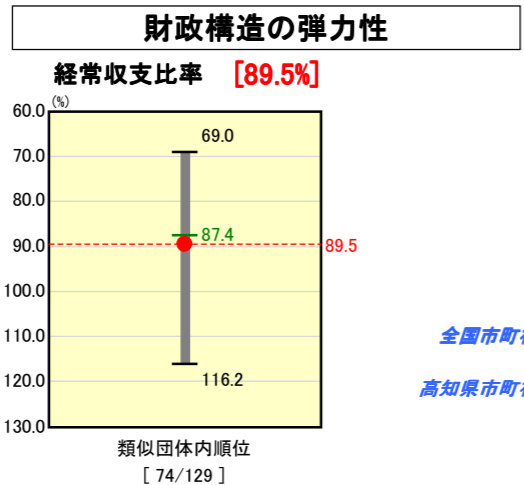
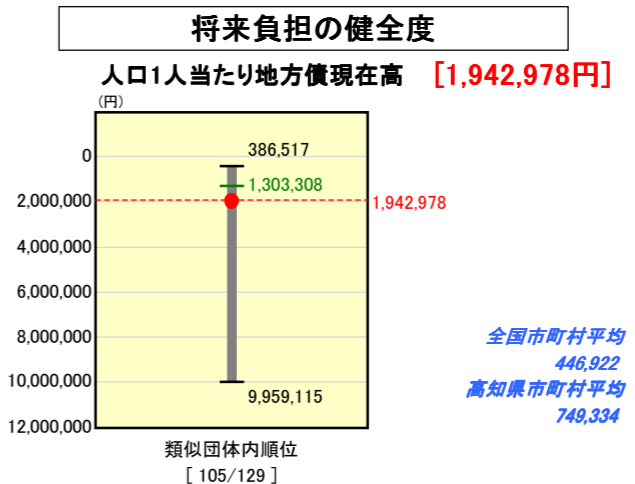
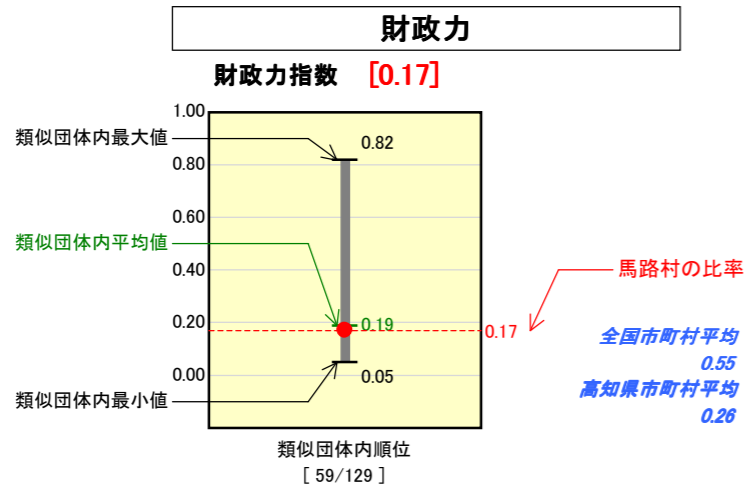
- 財政力指数  
類似団体平均値と同等であるが、景気の低迷等により、固定資産税(大償却資産)に落ち込みが見られる。歳出の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。
- 経常収支比率  
公債費の増加に伴い、平成16年度に102.3%であったが、歳出削減や繰上償還等の行財政改革の実施により、類似団体平均値に近づきつつある。地方交付税が年々減少し、今後も厳しい状況が予想されるため、更なる財政の健全化を図る。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額  
平成16年度より開始した地籍調査の事業規模を前年度より縮小したことに伴い、昨年度より減少している。
- ラスパイレス指数  
退職不補充による職員数削減により、類似団体平均値以下となっている。
- 人口1人当たり地方債現在高  
財政状況の悪化に伴い、新たなハード事業の抑制や高金利の起債の繰上償還実施により、地方債現在高も減少している。モノの庭開発時の借入額が大きいため、平成23年度までは高い水準で推移する見込みである。
- 実質公債費比率  
公債費償還のピークを終え、新たな起債発行も抑制してきたため減少傾向にあり、今後も徐々に改善していく。
- 人口1,000人当たり職員数  
退職不補充等による職員数の適正化に努めているが、依然として高い数値である。今後、各広域連合への職員派遣等も見込まれるため、必要な行政サービス提供等も見極め定員管理の適正化に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 馬路村

人口	1,086	人(H20.3.31現在)
面積	165.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	1,708,981	千円
歳出総額	1,627,183	千円
実質収支	37,055	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

**財政力指数**

- ・地場産業の育成を強力に進め、個人、法人の所得向上を図っているが、実績に結びついていない。特に、景気低迷のよる、法人税、固定資産の減価償却費の落ち込みが大きい。

**経常収支比率**

- ・全ての事務事業の点検・見直しを行っているが、類似団体平均を上回っている。今後も経常経費の削減を図る。

**人件費・物件費等の適正度**

- ・公共施設の建設地のほとんどが、民間借地であり、物件費を押し上げている。また、地域事情により役場支所1箇所、村立診療所と村立保育所を2箇所設置しており、人件費、物件費を押し上げている。さらなる抑制や指定管理による委託料の抑制に努めていく。

**ラスパイレス指数**

- ・総人件費の抑制に努めた。今後もさらなる抑制に努める。

**人口1,000人当たり職員数**

- ・役場本所・支所・2箇所の診療所・2箇所の保育所など、地域の実情による行政施設の多さが職員数を押し上げている。必要なサービス提供と需要を見極め、適正化に努める。

**実質公債費比率**

- ・過疎債等有益な起債に努めてきたが、地場産業育成支援策の償還が始まり、実質公債費比率が類似団体より高めとなっている。償還額のピークは過ぎ、今後実質公債費率は減少していく。

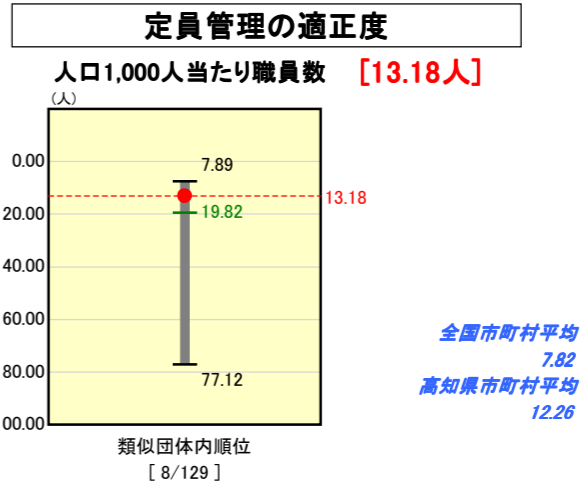
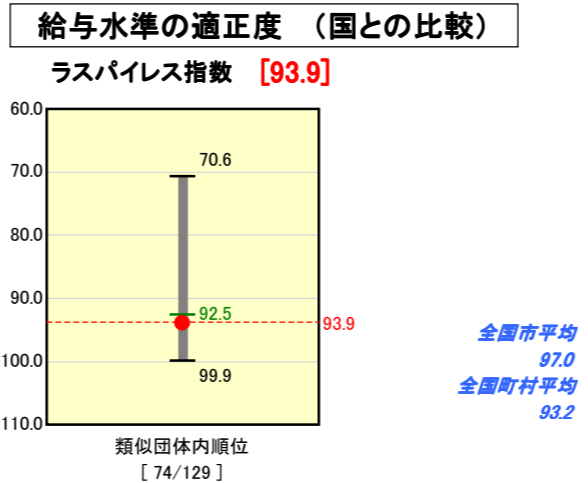
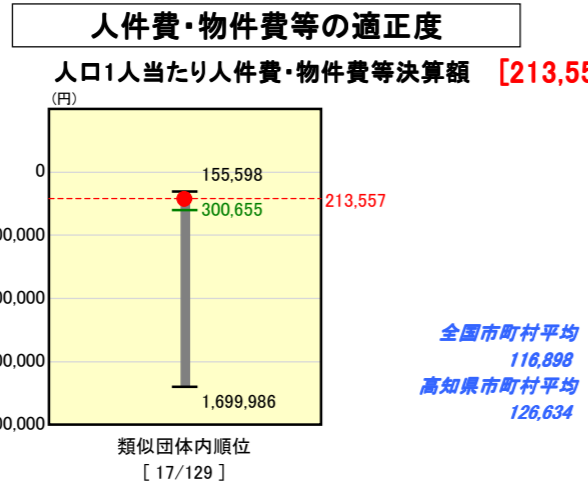
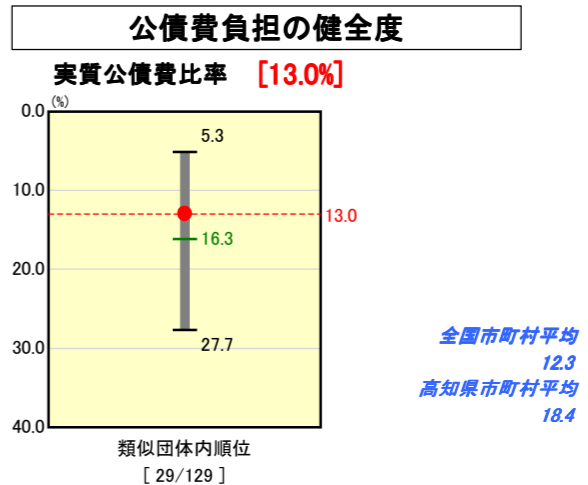
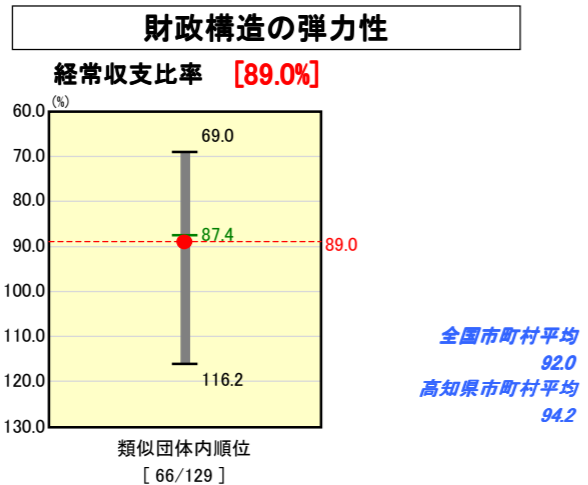
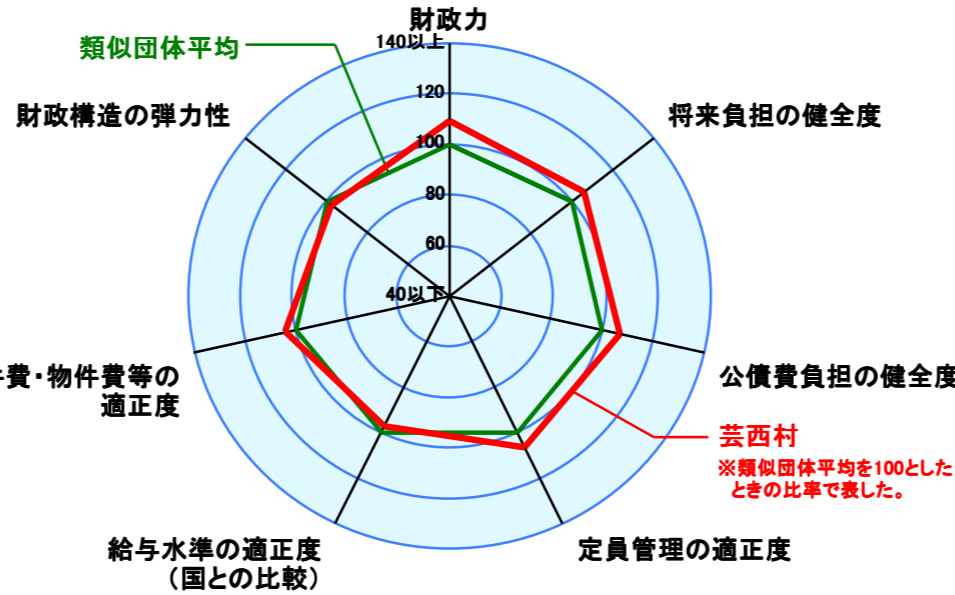
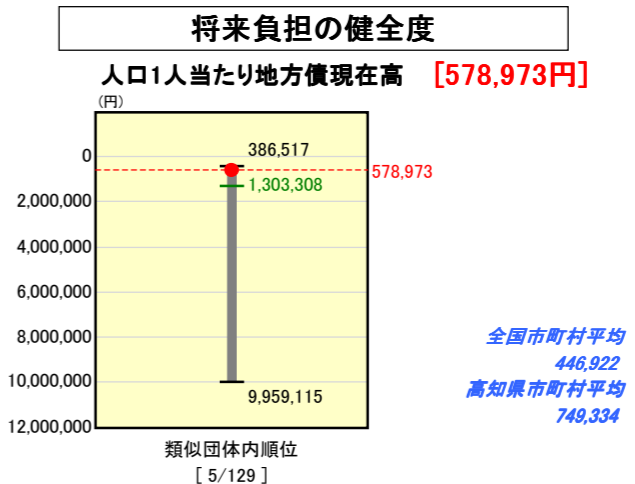
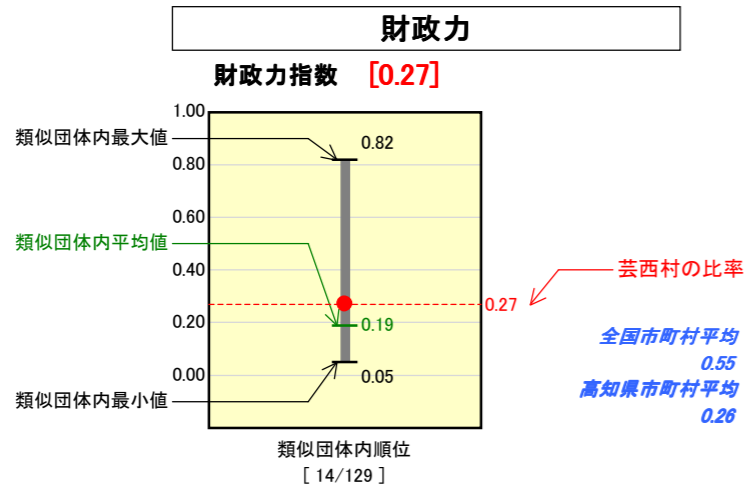
**人口1,000人当たり地方債残高**

- ・地方債残高のピークを過ぎ、今後地方債残高も減少していく。施設整備事業からソフト事業への転換を図っており、類似団体の平均を下回るよう努力する。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 芸西村

人口	4,098人	(H20.3.31現在)
面積	39.63	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,404,032	千円
歳出総額	2,252,330	千円
実質収支	98,268	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
類似団体平均を上回っているが、数値は横這いの状態である。今後も大幅な税収の伸びは見込めないため、歳出の削減を進める一方、地方税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は前年よりは1.0%低下したものの前々年よりも1.6%高い数値である。人件費や物件費は行財政改革により減少傾向にあるが、扶助費が大きく増加している。今後は更なる歳出の削減と地方税の徴収強化等の取組みを通じて、類似団体平均を下回る水準を目標に改善に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均より低くなっているのは、退職者の不補充や勤奨退職の実施による人件費の抑制と、ごみ処理の一部事務組合での実施や救急業務の委託などの要因が挙げられる。

**【ラスパイレス指数】**  
給与の抑制措置を行っていないため、類似団体平均、全国町村平均をやや上回る数値となっている。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
近年大規模な事業が少なかったため類似団体平均を下回っているが、下水道事業債を含めると数値がかなり上昇する。今後も新規の発行は、事業内容、償還計画等の検討を十分行い、財政の健全化に努める。

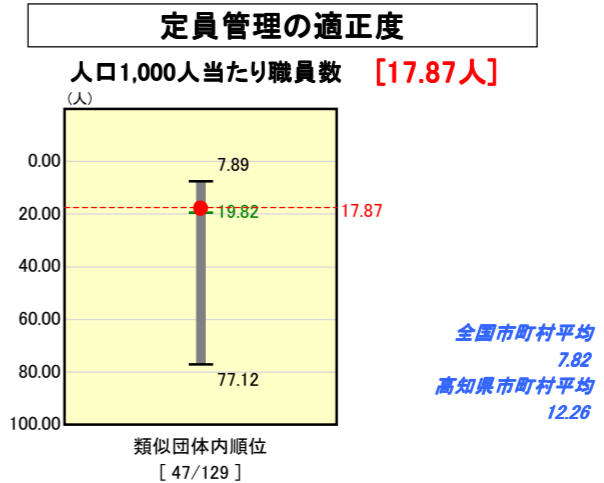
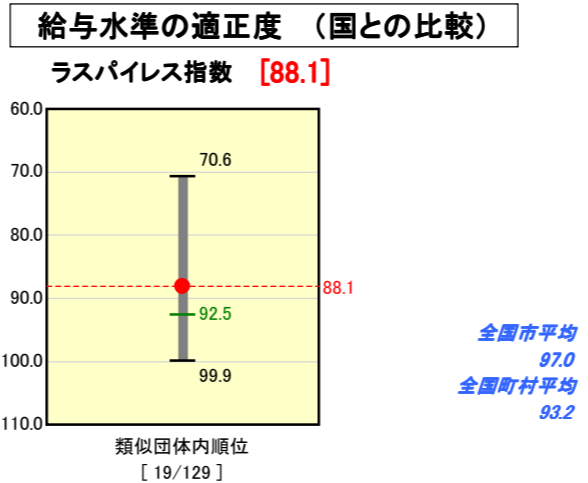
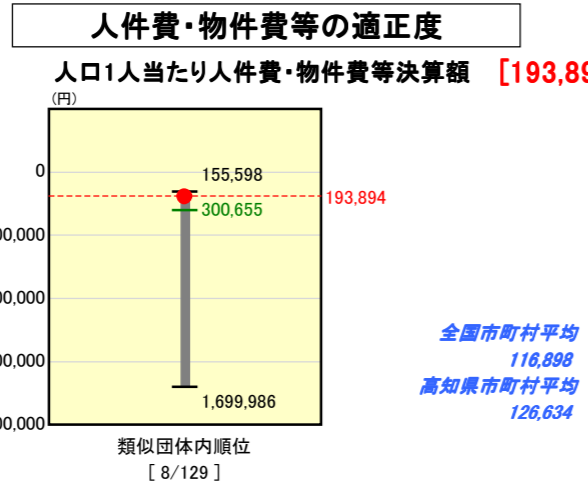
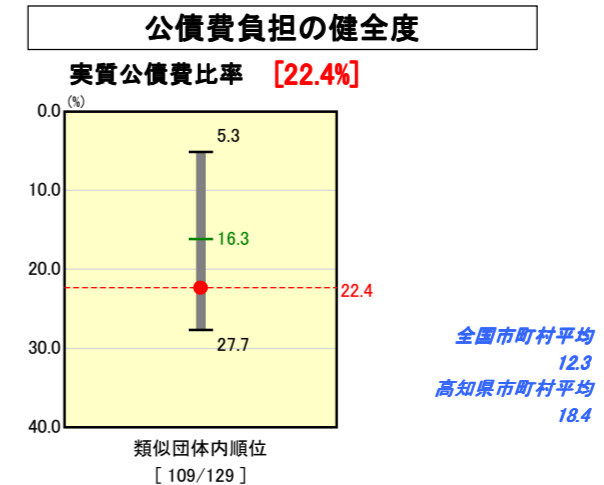
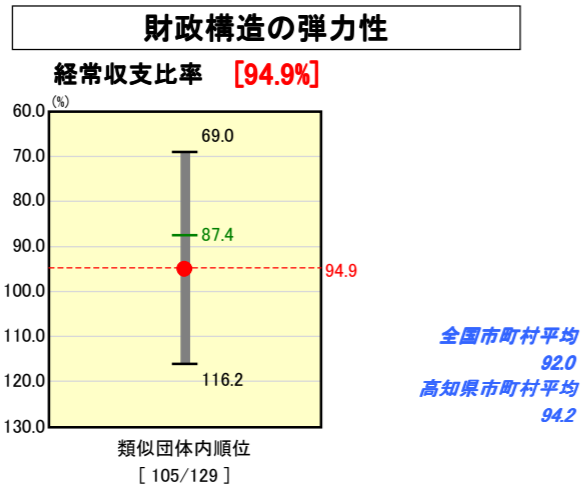
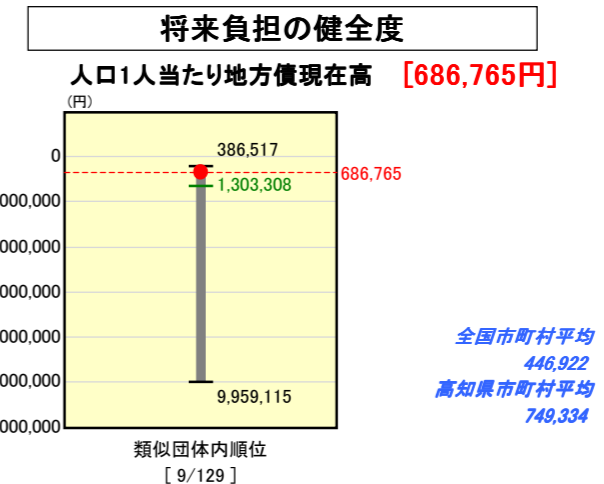
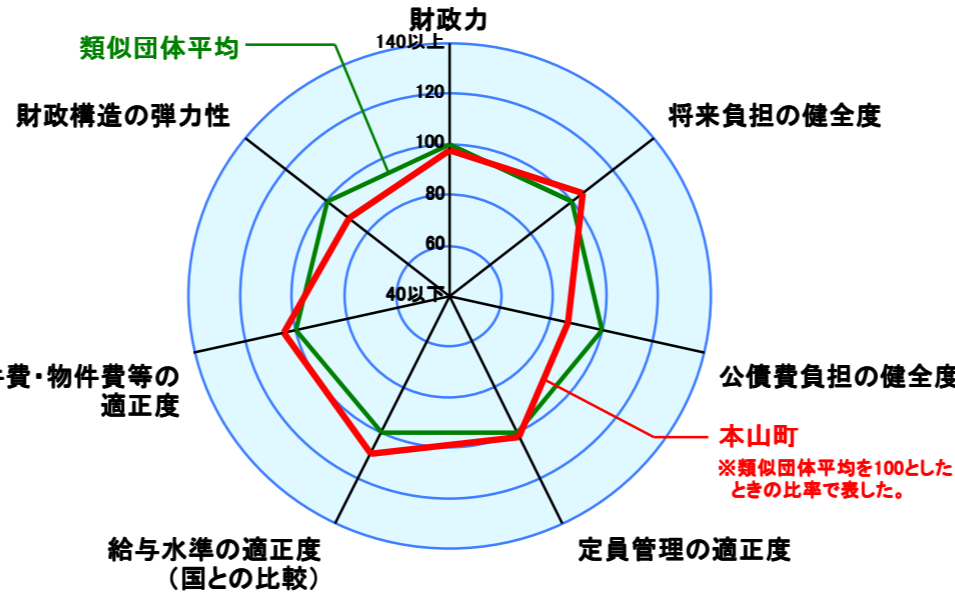
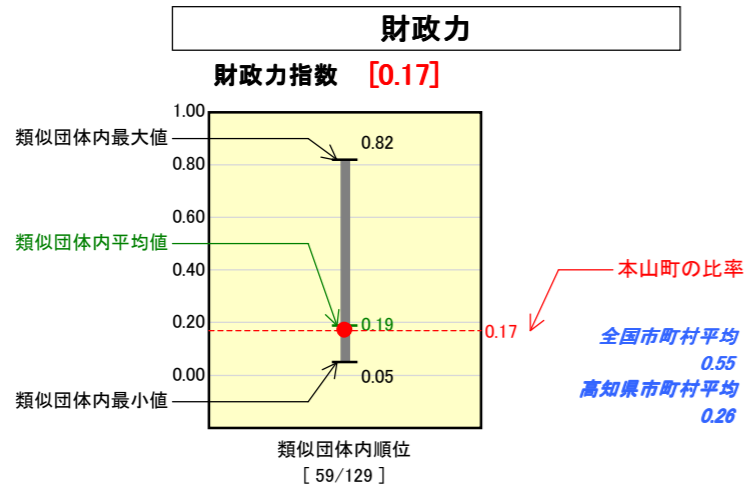
**【実質公債費比率】**  
類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の増加に伴い今後上昇する見込みである。実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため起債の新規発行には十分な検討を行う。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均を下回っており、今後も適切な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 本山町

人口	4,085 人(H20.3.31現在)
面積	134.21 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,800,782 千円
歳出総額	2,733,331 千円
実質収支	61,502 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率であること等により財政基盤が弱く、さらに長引く景気低迷による個人・法人税の減収などから財政力指数は0.17と類似団体の平均を下回っている。  
今後も退職者不補充等による人件費の削減や、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**【財政構造の弾力性】**  
経常収支比率は前年度と比較して0.3ポイント減少しているものの類似団体を上回っている。これは一部事務組合や町立病院補助金等本町独自の要因によるものである。  
ここ数年、退職者不補充・職員給与カットによる人件費の削減や経費の節減に努めているところであり、19年度決算ではその成果が大きく現れていると思われるが、今後も経費の節減や町立病院の経営改善等も行いながら、行財政改革への取組を通じて更なる義務的経費の削減に努める。

**【人件費・物件費等の適正度】**  
類似団体と比較して人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金分を含めて計算した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について抑制していく必要がある。

**【給与水準の適正度】**  
平成15年度から実施している職員給与カット(本俸6~10%カット)によりラスパインデックスは88.1と類似団体を下回っている。

**【将来負担の健全度】**  
人口1人当たりの地方債現在高は、近年投資事業を大幅に抑制してきたことにより類似団体を下回っている。  
地方債現在高は平成11年度をピークに年々減少してきている状況で、今後小学校の統合・耐震化事業等大規模な建設事業を予定しており新規の地方債発行が見込まれるが、それでもピーク時の6割程度の残高に抑えられると見込まれる。

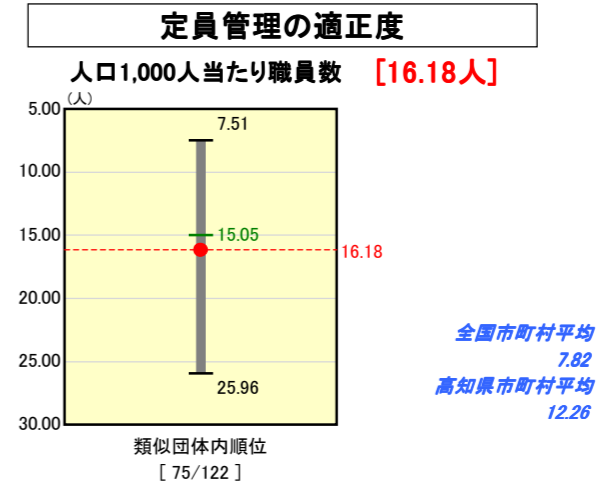
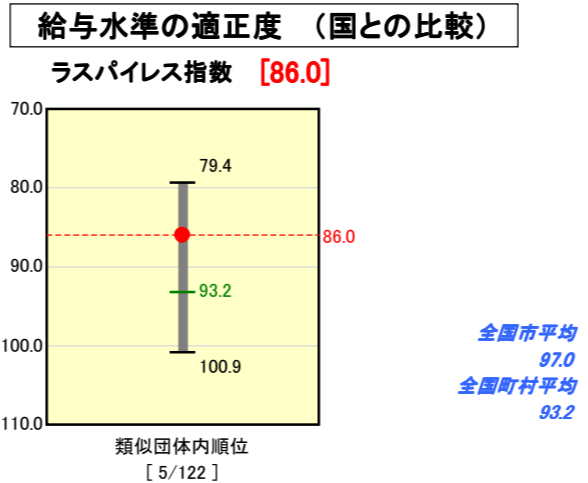
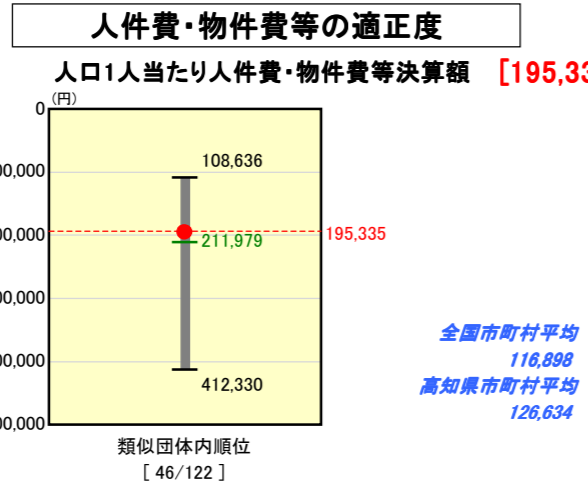
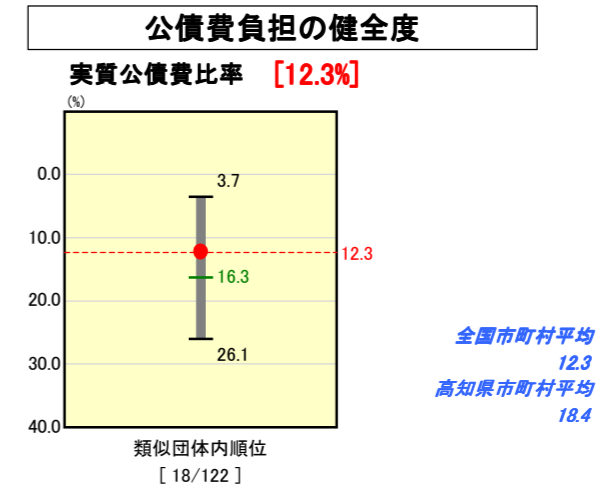
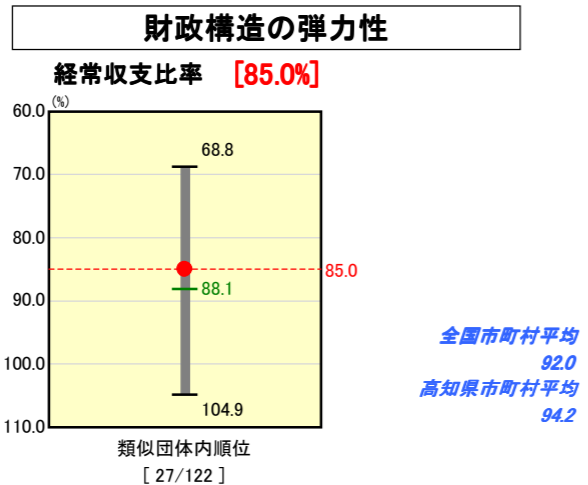
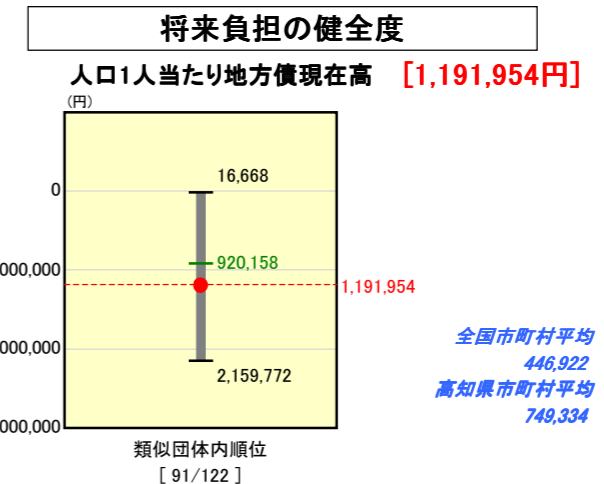
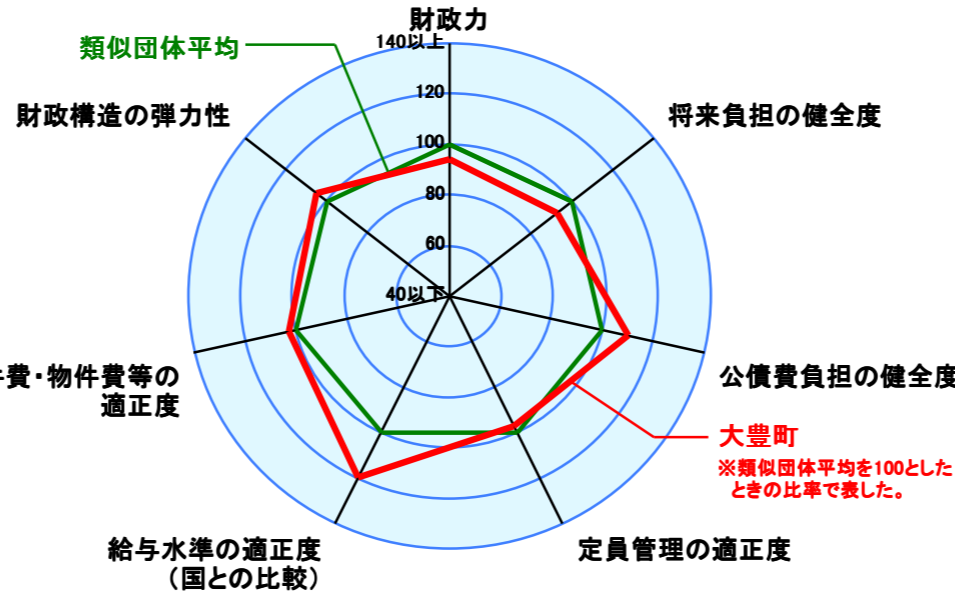
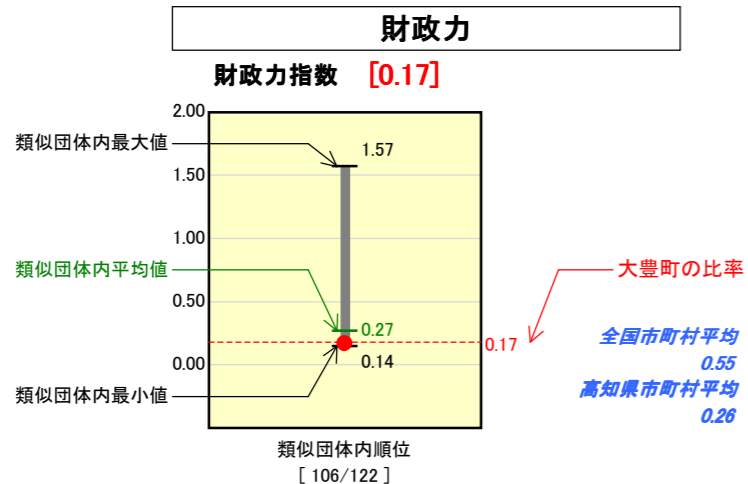
**【公債費負担の健全度】**  
普通会計ではここ数年は起債発行を抑制し公債費も平成6年度をピークに年々減少しているものの、公債費に準ずる費用のうち一部事務組合負担金が大きく、実質公債費比率が類似団体を上回る結果となっている。  
近年、投資事業を大幅に抑制してきており、公債費の増加は抑えられると見込まれるが、今後とも必要最小限に投資事業を峻別し、地方債の新規発行に努める。

**【定員管理の適正度】**  
ここ数年の新規採用抑制策により、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し等による更なる効率化の促進と、計画的な職員採用を行いながら適正な定員管理に努めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 大豊町

人口	5,315人	(H20.3.31現在)
面積	314.94	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,213,353	千円
歳出総額	4,162,546	千円
実質収支	32,796	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末51.8%)に加え、中心産業である農林・建設業の低迷などにより財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。退職者7名による職員不補充や特別職期末手当・職員給与カットなどにより人件費の削減や投資的経費の抑制、また行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 公債費が高い比率(24.5%)を占めているため、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなど公債費の平準化を図った。また定員管理、人事考課制度の導入による給与の適正化を図るなど人件費の抑制に努め、経常経費の削減を行った。

【実質公債費比率】 昨年までは、過去の大規模事業導入などにより全国平均を大きく上回り、類似団体では高い水準となったいたが、平成11年度からの公債費適正化計画により新規発行債の抑制を行い、平成17年度には繰越資金496百万円・公的資金1,132百万円の借換を行うなどして、公債費の平準化を図った結果、類似団体を大きく下回る結果となった。

【人口1人当たり地方債現在高】 地方債現在高は減るものの、過疎・高齢化による人口減の影響で、人口1人当たり地方債現在高が高くなっている。

【ラスパイレス指数】 一般職・管理職給与4.7%削減したため、類似団体の中では最低水準にある。今後も各種手当での総点検を行うなど、給与の適正化に努める。

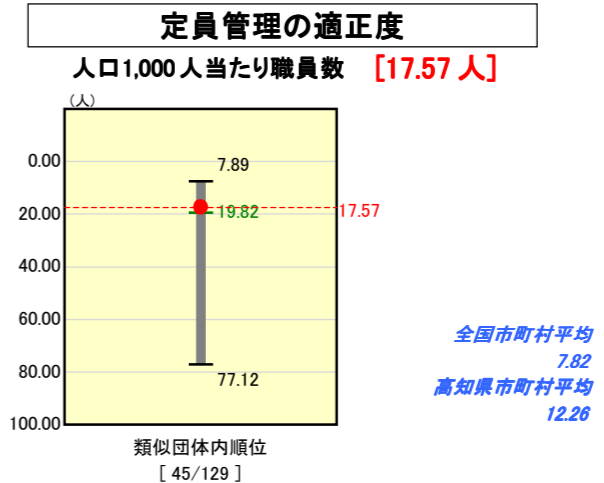
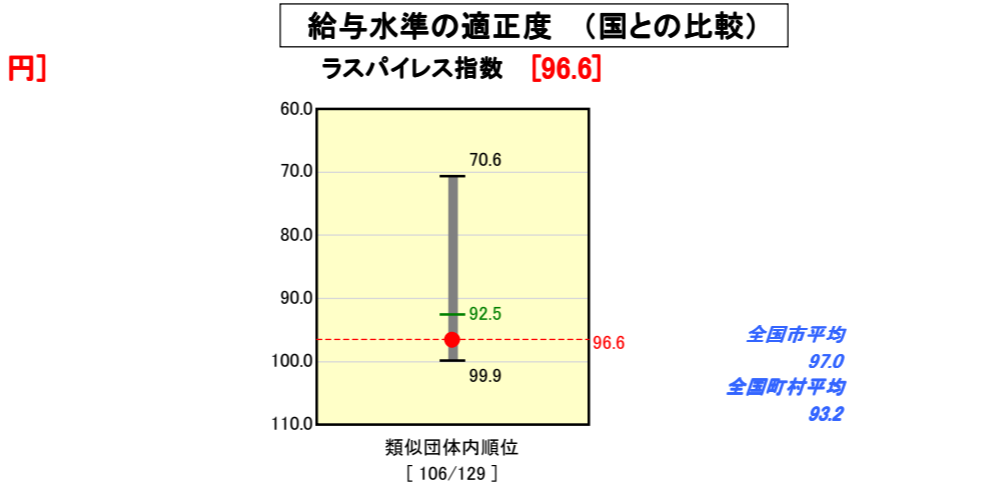
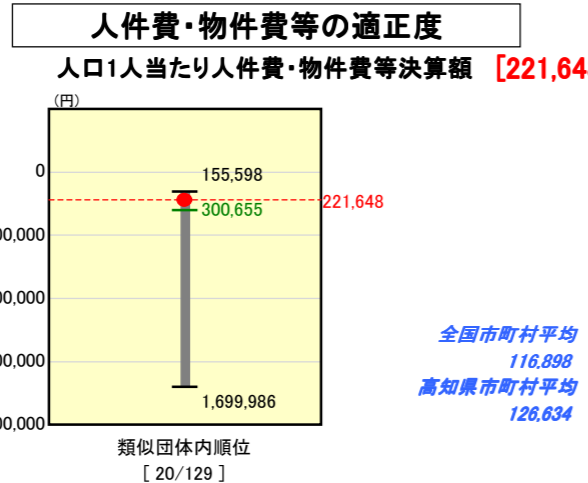
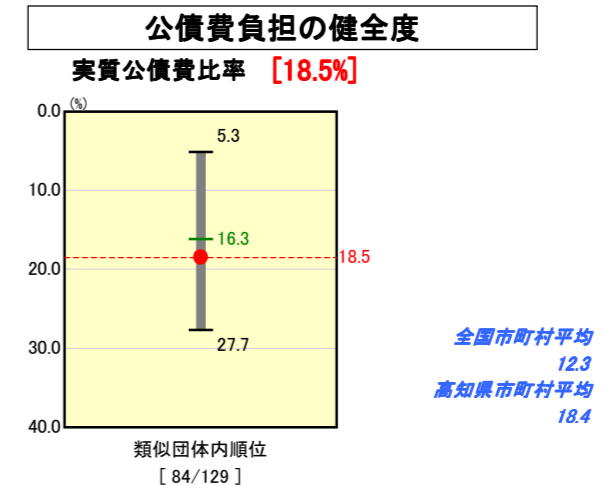
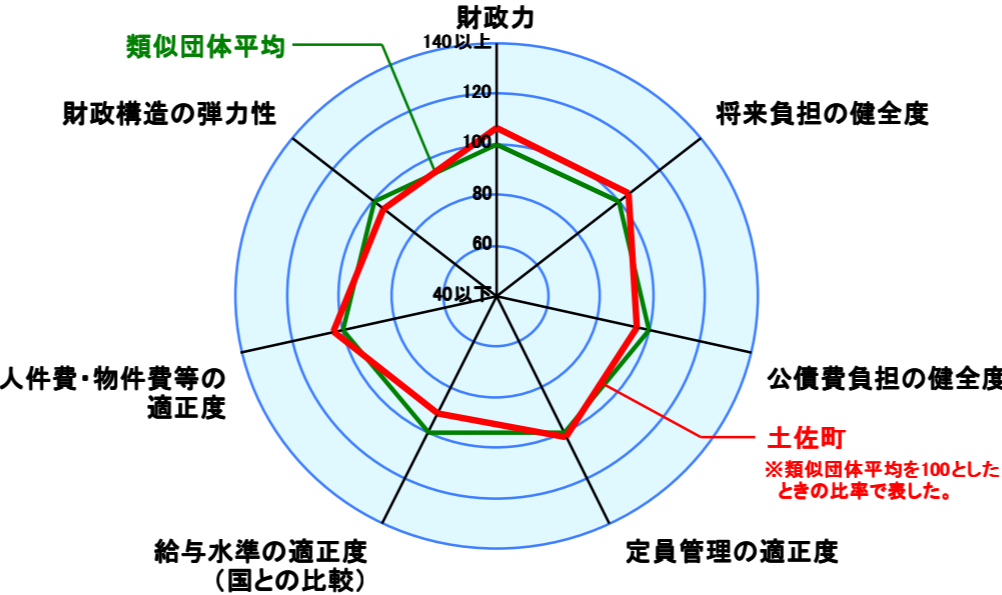
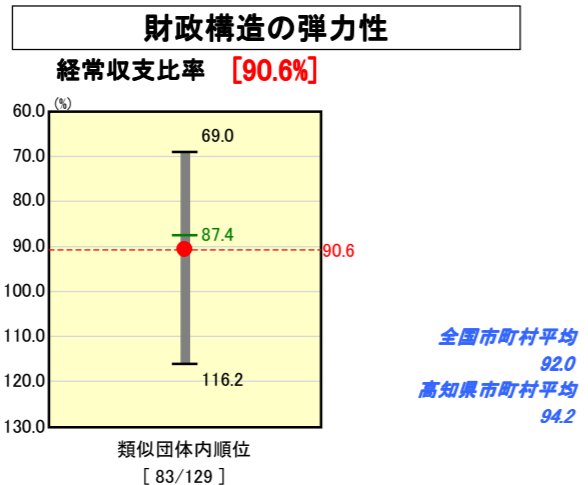
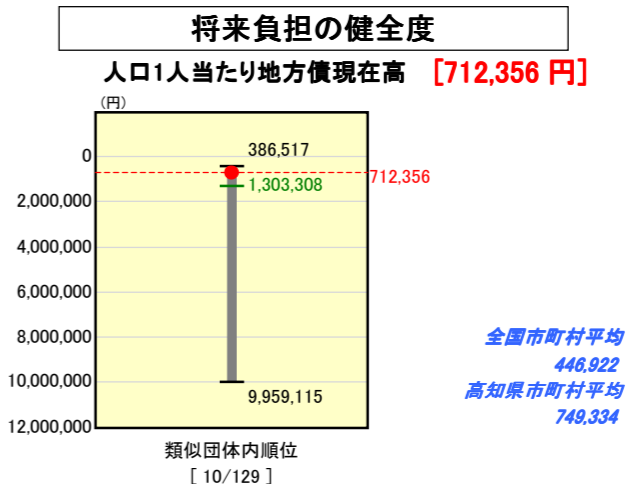
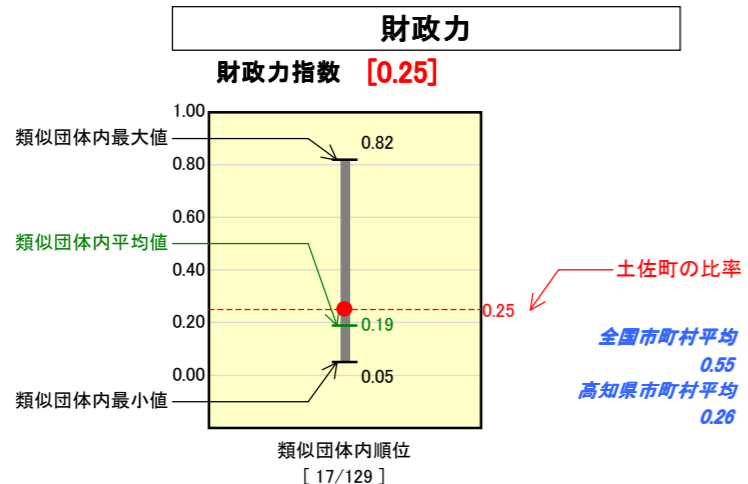
【人口1,000人当たり職員数】 平成15年度には2割に相当する職員の削減や支所の廃止などを行ったが、町の面積が広大で人家が点在しているなど、地理的要因により行政効率が悪く平均を若干上回っている。このため退職者7名に対し職員を補充せず、引き続き職員数の適正化に努めた。

【人口1人当たり人件費】 給与を減額、物件費等の経費節減に取り組み、類似団体を大きく下回っている。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 土佐町

人口	4,610 人	(H20.3.31現在)
面積	212.11 km <sup>2</sup>	
歳入総額	3,857,217 千円	
歳出総額	3,770,037 千円	
実質収支	59,547 千円	



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

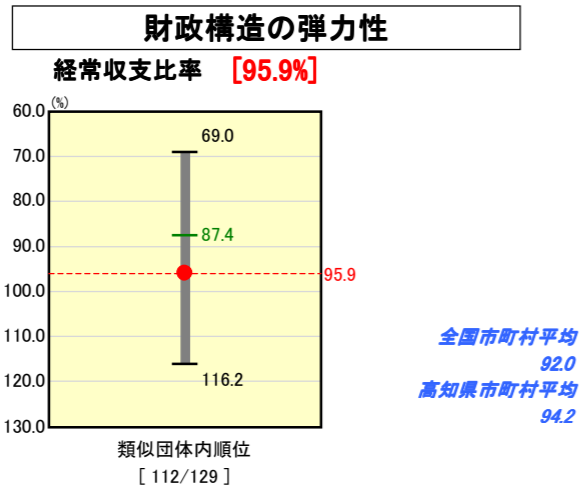
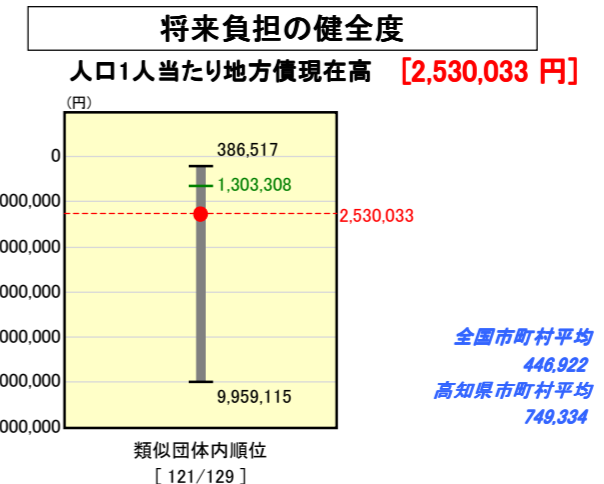
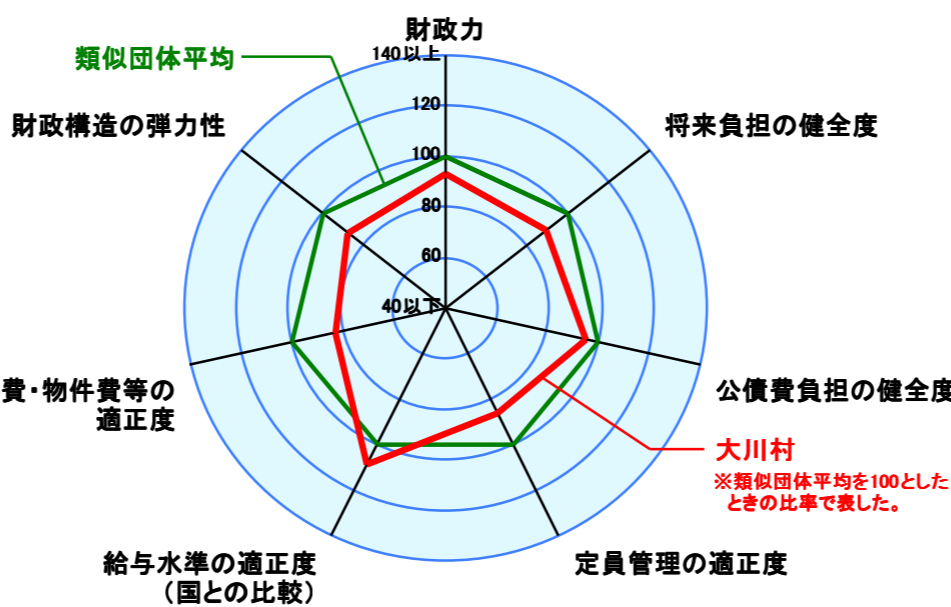
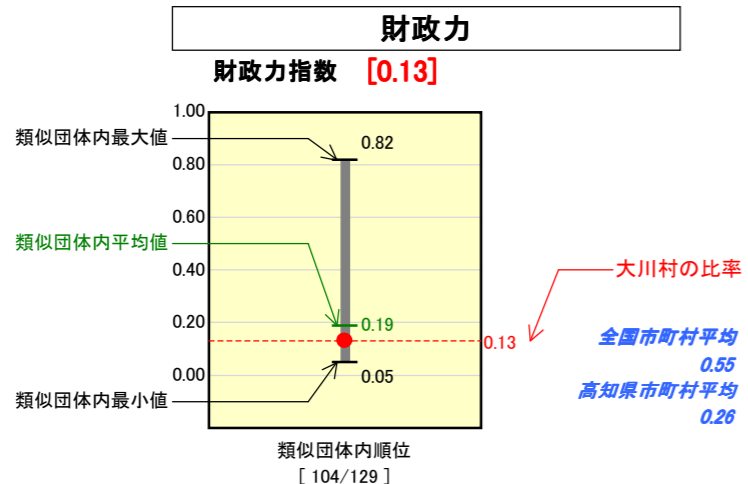
### 分析欄

- 財政力指数**  
歳出削減や徴収業務の強化など一定の行政改革は行っているが、国の需要額抑制策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷、ダム関係に係る償却資産通減などによる収収の減等により、財政力指数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。
- 経常収支比率**  
給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入確保に引き続き努めており前年度に比べ1.1%減少したが、臨時財政対策債及び減税補てん債の減少もあり90%を超える数値となっている。類似団体平均も上回っており、今後も財政改革の取組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を引き続き進めていく。
- ラスパイレス指数**  
平成19年4月に一時的に給与カットを廃止(平成19年7月から再実施)したことにより、前年度と比較すると5.8ポイント上昇した。全国類似団体と比較すると4.1ポイント上回っているが、年齢構成等の違いなどに大きく影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職不補充を基本として各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。
- 人口1人当たり地方債現在高**  
優良な地方債の発行及び繰上償還の実施等により類似団体平均よりは下回っている。普通会計ベースでは今後も起債償還額が減少傾向にあり、今後の起債発行についても精選するとともに繰上償還を含め今後もより一層の健全化に努める。
- 実質公債費比率**  
一般会計における起債償還額の減少により前年度と比較すると1.6%減少しているが、簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰出金が大きく影響し、類似団体平均を引き続き上回っている。今後も下水道事業の継続が計画されていることから、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、公債費負担適正化計画に基づき健全化に向けた取り組みを行っていく。
- 人口1,000人当たり職員数**  
退職不補充の実施により平成17年度末までの6年間で6人の人員を削減しており、類似団体平均より若干低くなっている。今後も退職不補充を基本とし、機構改革等の実施等により少人数でも対応できる体制づくりを行っていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
職員数の削減や給与カットによる人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の節減を実施しており、類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後もさらなる経費削減を図っていく。

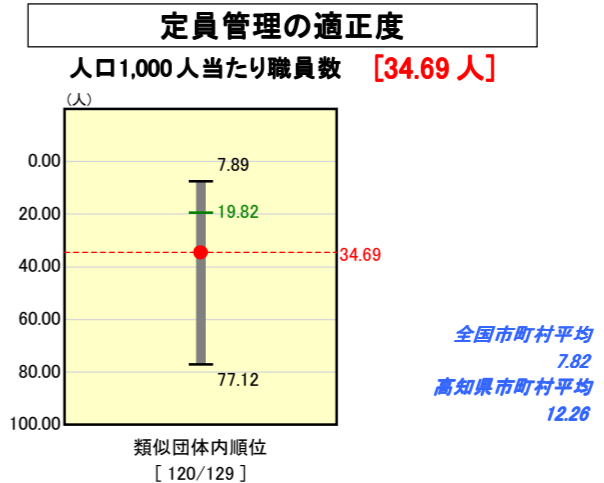
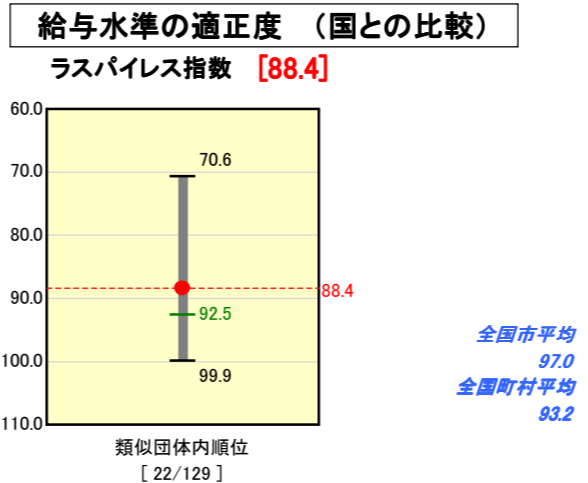
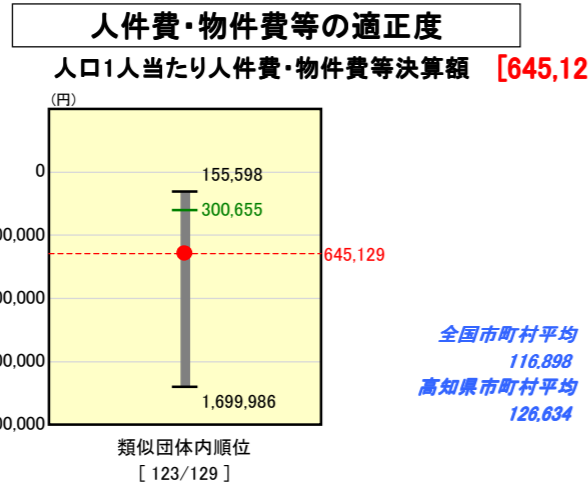
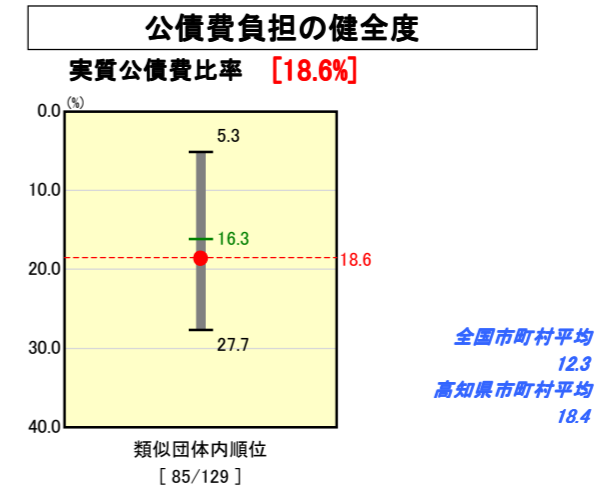
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 大川村

人口	490人(H20.3.31現在)
面積	95.28 km <sup>2</sup>
歳入総額	931,209千円
歳出総額	902,671千円
実質収支	18,715千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**：平成18年度決算に引続き 0.13 となっています。類似団体順位では下位に位置しており、厳しい財源には変わりなく、地方交付税等に頼る財政運営状況となっています。

**経常収支比率**：平成15年度ピーク時105.9%から下降傾向にあり、平成19年度では95.9%と100%を下回っています。これは、臨財債、過疎債、災害復旧債以外は発行を抑制しており、村の起債償還ピークも過ぎ、元利償還金が年々減少傾向にあることによるものです。類似団体順位では下位に位置し、類似団体平均より8.5も高く、厳しい財政状況となっています。

**人口1人当たりの人件費・物件費等決算額**：人件費では、集中改革プランにより、職員勤奨退職を積極的に勧め、平成19年度末には、職員予定人数の21名を達成するなど、人件費の削減に取り組んできました。物件費並びに維持補修費については、支出を必要最小限に留める努力を行っています。しかし、物件費においては、人件費削減の反面、事務事業の委託等が増えるなど、これ以上の削減は、難しい状態にあります。類似団体順位で下位に位置し、平均の2倍と高い状況となっています。

**ラスパイルズ指数**：平成18年度に引き続き88.4となり、類似団体順位では、中上位にあり、類似団体平均より上位にあります。これは、21年度までの1号俸昇給抑制効果等によるものです。

**人口1人当たりの地方債の現在高**：近年大規模事業が少なかったため、現在のところ減少傾向ではありますが、類似団体順位では下位となっており、類似団体平均の2倍とまだまだ1人あたりの額が高い状況となっています。今後、情報基盤事業等大規模な事業等を予定しており、新規の地方債発行が見込まれます。財政計画の見直しを図るとともに、適正な財政運営を図っていきます。

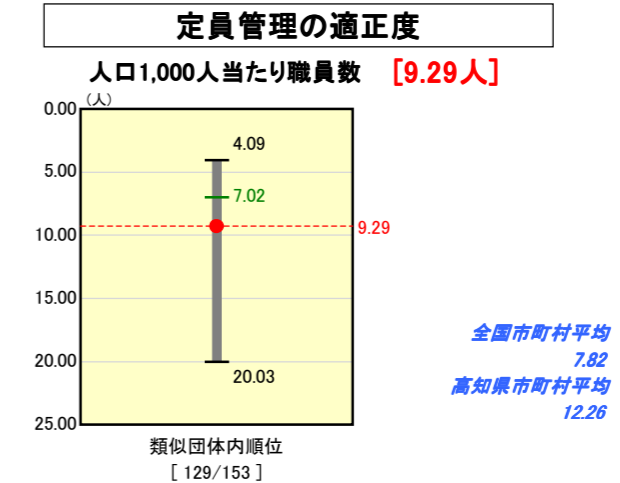
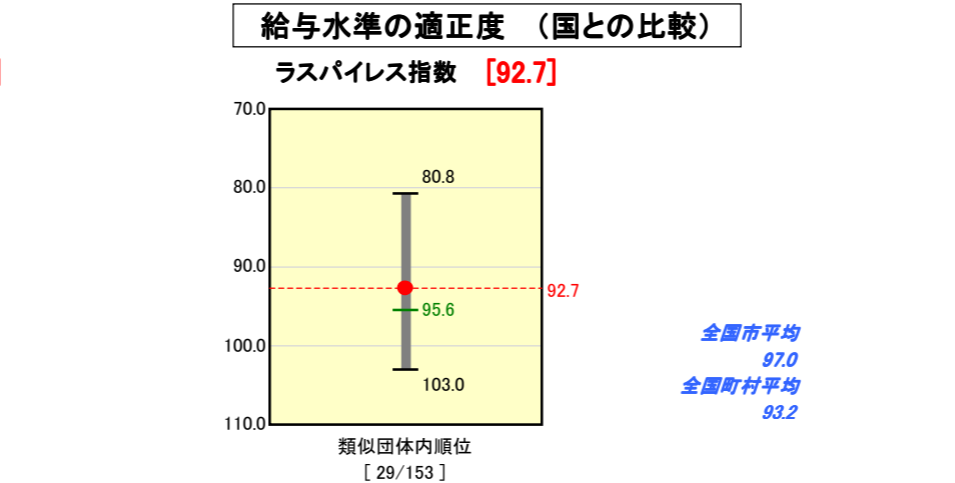
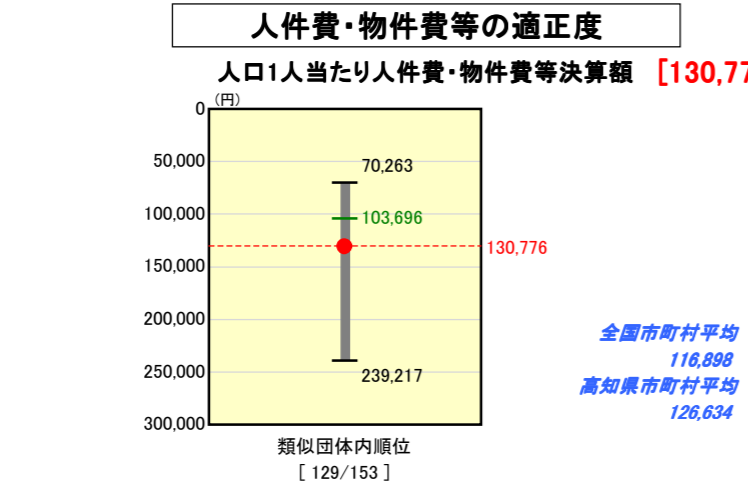
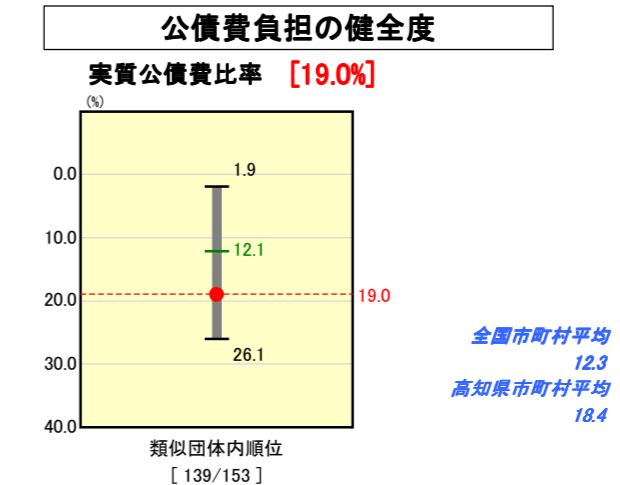
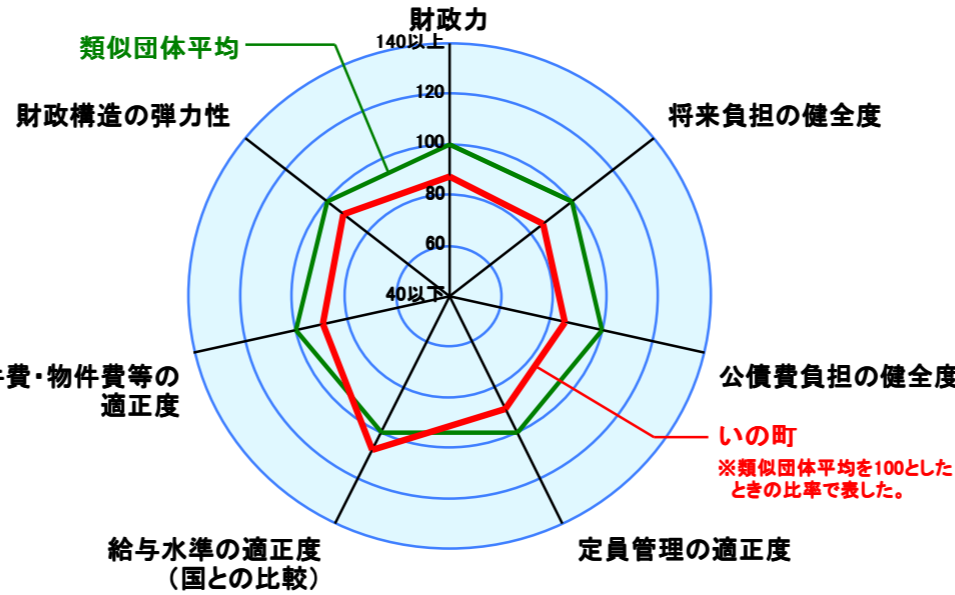
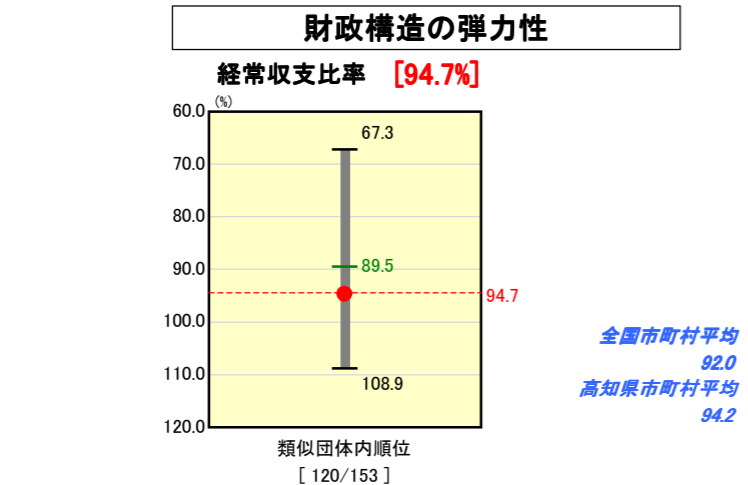
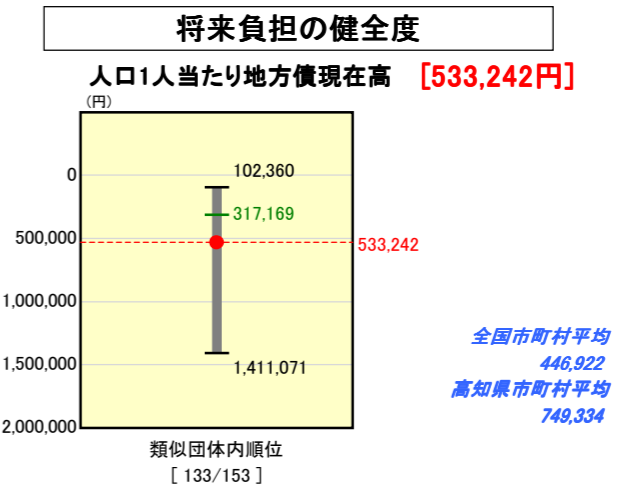
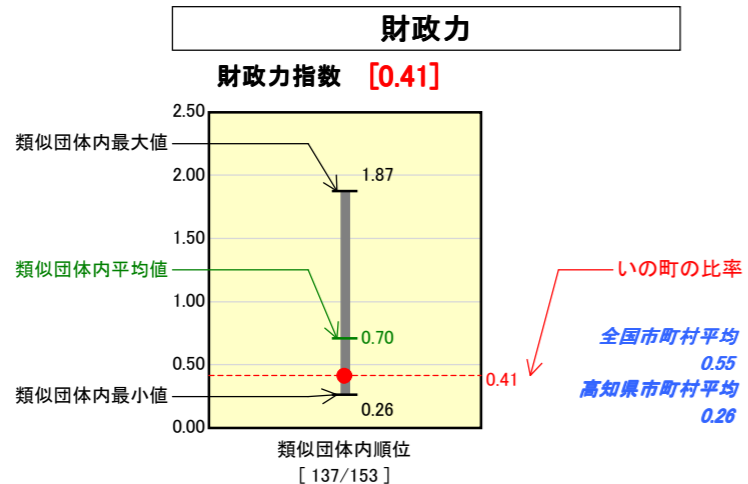
**実質公債費比率**：産業振興、白滝開発などで借入していた地方債も、起債の発行抑制、繰上償還など起債適正化計画も行い、平成16年度を境に起債の償還もピークを過ぎ、償還元金、利息とも減少している。また、嶺北広域行政事務組合の起債も発行抑制、起債償還額も減少傾向です。しかし、普通交付税等の減少や公営企業償還額の算入により、実質公債費比率は、平成17年度19.4%であったのが、平成18年度には22.4%、平成19年度では、減少したものの18.6%と18%を超え厳しい状況にあります。その為、平成19年度作成しました公債費負担適正化計画を20年度に見直しを行い、適正な公債費等の運営を行っていきます。

**人口1,000人当たりの職員数**：類似団体順位では、下位ですが、平成16年度39人、平成17年度36人、平成18年度34人、平成19年度34.69人と減少傾向にあります。平成15年度に3名、平成16年度には1名、平成17年度には2名、平成19年度には1名と55歳で勤奨退職を実施しており、また、中途退職者もいる中、職員の補充はしておらず、職員数は減っています。村集中改革プランでは、平成21年度までの定員管理については、21名とする目標を立てていますが、現時点でクリアしています。今後は、新規職員も採用しながら適正な定員管理を行っていきます。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県いの町

人口	27,550人	(H20.3.31現在)
面積	470.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,520,675	千円
歳出総額	13,339,362	千円
実質収支	181,313	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**○財政力指数** 経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく収収は脆弱である。財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.15ポイント)、類似団体比較においては平均を大幅に下回り(△0.29ポイント)、153団体中14番目に低い数値となっている。近年上昇傾向にあるが、これは税源移譲および地方交付税等の減少による標準財政規模の縮小が主要因であり、財政の弱体化が数値の上昇に繋がる皮肉な結果として現れている。以前より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による収収等の自主財源の確保に努める。

**○経常収支比率** 人件費・物件費の削減に努めているものの汚水処理施設の移管、観光施設の直営化等が重なり、前年度から2.2ポイントの悪化となり全国平均や類似団体平均からは高い水準にある。「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

**○ラスパイルズ指数** 平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

**○人口1人当たり人件費・物件費等決算額** 汚水処理施設の移管、観光施設の直営化、選挙実施回数の増加等が重なり前年度から6.2%の増加となり、類似団体平均より大きく上回っている(+26.1%)。この要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率は89.4%と極端に高く、集落が点在しており、人口密度は類似団体平均315.75人/km<sup>2</sup>に対し、58.53人/km<sup>2</sup>と大きく異なり、また、高齢化率も、平均20.3%に対し、28.1%と大幅に高く、行政コスト増大の要因となっている。今後については人員削減や消耗品費の削減に努め、消費的経費の削減を図る。

**○実質公債費比率** 地方債償還のピークは平成18年度であったため、単年度比較では0.7ポイント減少しているが3年平均では0.9ポイントの増加となり、県内、全国、類似団体平均共上回っている。従来から交付税措置のない地方債発行は抑制しているが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

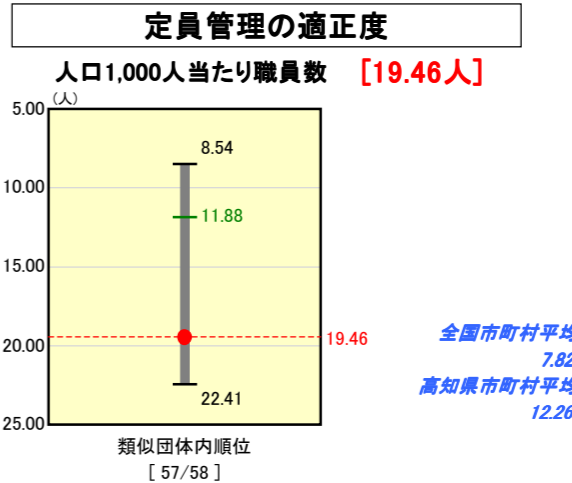
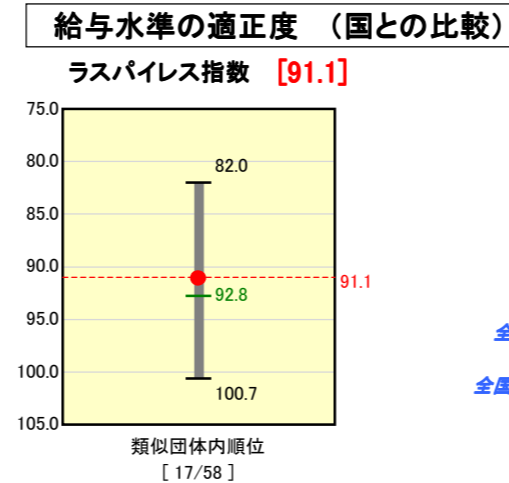
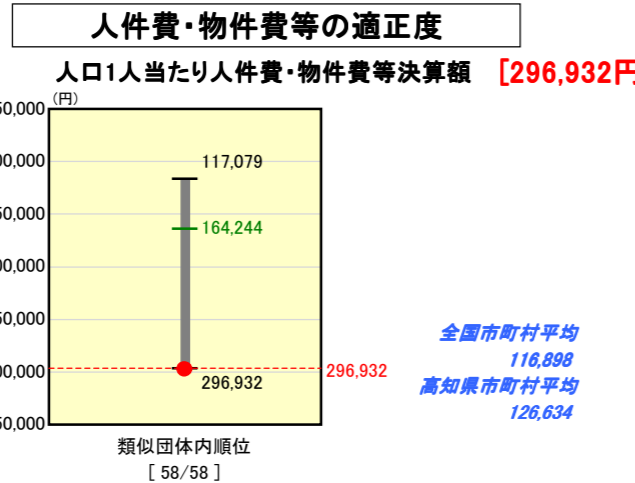
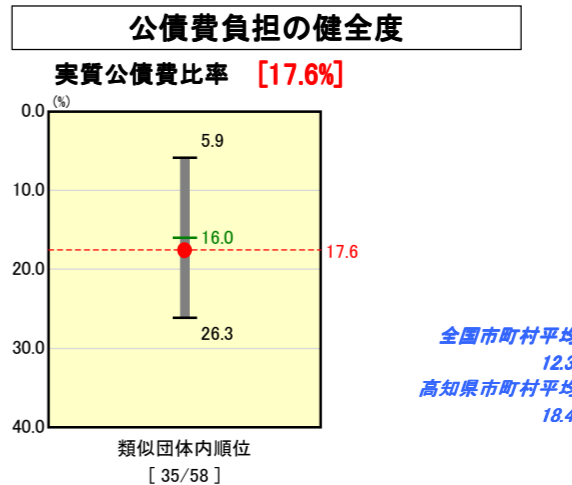
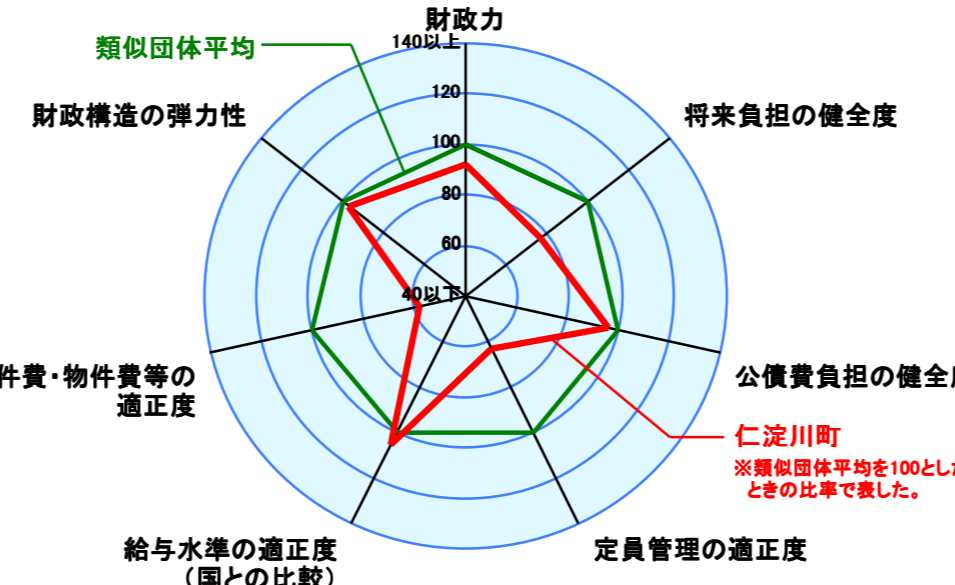
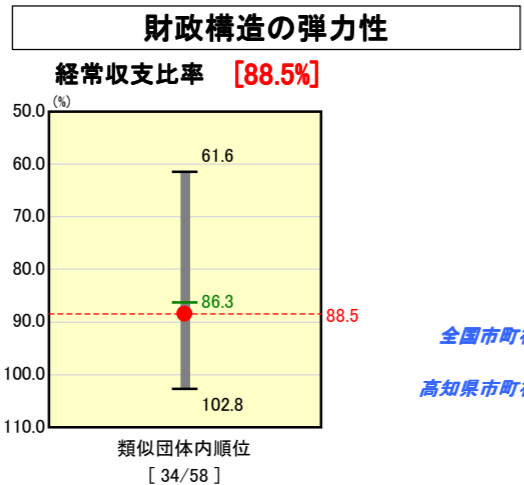
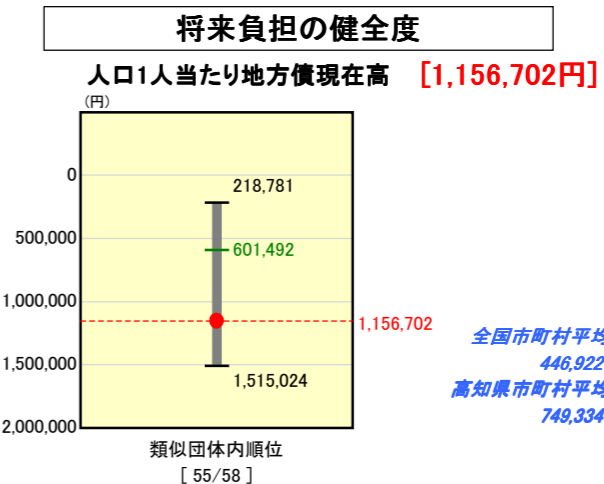
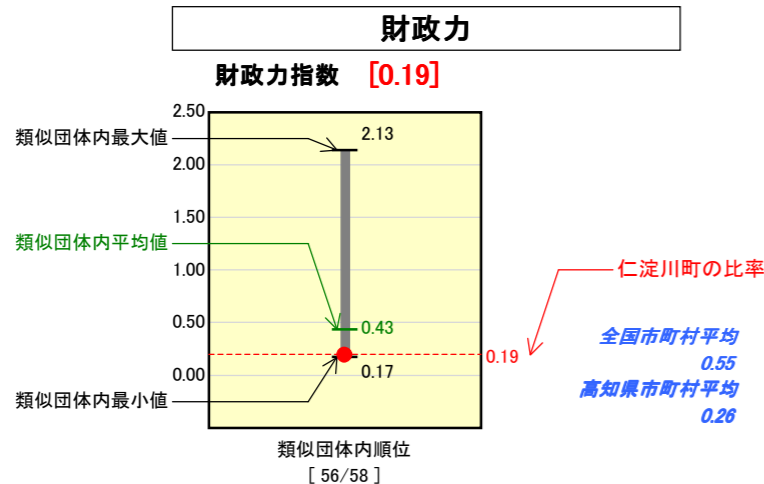
**○人口1人当たり地方債現在高** 地方債残高は少しづつではあるが年々減少傾向(対前年度△10,121円/人)にある。県内市町村平均は下回っているが、全国平均・類似団体平均とも上回っている。主要因は平成8・9年度に実施した総合保健福祉センター・特別養護老人ホーム建設事業、臨時財政対策債、また高知県の地域性としてほぼ毎年発生する台風災害にかかる災害復旧事業である。合併特例債も含め新規起債発行を抑制に努め、まずは全国平均を目標に地方債残高の減少を図る。

**○人口1人当たり職員数** 観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているものの、町の面積が市町村合併後470.71km<sup>2</sup>と広大で、類似団体(平均96.00km<sup>2</sup>)と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、平均を上回っている。今後は集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 仁淀川町

人口	7,296人	(H20.3.31現在)
面積	332.96	km <sup>2</sup>
歳入総額	7,799,597	千円
歳出総額	7,558,548	千円
実質収支	189,169	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

◎財政力指数  
類似団体平均を大きく下回る0.19となっている。これは核となる産業がないこと、長引く不況、全国トップレベルの高齢化比率(19年度末47.49%)等の要因で、税収が確保できないのが大きい。合併によるスリム化、定員管理・給与の適正化、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

◎経常収支比率  
類似団体平均を僅かながら下回る結果となった。退職者不補充等人員費抑制、繰上償還、普通交付税措置の高い起債の借入に特定するなど公債費の抑制、経常的な委託料の見直しなどによる経費削減等の取り組みによって、好転できているが、少しでも財政の弾力性をもたすために、今後も引き続き抑制に努める。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較し、大きく上回っている。  
人件費においては、合併により職員数が多いのが要因であり、退職者不補充、手当見直し等により人員費削減に努めている。しかし、今後の削減については、類似団体平均面積の3倍近い面積、併せて山間の中腹に散在する集落などの立地条件を十分に考慮し、住民サービスの低下に繋がらないよう取り組んでいく。  
物件費等においては、H17年度～H21年度の5か年間実施の「イオマスエネルギー」実験事業に係る委託料等の物件費(約150百万円)の特殊要因が大きく影響している。

◎ラスパイレス指数  
類似団体平均を下回る91.1となっている。国の制度改革に基づき実施している。また町独自に残っていた特殊勤務手当の廃止など見直しに取り組む。

◎人口1人当たりの地方債現在高  
類似団体平均を大きく上回る額となっている。合併後、新規発行を伴う普通建設事業費の抑制、また有利な起債に特定した借入、繰上償還の実施などにより着実に減ってきている。今後も引き続き実践していく。

◎実質公債費比率  
類似団体平均を上回っているが、繰上償還の実施等上記の取り組みによって徐々に好転している。今後も引き続き実践していく。

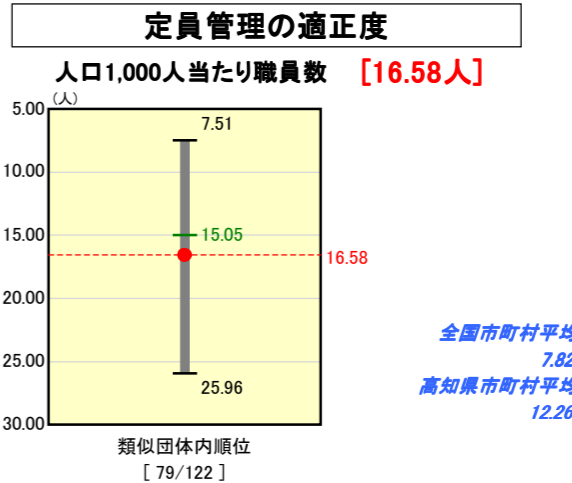
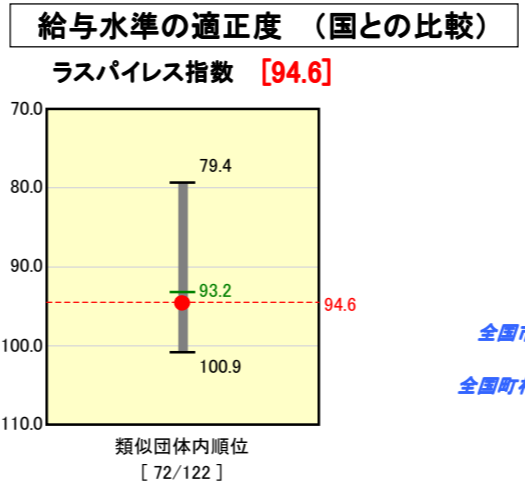
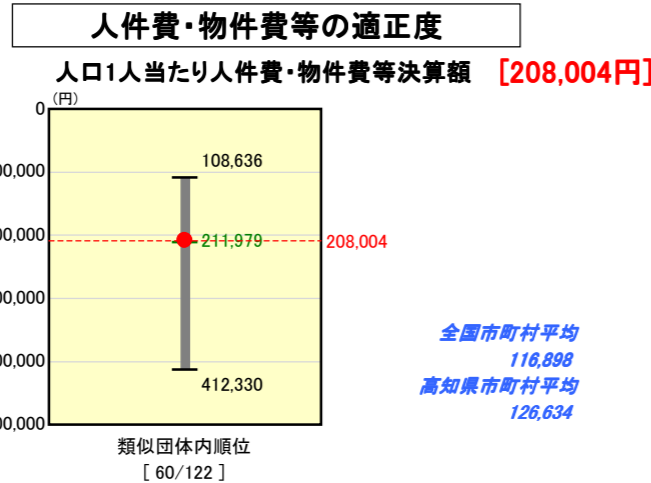
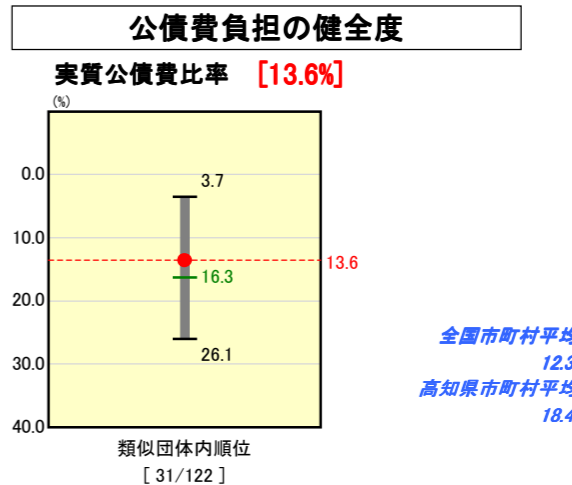
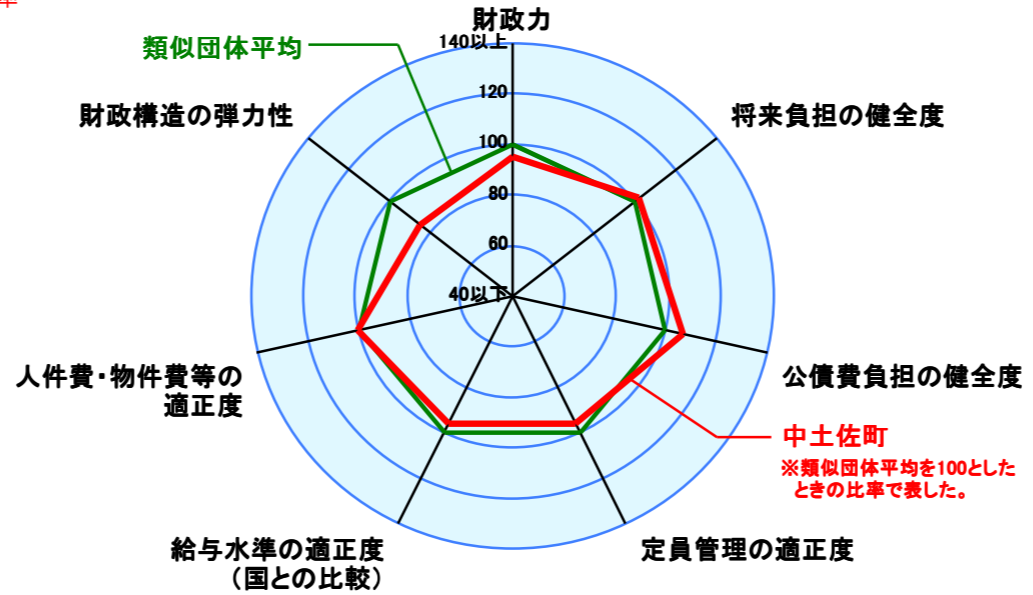
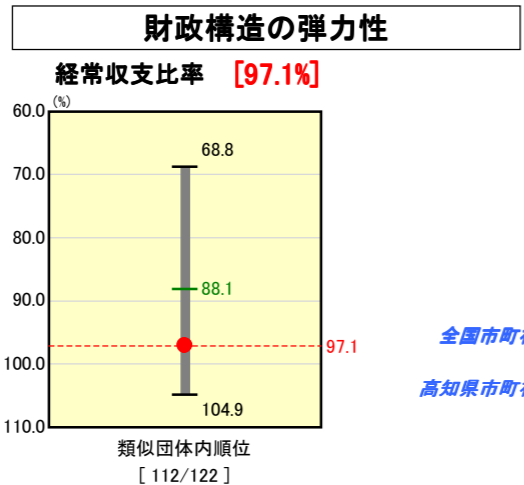
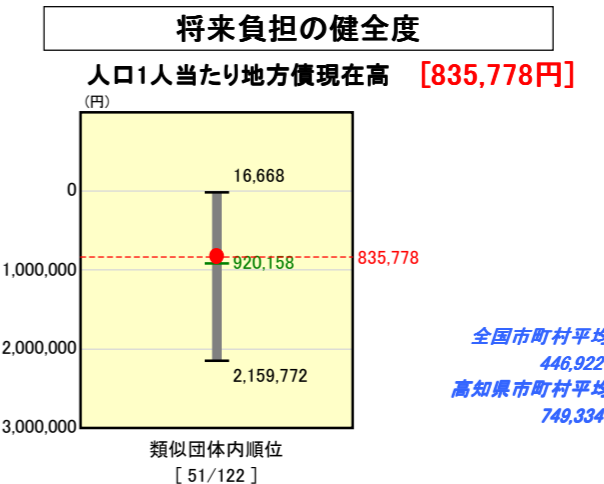
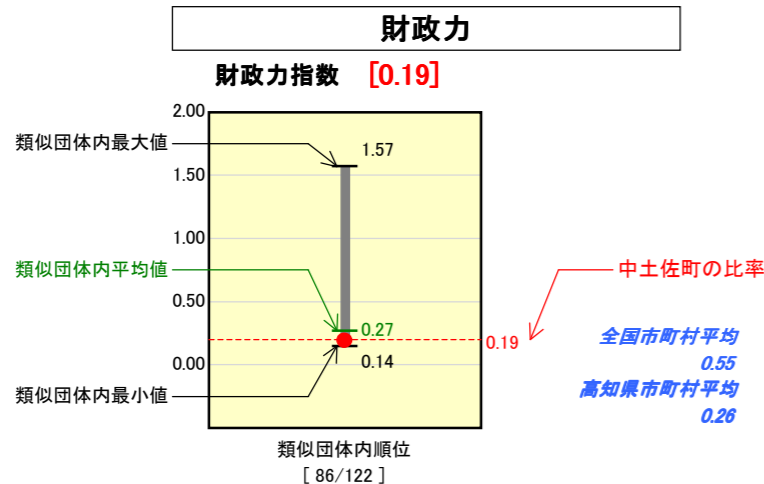
◎人口1,000人当たりの職員数  
H17年度の合併により職員数が類似団体を大きく上回っている。町の広大な面積、集落の散在等非効率な条件が背景にはあるが、住民サービスが低下しないよう今後は、適正な定員管理に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 中土佐町

人口	8,383 人	(H20.3.31現在)
面積	193.43 km <sup>2</sup>	
歳入総額	5,675,545 千円	
歳出総額	5,434,421 千円	
実質収支	233,371 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年1月末36.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く全国市町村平均及び類似団体平均を大きく下回っている。今後は、集中改革プランに掲げた歳入確保及び歳出抑制に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
人件費、公債費等への充当一般財源の増加などにより、全国市町村平均、高知県市町村平均ともに上回っている。集中改革プランに沿った歳出削減、定員適正化計画に基づく職員数の削減などにより、改善に努める。

**【ラスパイレズ指数】**  
全国町村平均、類似団体平均ともに上回っている。今後は、人事評価制度の導入などによる給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均は下回っているが、高知県市町村平均は上回っている。平成6年から8年にかけて実施した大型事業の償還終了と平成19年度より実施している公的資金補償金免除繰上償還により、今後は地方債現残高も減少する見込みである。今後は、各種計画に則した効率的な事業実施により、地方債残高の抑制を図り、類似団体平均を上回ることがないよう努める。

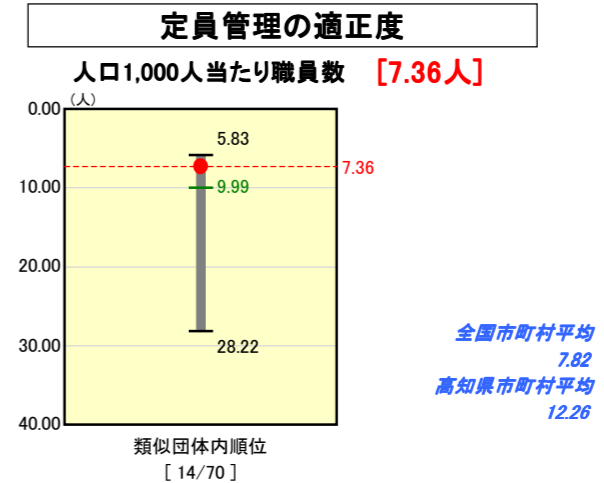
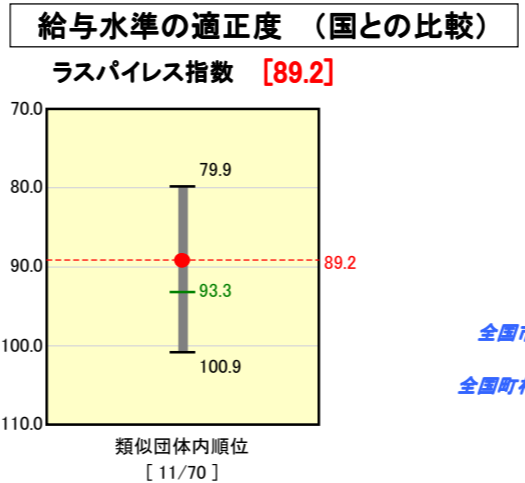
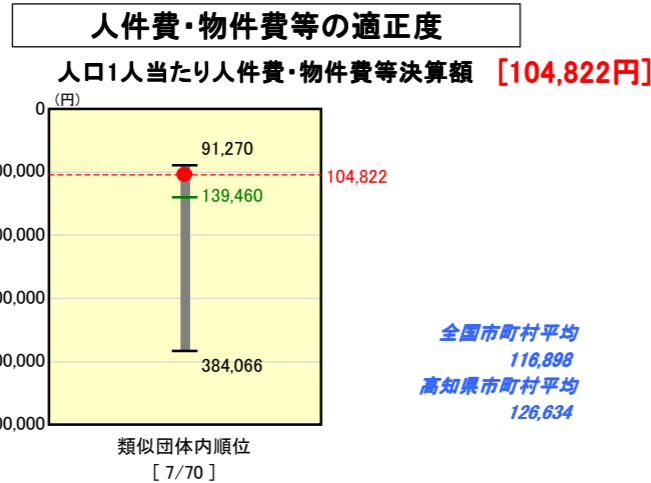
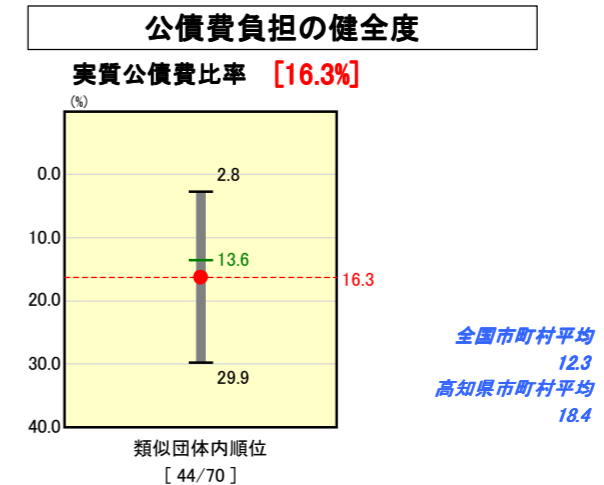
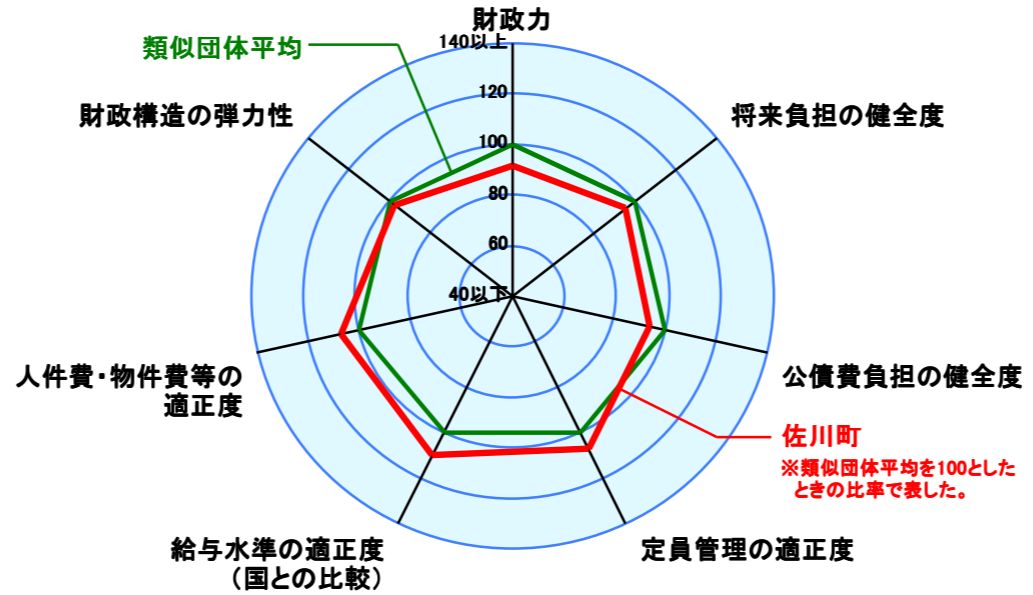
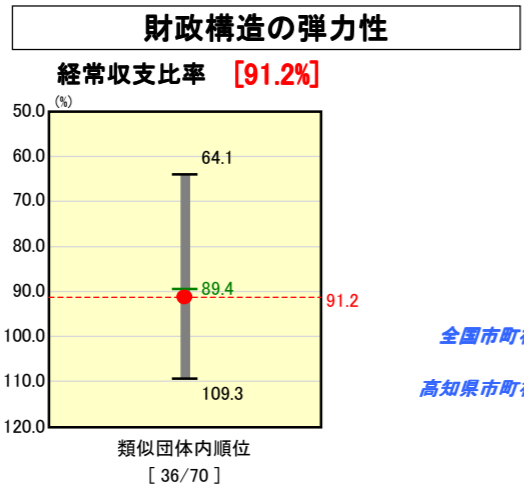
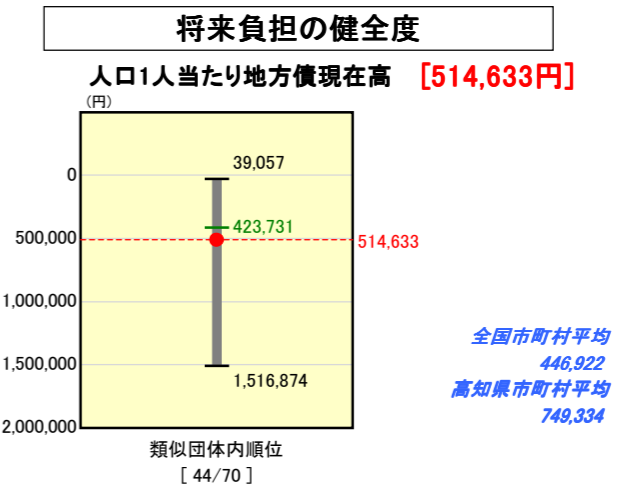
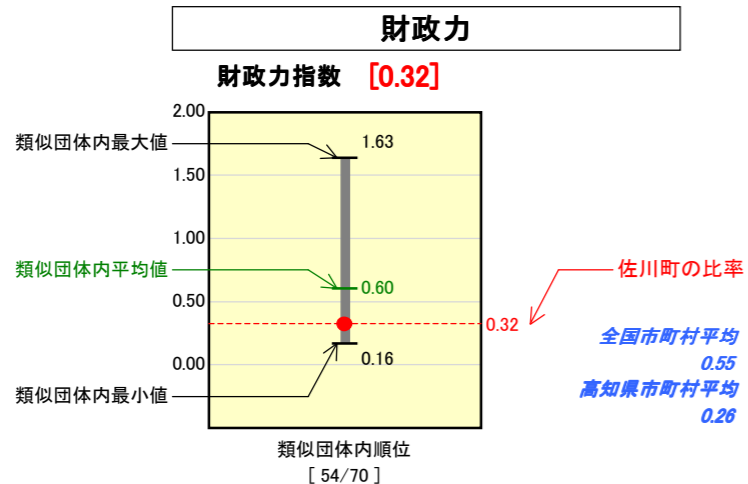
**【実質公債費比率】**  
全国市町村平均、高知県市町村平均ともに下回っているが、公営企業及び一部事務組合の償還額が増加傾向にあるため、実質公債費比率の上昇が見込まれる。今後は、各種計画に則した事業を行うことにより計画的な地方債の発行に努め、急激な比率の上昇を抑える。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
全国市町村平均、高知県市町村平均ともに上回っている。団塊の世代の職員の退職を控えていることから、職員数も減少していくものと思われる。今後は、平成23年度末に職員135人体制とする定員適正化計画の目標の達成を目指す。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 佐川町

人口	14,547人	(H20.3.31現在)
面積	101.21	km <sup>2</sup>
歳入総額	6,162,254	千円
歳出総額	5,770,342	千円
実質収支	175,095	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力】**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年1月末 31.4%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均の0.60を大きく下回る0.32である。組織の見直しと集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め財政健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
地方交付税などの一般財源が続かなかで、繰出金及び扶助費の増加により91.2%と類似団体平均を上回っている。繰出金については、内容を精査し抑制を図る。また、高い割合である人件費の抑制や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

**【ラスパイレス指数】**  
上記人件費にも関わるラスパイレス指数は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告などに沿って、適正な給与水準を維持していく。

**【実質公債率】**  
償還のピークを迎え前年から0.3%増の16.3%となっているが、今後緩やかなマイナスに転じる。しかし、全国あるいは類似団体平均と比較すると高く、今後も地方債発行を抑制し続けることが必要である。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
町債現在高は平成13年度頃から徐々に減少しているが、依然、全国・類似団体平均から高く、財政健全化計画のもと町債発行の抑制維持に努める。

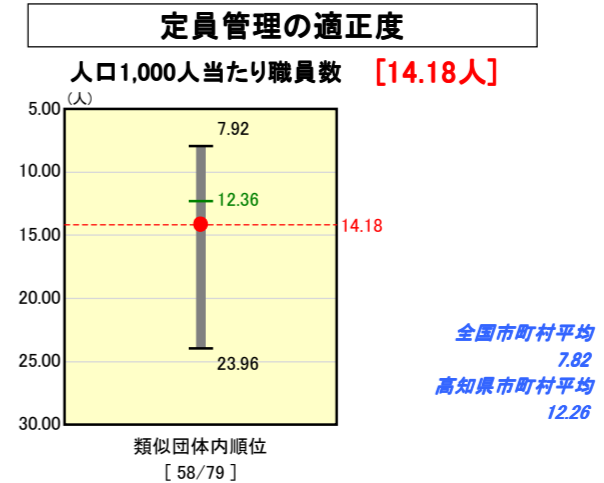
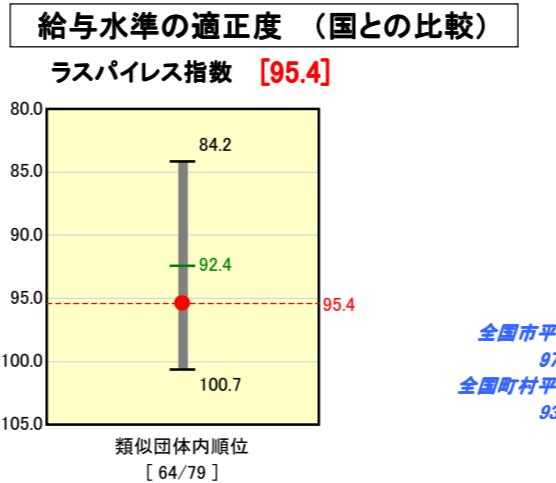
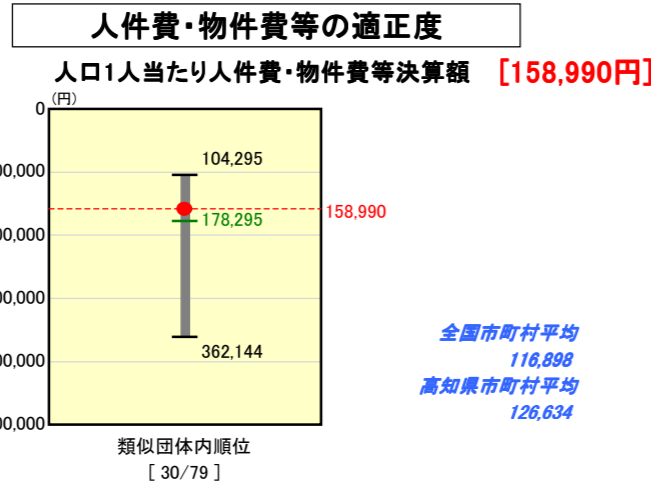
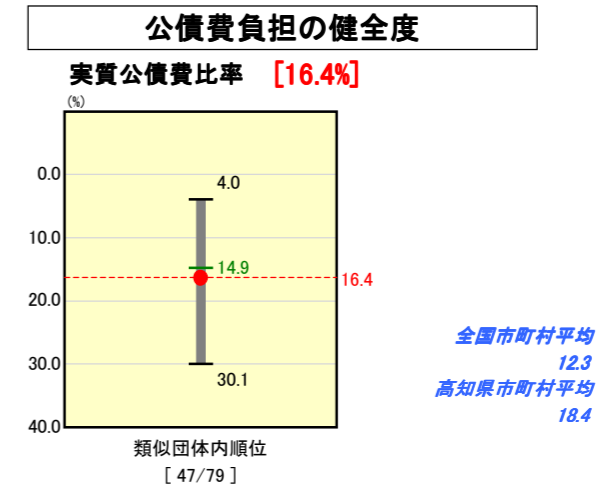
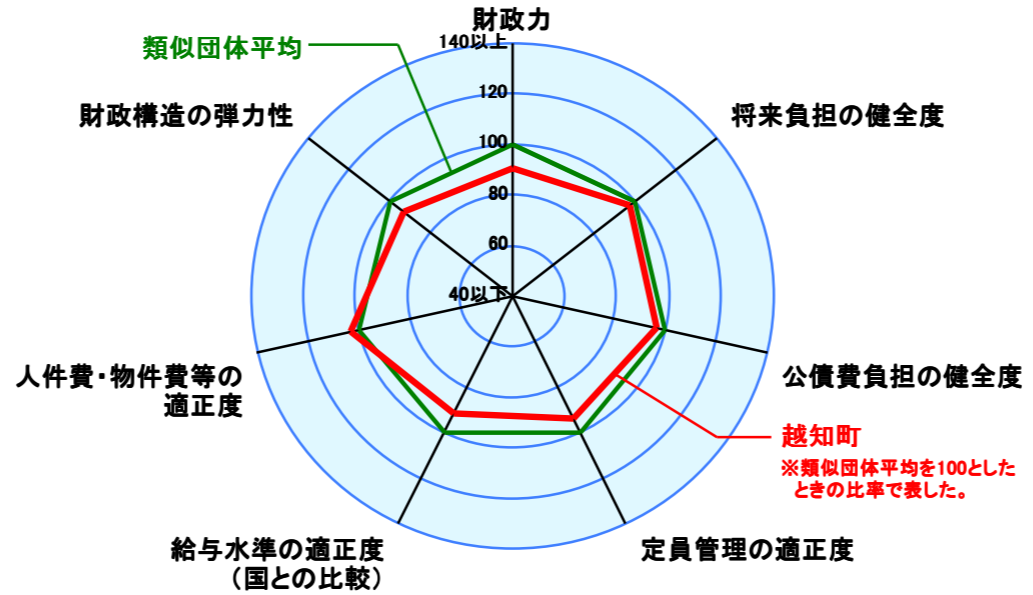
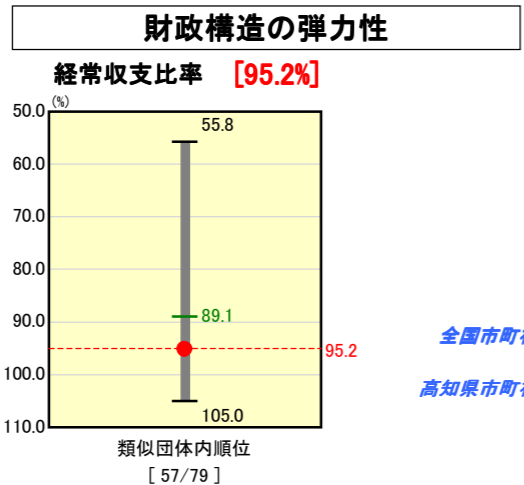
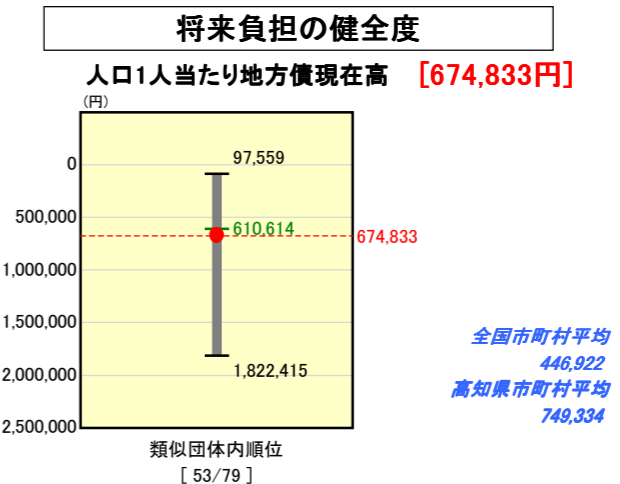
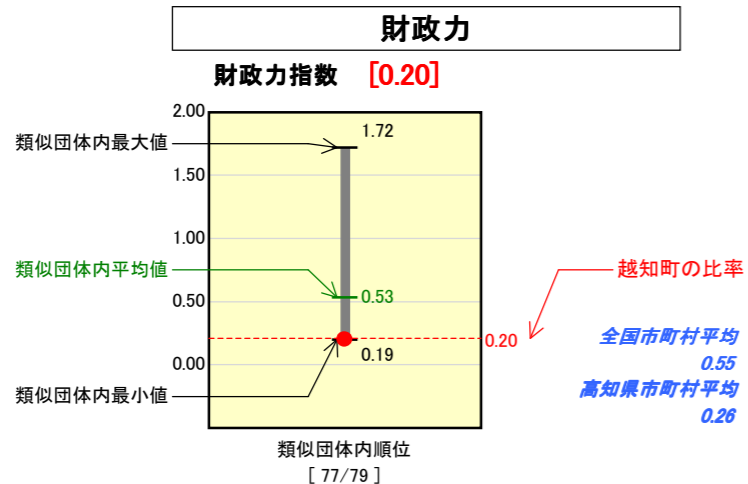
**【人口1,000人当たり職員数】**  
職員数については、全国・類似団体平均を大きく下回っており、ラスパイレス指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後、団塊の世代の退職が進む中で、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因としては、職員数の抑制やラスパイレス指数にも示されている適正な給付水準を維持していることが挙げられる。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 越知町

人口	6,909人	(H20.3.31現在)
面積	111.58	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,735,803	千円
歳出総額	3,639,129	千円
実質収支	70,124	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
人口の減少、全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末38.1%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等、財政基盤が弱く、類似団体をかなり下回っている。組織の見直し、歳出の徹底的な見直し等、集中改革プランに沿った行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
類似団体平均を6.1上回っている。全国市町村平均でも3.2上回っている。行財政改革への取り組みを通じて、さらなる経常経費の削減、義務的経費の削減に努める。

**ラスパイレス指数**  
類似団体の平均を3.0上回り、全国町村平均でも2.2上回っている。全国平均を上回っている状況等を踏まえ、給与の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
類似団体平均を1.5上回っている。引き続き、緊急性、公共性の観点より事業の選別を徹底し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

**人口1人当たり地方債現在高**  
国の経済対策の施策に呼応する形で公共事業、地方単独事業を積極的に推進し、平成5年度から地域総合整備事業債の中心とした一般単独等地方債を増発した結果、類似団体平均を上回っている。新規地方債の発行の抑制により、類似団体平均の水準以下となるよう努める。

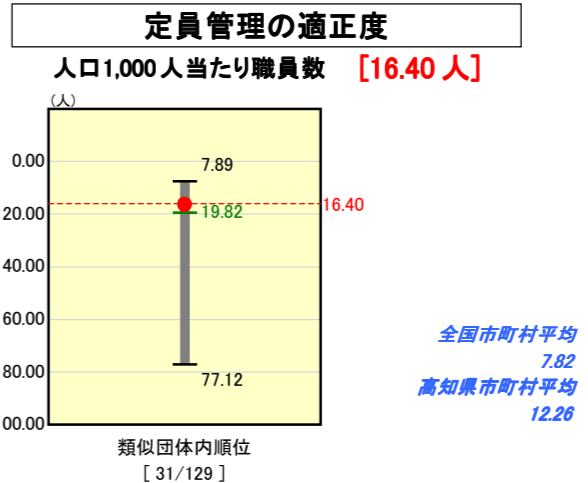
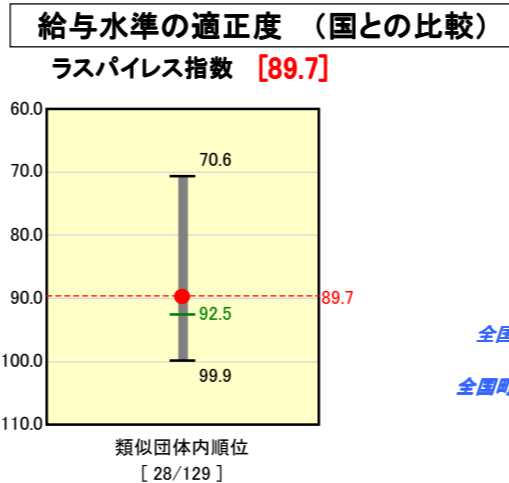
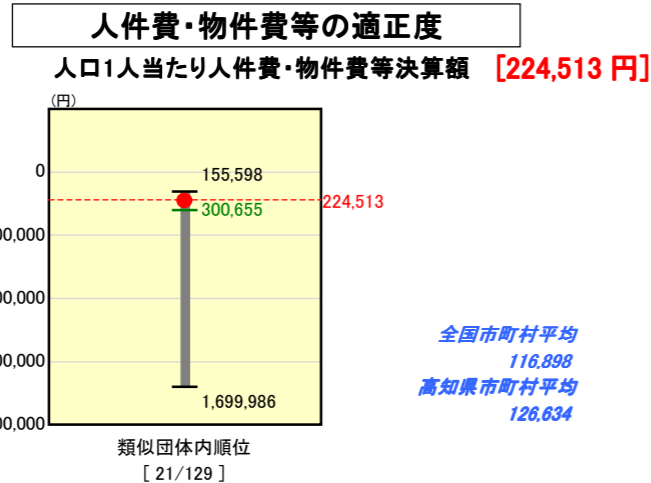
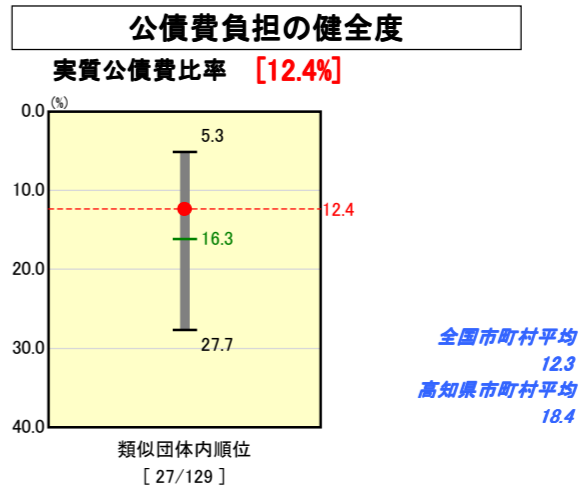
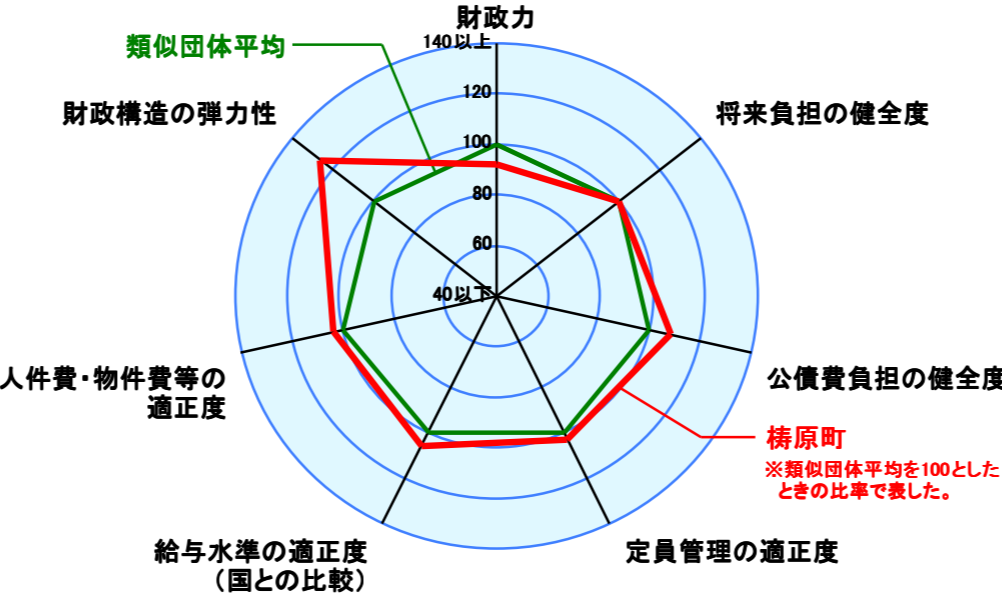
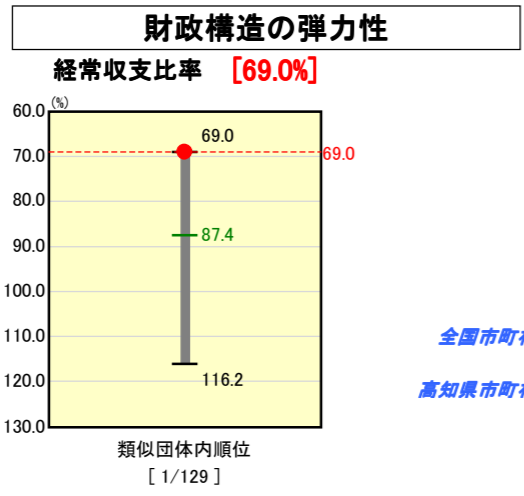
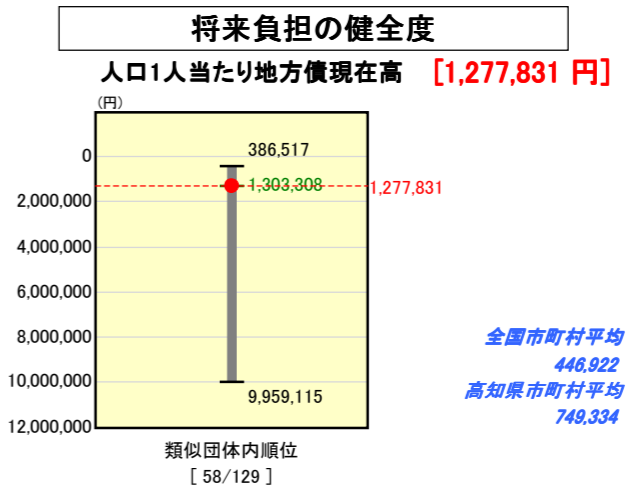
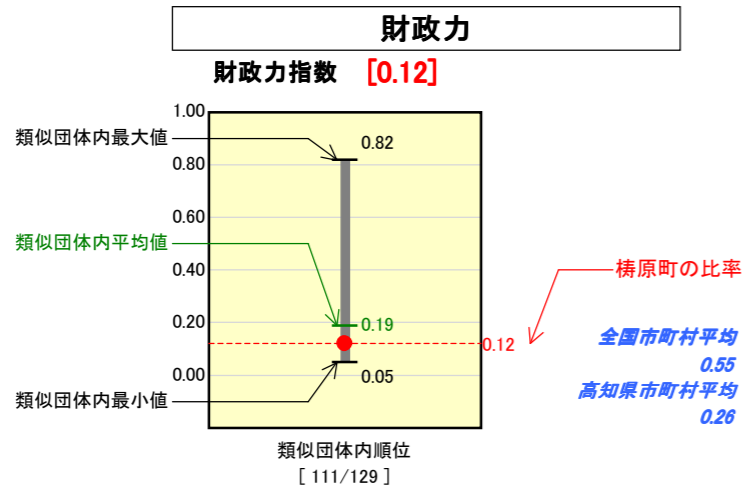
**人口1,000人当たり職員数**  
保育運営事業に人員が必要なことから、類似団体平均を上回っている。事務事業の見直し、組織・機構の見直し、事務手続きの簡素合理化等全体的な事務の整理合理化を行い、平成17年度から平成21年度までの5年間において、職員定員を6人以上削減する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均と比較して、決算額が低くなっている要因の一つは、消防・ごみ・し尿等業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てた負担金を人件費・物件費等として合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加するものと思われる。これらを含めた経費について、抑制していく必要がある。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 梼原町

人口	4,085 人(H20.3.31現在)
面積	236.51 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,971,027 千円
歳出総額	5,466,775 千円
実質収支	120,894 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
・人口の減少や高齢化の進行などにより町税収入が乏しいことから、普通会計の財源の50.47%を地方交付税に依存している状態にあり、類似団体平均を下回っている。今後も、町の主幹産業としての一次産業の振興に力を入れ税収アップに努めるとともに、積極的な差押等、全職員で構成する町税等滞納整理対策本部を活用した税収の徴収率向上の歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
・税源移譲による地方税の増収や一次産業に力を入れていることでの地方交付税の伸びにより前年度よりも9.3ポイント低くなり69.0%となった。歳入面では、今後も地方税など限られた自主財源の確保に努めていく。歳出面では、事務事業の見直しなどをさらに進め歳出抑制に努める。また、公債費においては今後も計画的な地方債の償還を実施する。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
・職員数削減による人件費減や経常経費の削減などにより類似団体平均を下回っている。今後も、事務事業の見直しや施設管理の民間委託など集中改革プランに基づいた改革に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
・類似団体を下回る89.7となっている。給与構造については、人事院勧告に準じて見直しを実施してきている。今後も、各種手当の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努めていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
・過去に普通建設事業を行うにあたり過剰債など多くの地方債を発行してきている。今後も、後世への負担を軽減するために、有利債の導入や極力新規発行債の抑制を図るなど、財政の健全化を図っていく。

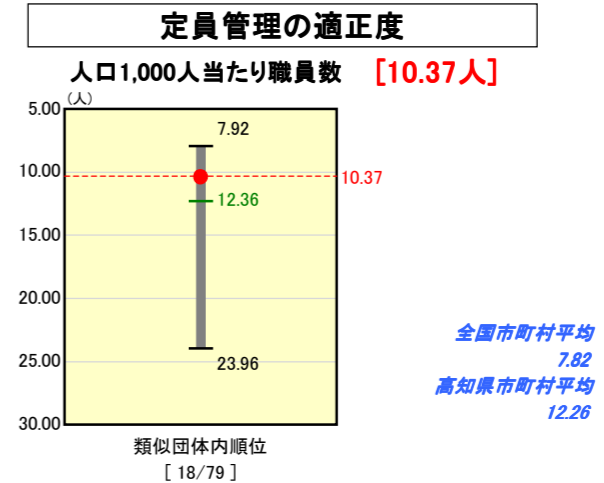
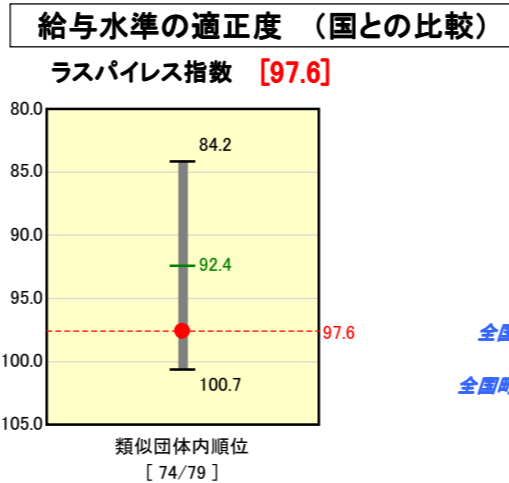
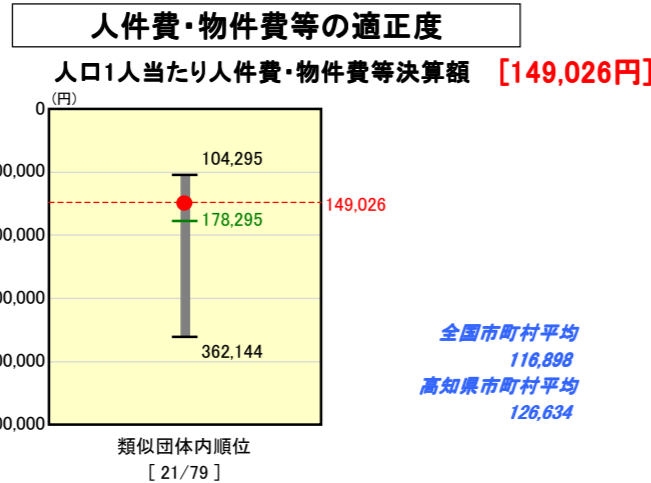
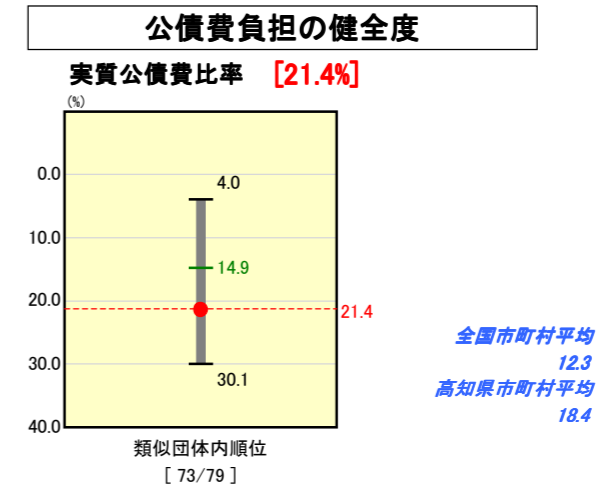
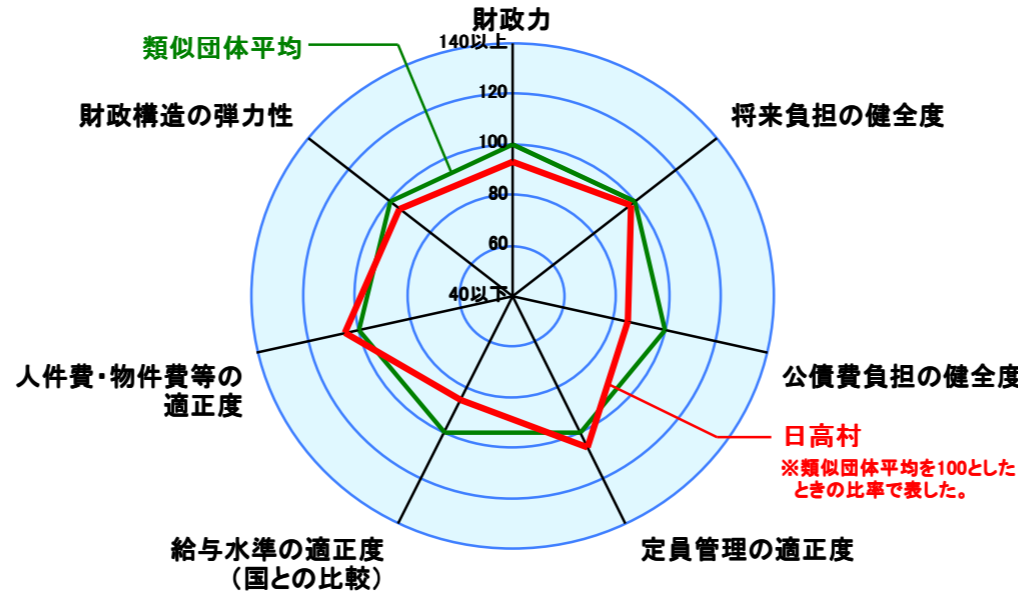
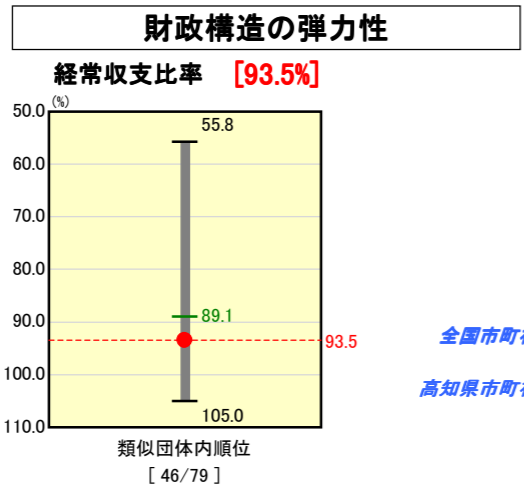
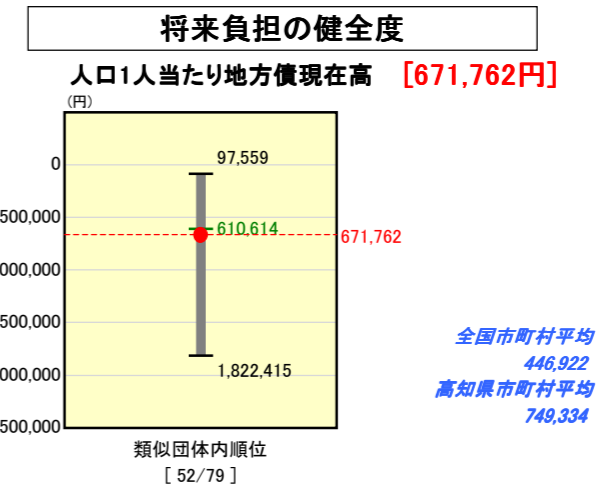
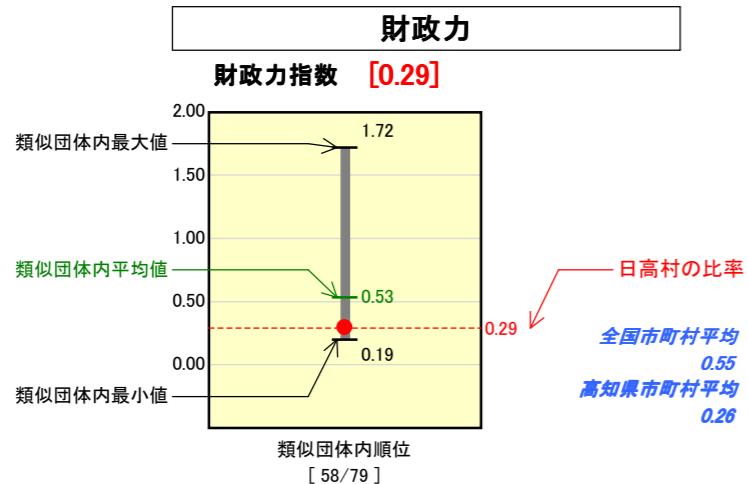
**【実質公債費比率】**  
・地方債の発行を交付税措置の高いものに限定するなどにより、類似団体平均を下回る12.4となっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に過度に頼り過ぎない財政運営に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
・退職者不補充などにより類似団体平均を下回っている。現在の水準を維持するよう努めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 日高村

人口	5,979人	(H20.3.31現在)
面積	44.88	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,236,289	千円
歳出総額	3,172,015	千円
実質収支	64,274	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力】 類似団体平均値をかなり下回っている。今後は後述記載内容に留意し、上昇に努める。

【財政構造の弾力性】 経常収支比率は、昨年度の95.5ポイントを2.0ポイント下回る93.5ポイントとなったが、類似団体平均値を大きく下回っており、非常に厳しい状況である。公債費充当の一般財源においては、既発債の元利償還金のピーク(17年度)が過ぎたことによる一財充当額の減にかかる2.4ポイント・49百万円の減、人件費においても1.7ポイント36百万円の減が見受けられたが、物件費、維持修繕費充当の一般財源においては若干の比率上昇(0.5ポイント前後)が見られ、また扶助費及び繰出金においては、制度改正等による一般財源充当額の増により、それぞれ20百万円・1.1ポイント及び30百万円・0.7ポイントの比率上昇が見受けられた。特に繰出金については、介護会計特別会計への繰出金及び老人保健会計への繰出金において、それぞれ前年度比10百万円の増があったことが比率上昇の要因のひとつとなった。上記の結果より、比率は減少したものの、依然として非常に高い比率を示している状況にあることには間違いなく、結果を踏まえ、平成20年度においても、更なる歳入経常一般財源の確保及び歳出経常経費充当一般財源の抑制に努めなければならない。前述の公債費について、元利償還金のピーク(17年度)は過ぎたものの、依然として公債費比率は高い状態であり、普通交付税等の分母となる一般財源の減額が今後も予想される中、新規はもとより継続中の事業についても精査を行い、更なる予算規模の縮小を図らざるを得ない厳しい状況にある。

【将来負担の健全度】 類似団体平均値とほぼ同等である。今後は前述記載内容に留意し、抑制に努める。

【公債費負担の健全度】 既発債の元金償還がピークにあること、また、比率算出に伴う普通交付税・基準財政需要額に算入された公債費等の分母となるべき数値の減が原因となって上昇し、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も実質公債費比率の上昇を抑制するため、公債費負担適正化計画及び財政運営管理計画の策定による計画的な財政運営の実施及び起債発行額の抑制、公債費充当特定財源の確保に努めなければならない。

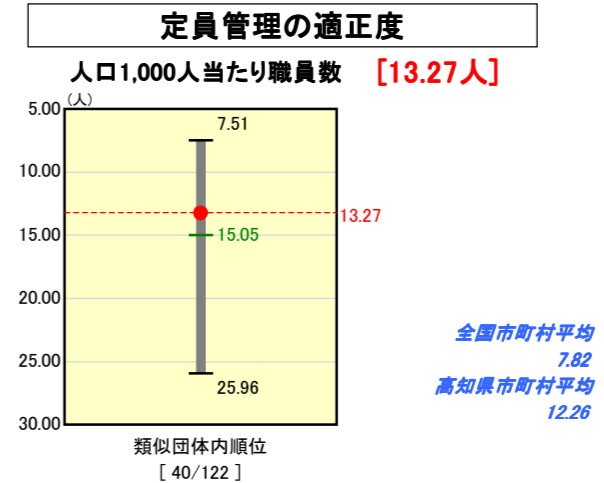
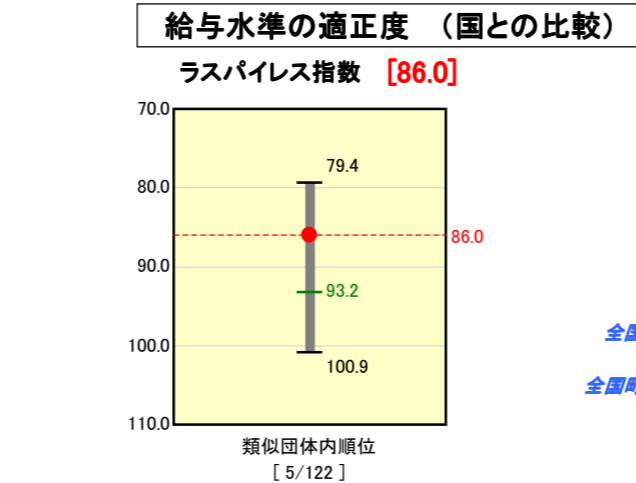
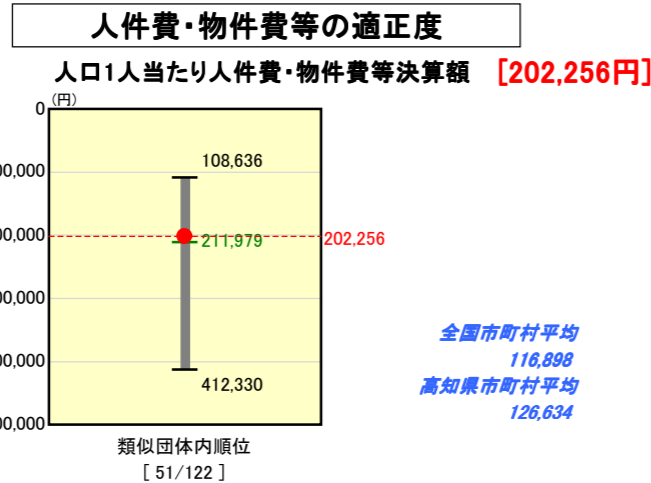
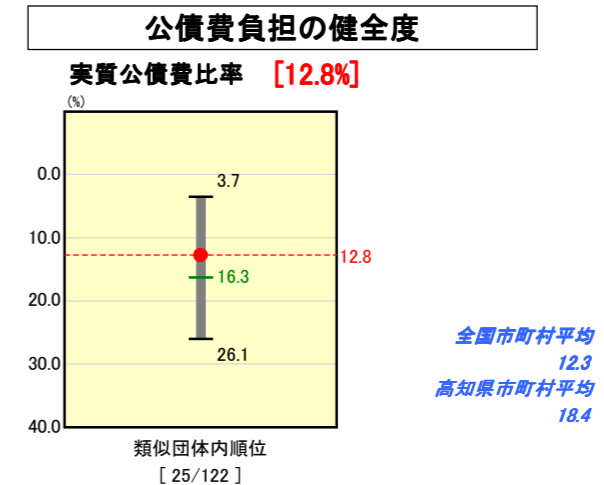
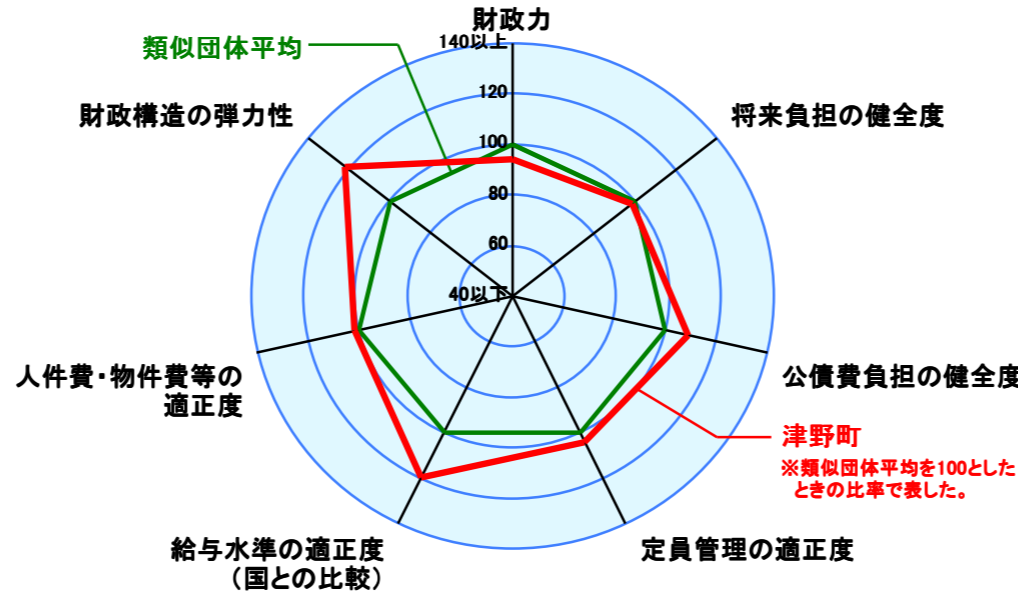
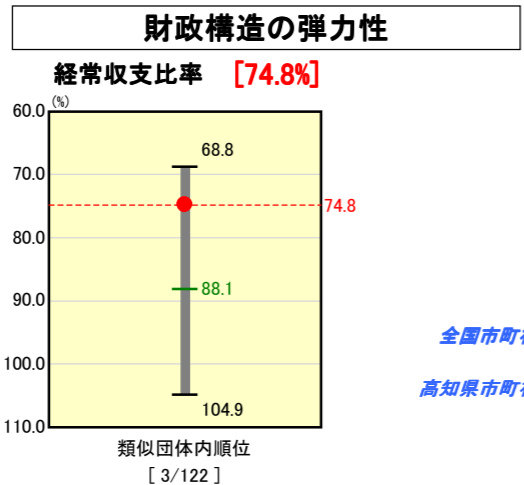
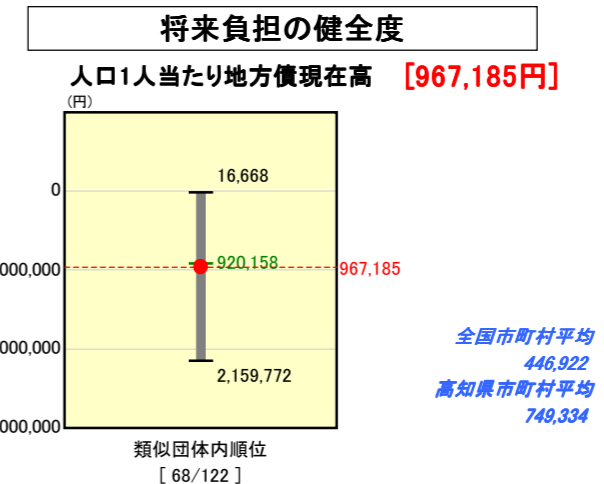
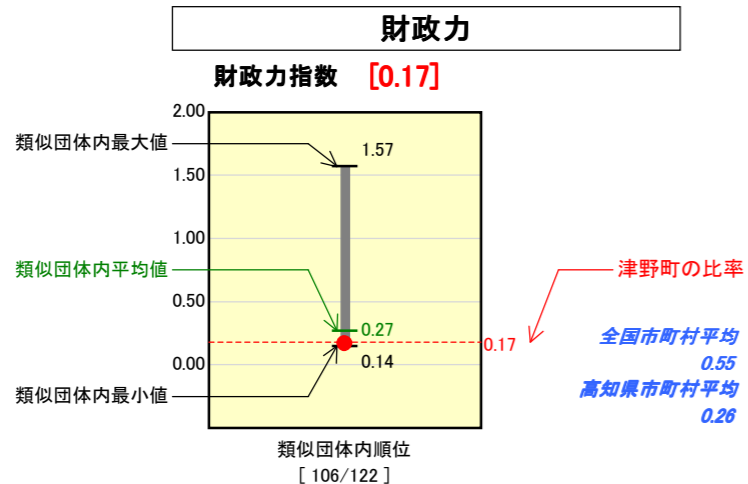
【定員管理の適正度】 類似団体平均値を上回っている状況にあるが、日高村行財政改革検討委員会の答申を踏まえ、各費目抑制の具体化を図り、今後とも定員管理の適正化に努める。

【給与水準の適正度】 類似団体平均値を下回っているが、国との比較ではやや上回っている。今後は、各種手当の総点検を行うなどより一層の給与の適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 津野町

人口	6,935人	(H20.3.31現在)
面積	197.98	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,791,550	千円
歳出総額	5,686,509	千円
実質収支	102,752	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
津野町は高知県の中西部に位置し昭和35年に13,249人いた人口が平成17年度には6,862人と45年間で約半分となった典型的な過疎地域で大規模な事業所もなく自主財源の乏しい状況が続いている。このため平成17年2月1日に市町村合併をし退職者不補充、公債費の繰上償還を行い財政の健全化に努めている。

**【経常収支比率】**  
市町村合併時の平成16年度は90.5と類似団体より若干オーバーしていたが、退職動奨及び不補充、公債費の繰上償還により平成19年度は74.8と健全エリアとされる75を下回ることができた。今後においても計画的な財政運営を行い75を超えないように努めていく。

**【実質公債費比率】**  
市町村合併以後平成17年度から19年度にかけて約16億円の繰上償還を行い、平成17年度の16.3から平成19年度には12.8と健全エリアまで抑制することができた。今後においても計画的な地方債の発行、繰上償還により14.1以下になるよう抑制に努める。

**【人口1人当たり地方債残高】**  
類似団体の平均より若干オーバーしているが、平成17年度から19年度に約16億円の繰上償還を行い平成16年度末に87億円あった残高が平成19年度末には約67億円となった。今後においても繰上償還、地方債発行の抑制、普通交付税算入率の高い有利な起債に厳選し財政健全化に努める。

**【ラスパイルス指数】**  
類似団体の平均が93.2で津野町が86.0と類似団体より7.2ポイント低い状況である。今後においても給与水準の適正化を継続していく。

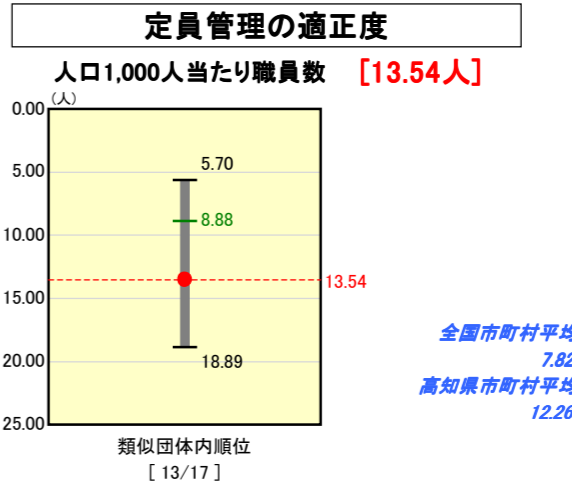
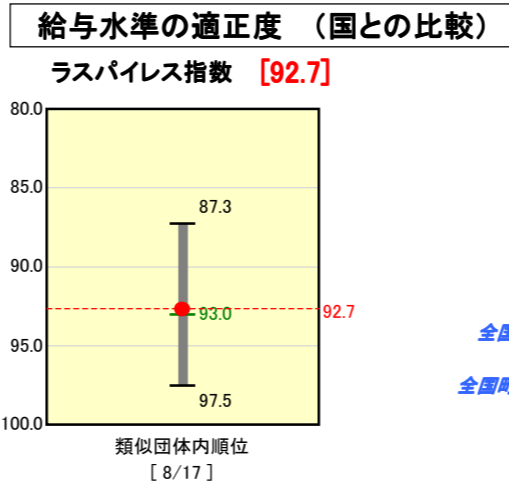
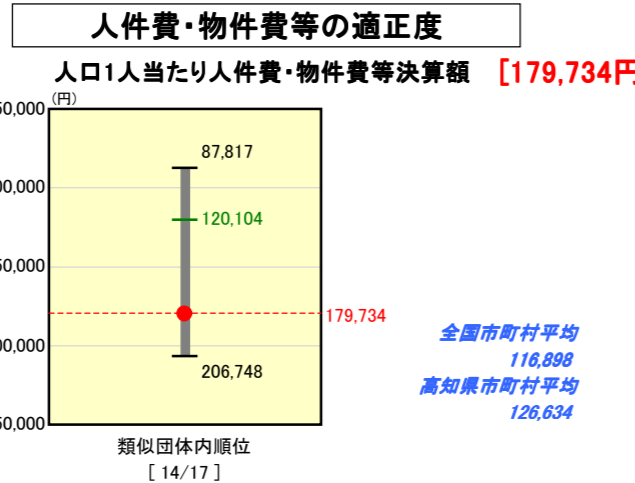
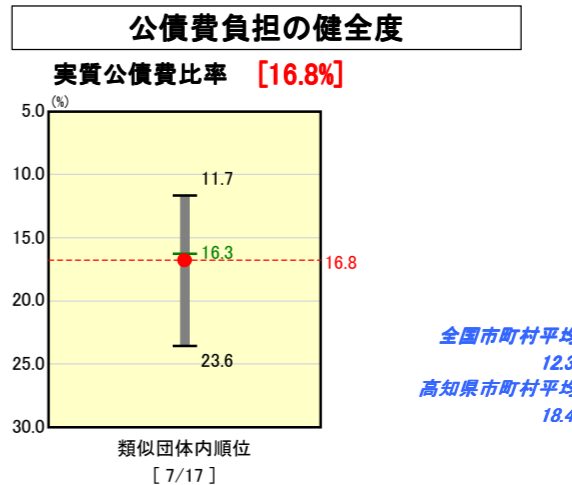
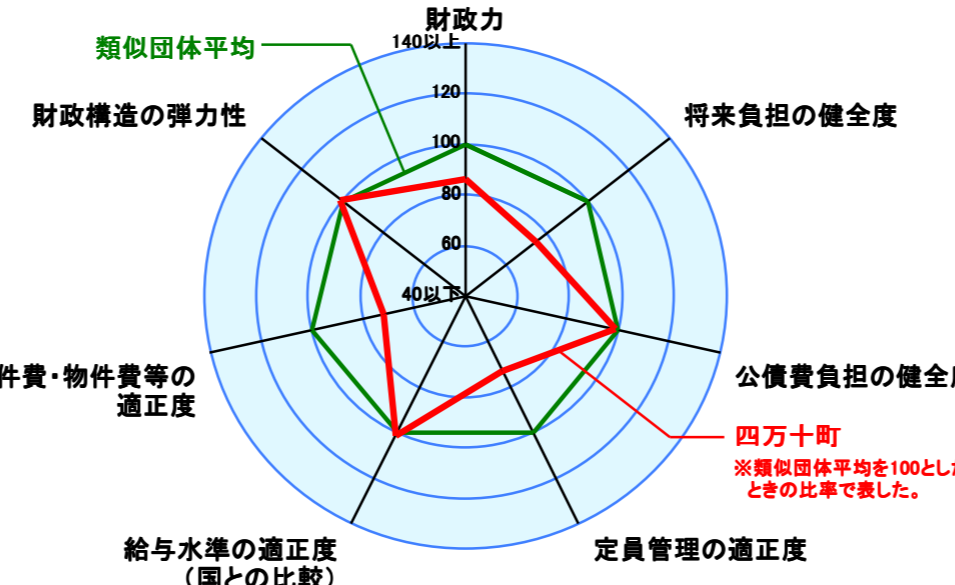
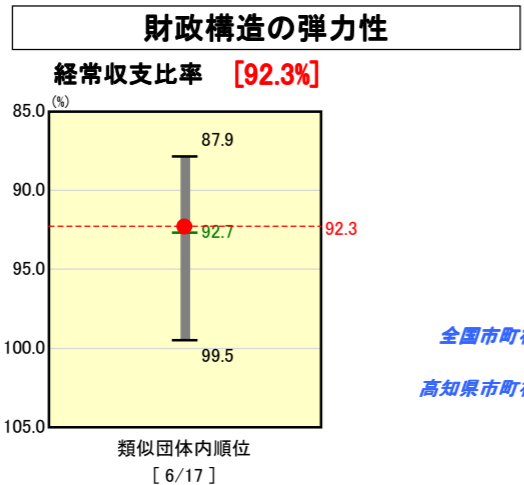
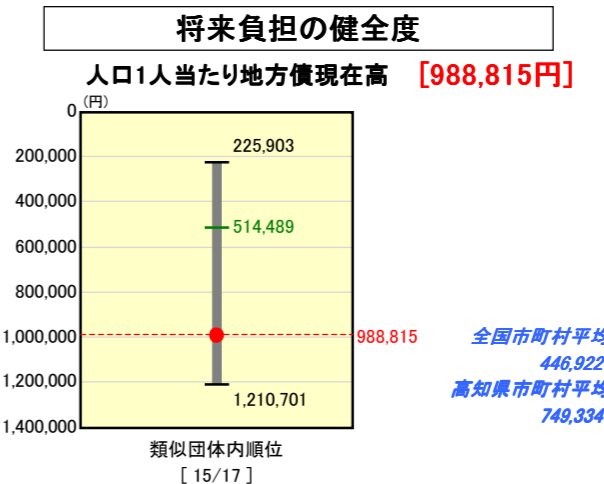
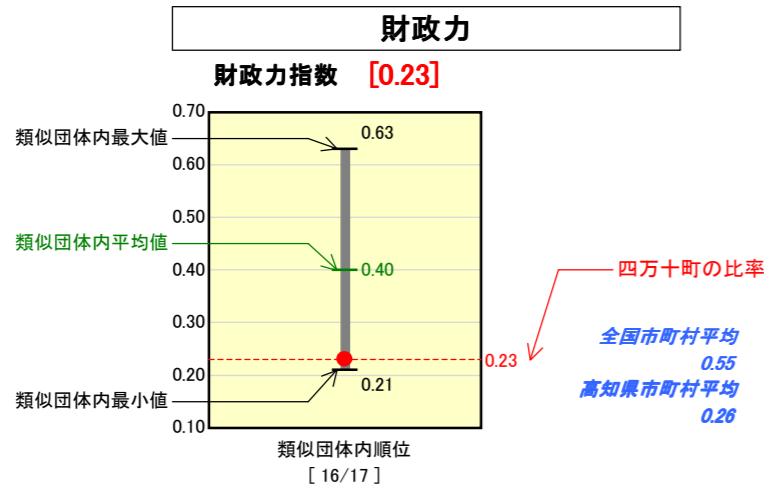
**【人口1,000人当たり職員数】**  
平成17年2月1日の市町村合併以来、最小限の採用により職員数を削減した結果、類似団体より低く抑えることができた。今後においても組織機構の見直しによりさらに職員数の削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体とほぼ同じとなっている。今後においても組織機構の見直しにより職員数の削減や事務の効率化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 四万十町

人口	20,532人	(H20.3.31現在)
面積	642.06	km <sup>2</sup>
歳入総額	13,460,371	千円
歳出総額	13,140,254	千円
実質収支	194,104	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
元来、脆弱な財政基盤で地方交付税への依存体質である本町は、類似団体平均を大きく下回っており、今後も人口減や高齢化などにより税収増は期待できず、地方交付税等の影響を大きく受けやすい。今後は、歳出の更なる削減と税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
歳出における経常的経費充当一般財源において、退職者不補充等による人件費、前年度ピークを迎えた公債費、合併後の事務事業などの見直しによる物件費等でそれぞれ減少し、歳出全体で0.7%の減となった。歳入経常一般財源においては、地方税の増額以上の地方譲与税や地方交付税などの減少により全体で1.4%の減となり、経常収支比率の対前年度比で0.2ポイントの減少にとどまった。類似団体のほぼ平均値であり、今後も行財政改革の実行を通じて経常経費の削減を図るとともに、新たなニーズに対応できる基盤づくりを目指す。

**【給与水準・定員管理の適正度】**  
給与水準においては、類似団体平均を下回っており適正域を維持していると思われるが、広大な面積を有し集落が点在しているため、本庁及び総合支所でそれぞれ担当職員を配置していることから、職員数は類似団体平均を上回っており、今後は組織・機構の見直し等による定員管理の適正化を図る必要がある。

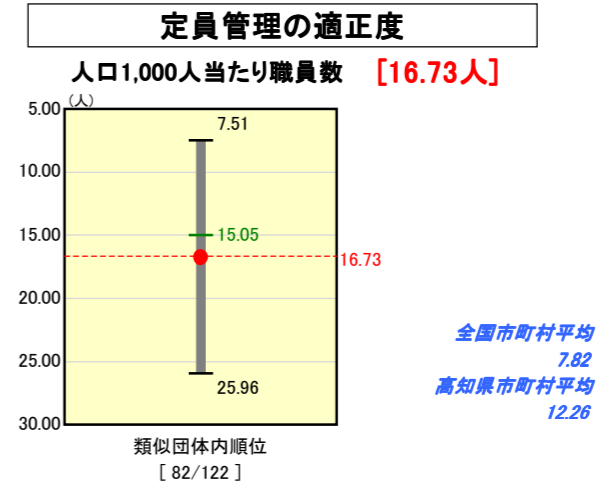
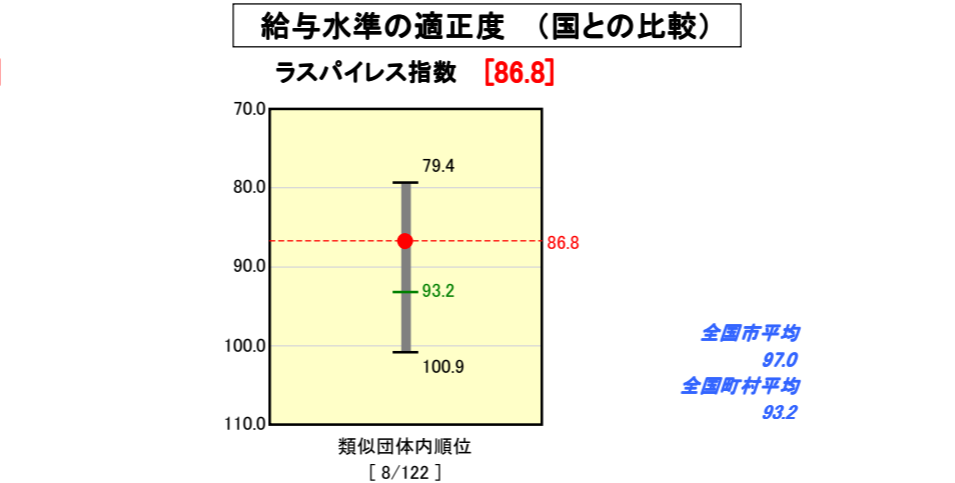
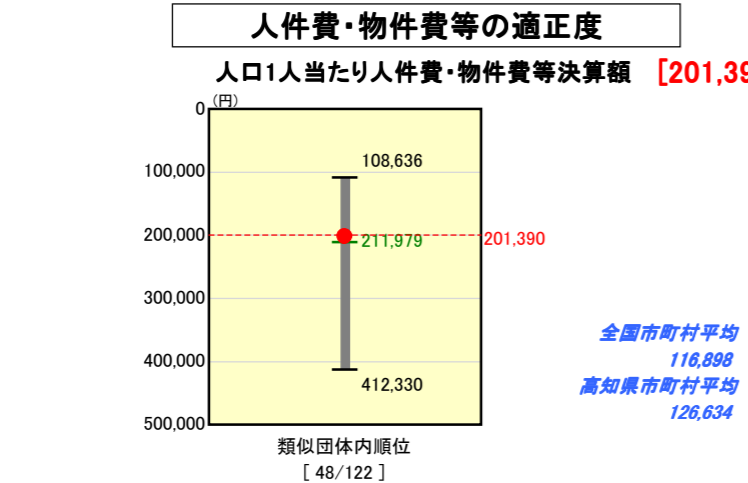
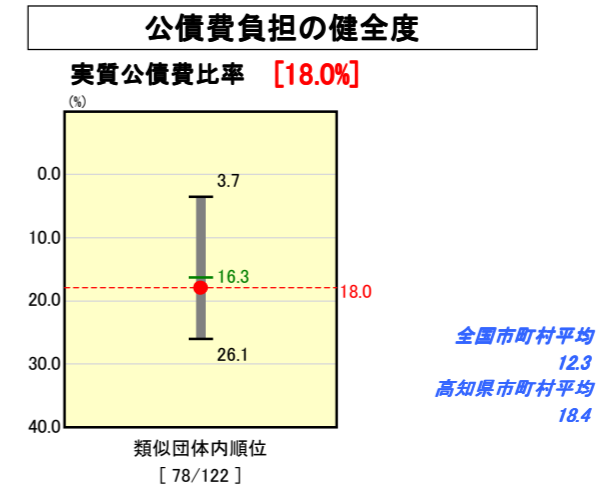
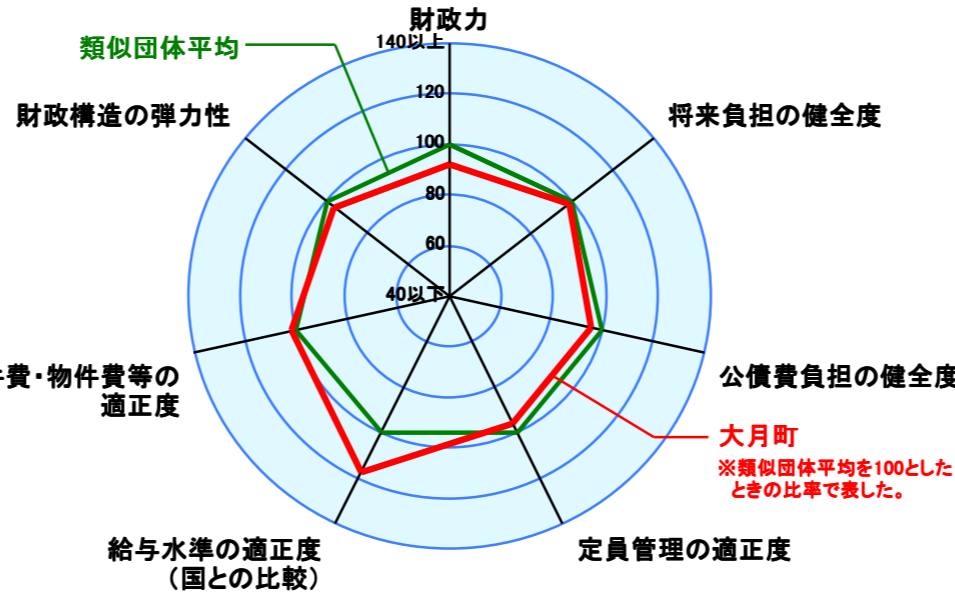
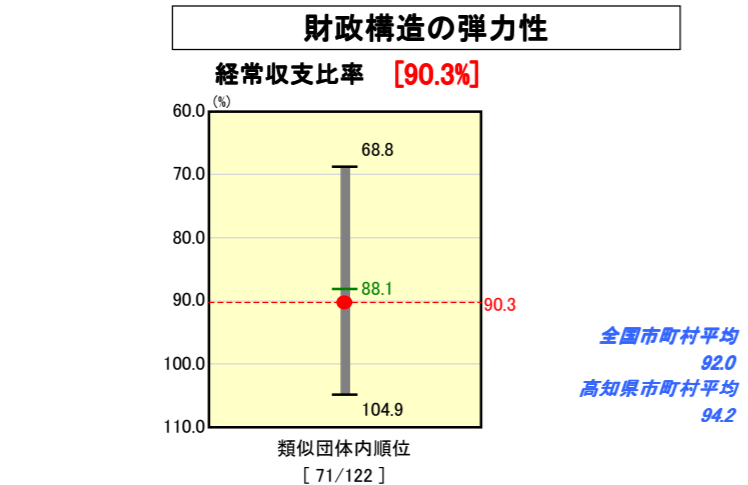
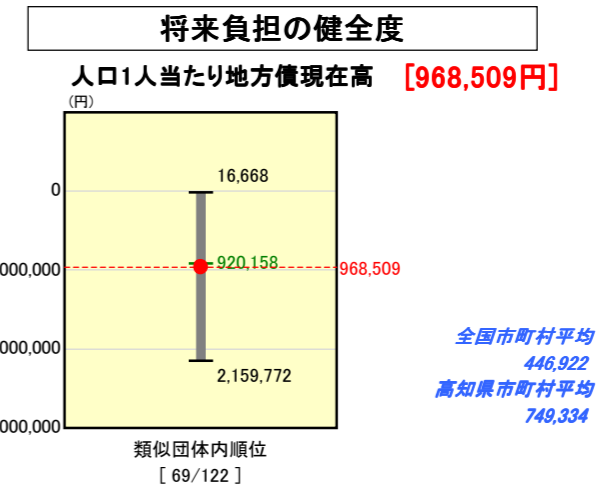
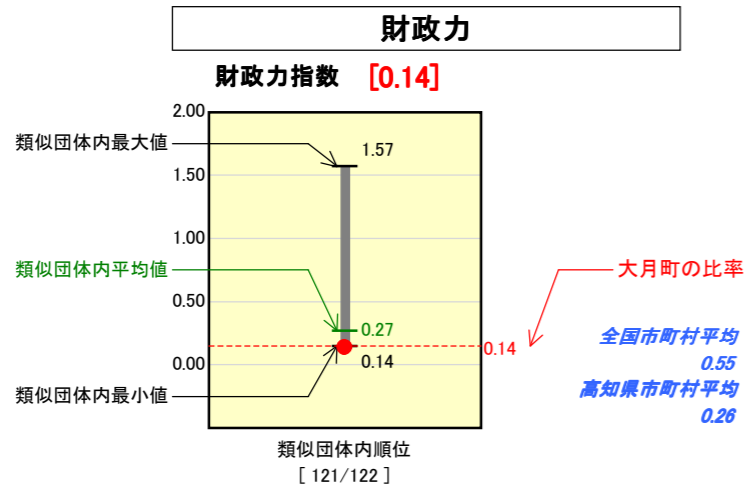
**【地方債現在高と実質公債費比率】**  
前年度に地方債償還のピークを迎えた公債費では1億円余の減少により4.3%減となったが、平成19年度末地方債残高は203億余にも上り、類似団体平均を大きく上回っている。今後は減少傾向にあるものの、ケーブルシステム整備事業などの大型プロジェクト事業の影響から減少幅は小さくなるため、公債費は依然高水準を推移していく予定であり、平成20・21年度の政府資金補償金免除繰上償還制度の有効な活用を図る必要がある。  
実質公債費比率においては、対前年度比0.3ポイント上昇の16.8となり、平成20年度にピークを迎える予定である。過疎債等による有利な地方債の影響などから、残高に対する交付税算入は70.5%を占め、現在では健全化域ではあるが、今後も事業の徹底した厳選と新規発行の抑制による公債費の縮小に努め、財政硬直化の解消を目指す。

**【その他】**  
実質の合併2年度目を迎えた平成19年度は、合併後のスケールメリットを最大限引き出し、新たな行財政改革の実行初年度として歳出削減を目標とした。財源不足に対応する基金取り崩しも必要とせず歳出決算では対前年度比7億3,172万円、5.3%の減となった。今後も、人口減少や高齢化により地方税収入の伸びも期待できず、国の動向に左右される地方交付税の依存体質である本町では、行財政改革の着実な実行と高水準である公債費負担の適正化などに努め、将来を見据えた健全な財政基盤づくりが必要である。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 大月町

人口	6,516人	(H20.3.31現在)
面積	103.04	km <sup>2</sup>
歳入総額	3,597,177	千円
歳出総額	3,547,386	千円
実質収支	46,819	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町の基幹産業である一次産業の不振、給与所得の減少等、財政基盤は脆弱で、類似団体の中でも最低水準にある。  
 今後は、大月町財政計画に則った財政運営を心がけるとともに、歳出の削減、定員管理・給与の適正化、町の徴収強化や一次産業の振興等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 公債費の借換や、退職者不補充、職員・特別職の給与・議員期末手当のカットにより、前年を下回っている。しかし今後も、起債の抑制、事務事業の見直し、民間委託、指定管理者制度の活用により経常経費の削減に努め、経常収支比率の上昇を抑制する。

**実質公債費比率:** 環境クリーンセンター、多目的運動場、大月中学校施設整備事業等に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の中でも最低水準にある。  
 近年、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努めてきたが、今後も財政計画に則り、新規事業の繰り延べ等により起債を抑制していく。

**人口1人当たり:** 類似団体の平均を上回っている。これは、ホテル、環境クリーンセンター、漁港建設等の大型地方債・地方債現在高・現在高事業によるものであるが、新規町債の発行の抑制等により、類似団体の水準となるよう努める。

**ラスパイレス指数:** 職員の給与カット(給与・期末勤勉手当3%カット)の実施により、類似団体の中でも最低水準にある。今後も、手当の見直しなど給与の適正化に努める。

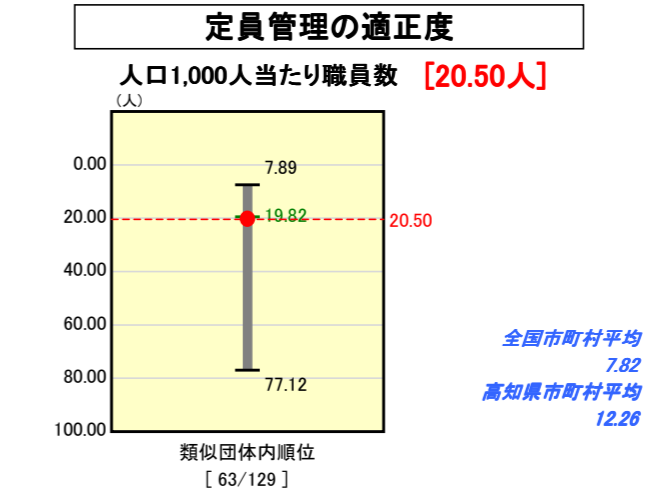
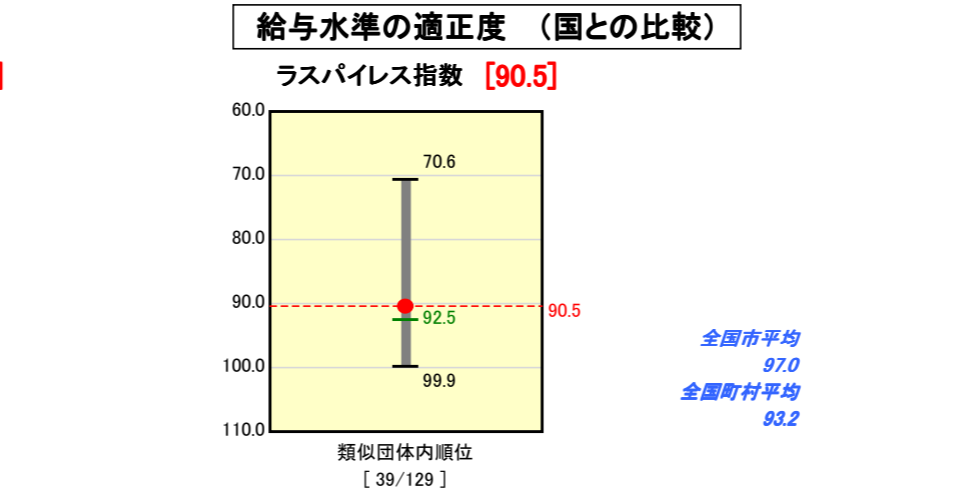
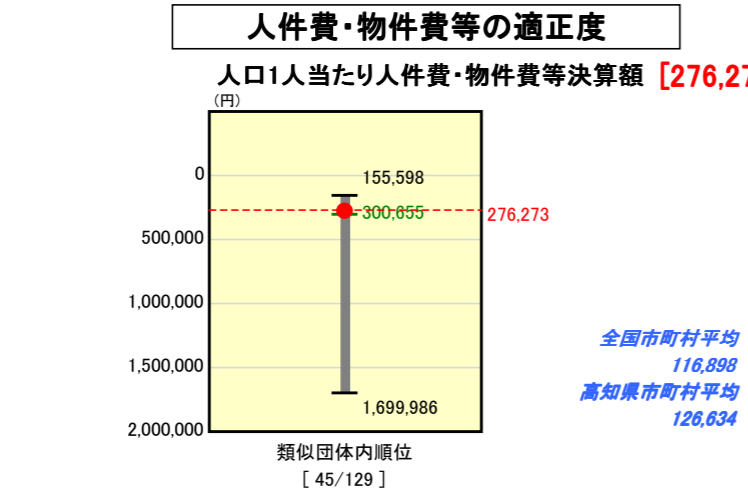
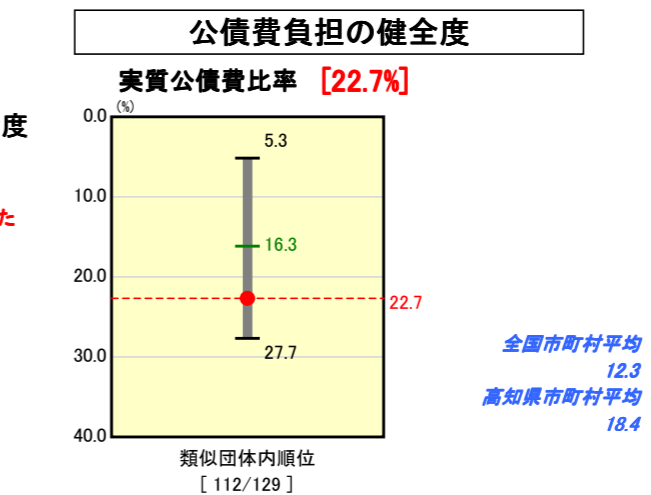
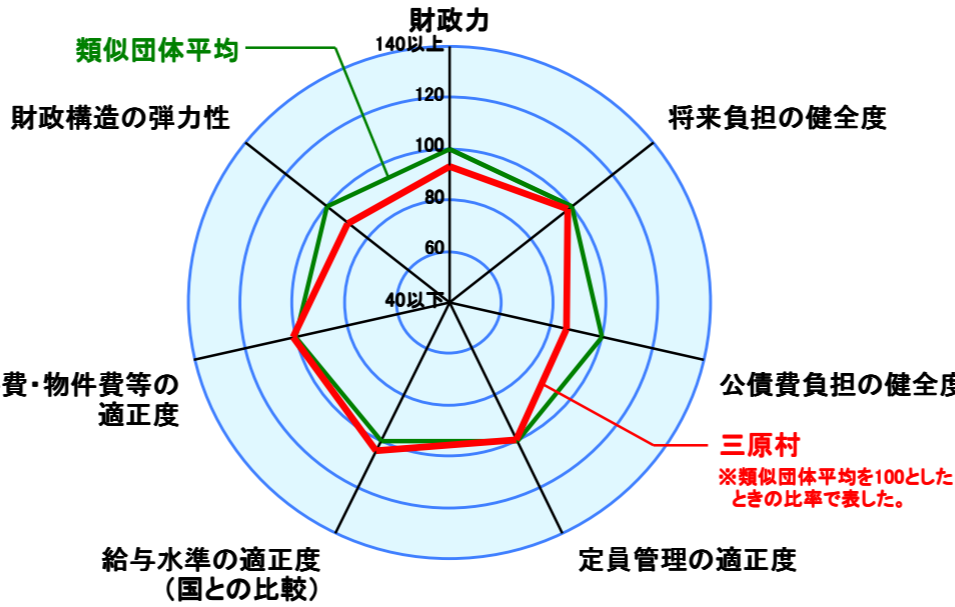
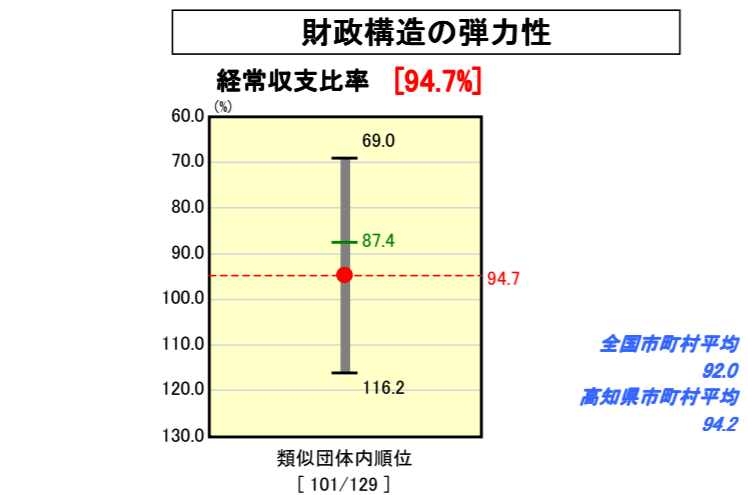
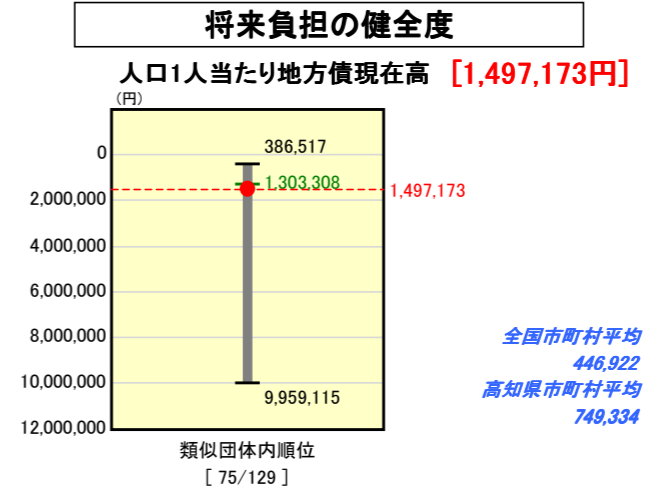
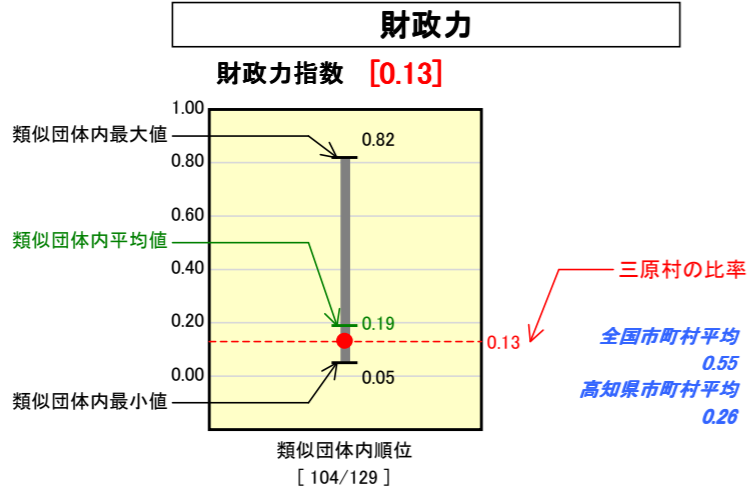
**人口1,000人:** 定員管理適正化計画により、退職者不補充の実施など適正化に努めてきたが、職員数では類似団体職員数の平均を上回っている。今後は、事務機構の見直し、退職者不補充、保育所統合を行うなど、新規採用を抑制し適正化に努める。



# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 三原村

人口	1,854人	(H20.3.31現在)
面積	85.35	km <sup>2</sup>
歳入総額	2,034,069	千円
歳出総額	1,979,834	千円
実質収支	41,415	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少や高齢化に加え、中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による人件費の削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、地方税の徴収率向上を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を下回っている。高知県市町村平均とほぼ同数となっているが、依然として数値は高いので公債費の繰上償還や投資的経費の抑制等の歳出削減を行い、90%以下を目標にして改善に努める。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均を大きく下回っているのは、公営企業会計(簡易水道事業、農業集落排水事業)への公債費に対する繰上金が多額であることが大きな原因となっている。今後においては、新規発行地方債の抑制や、高利率地方債の繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努める。

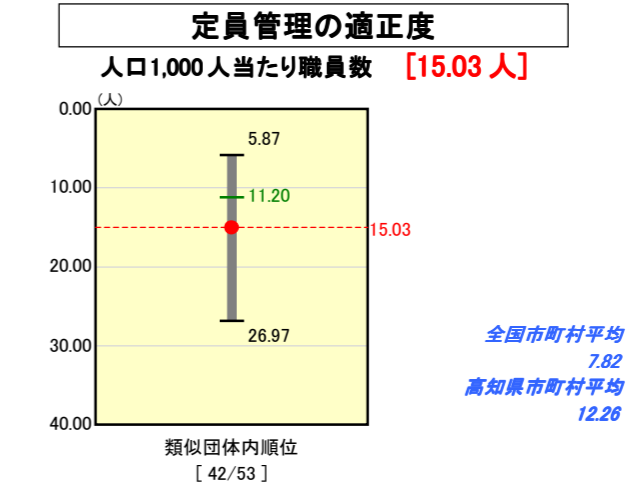
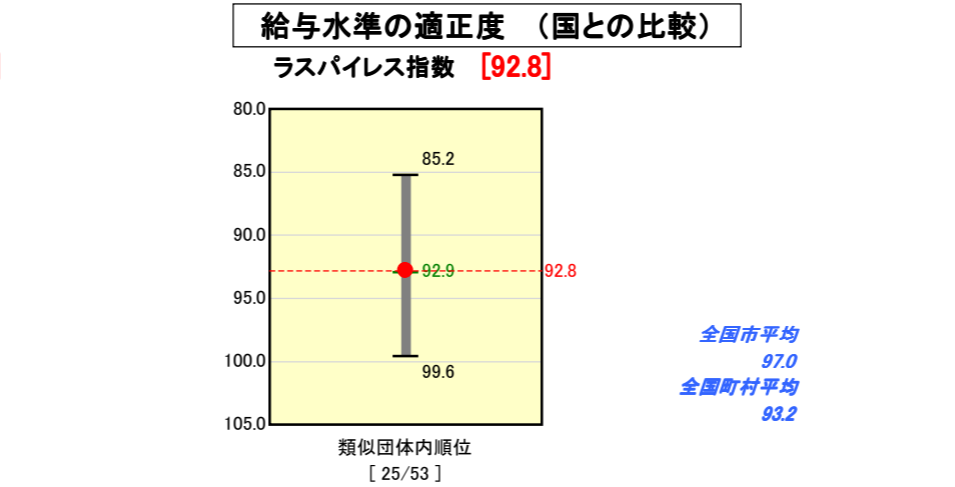
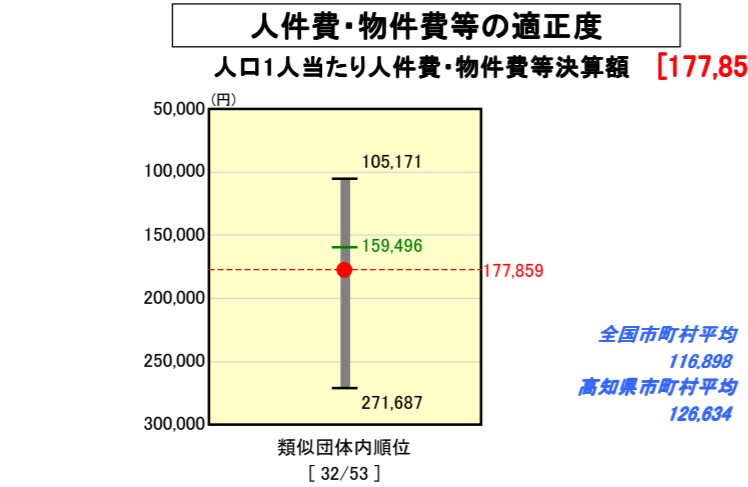
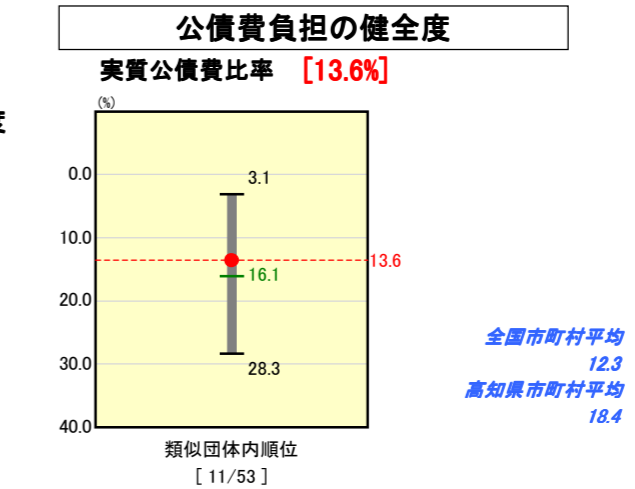
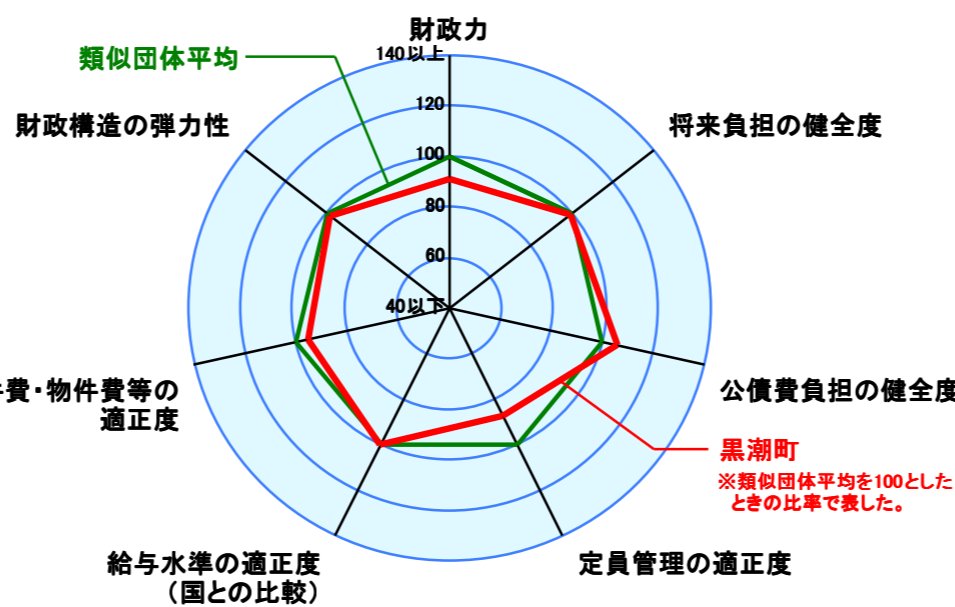
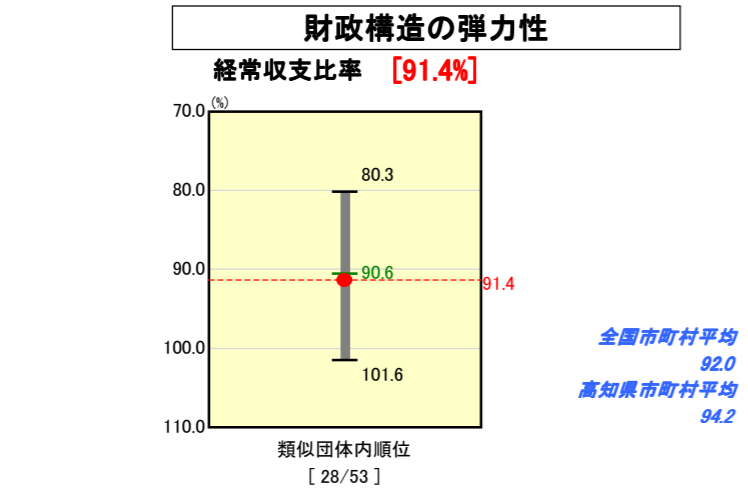
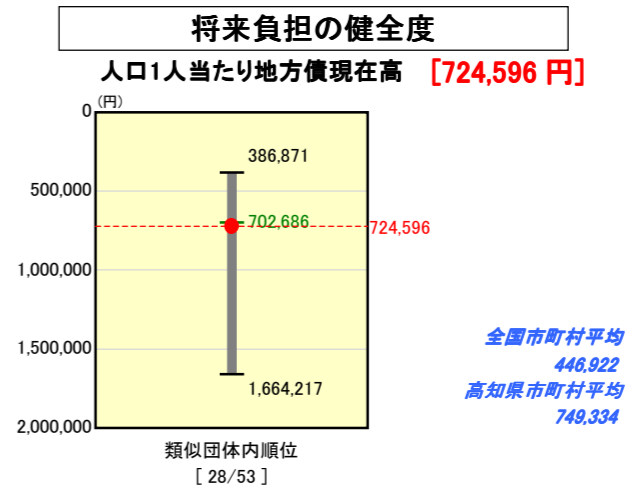
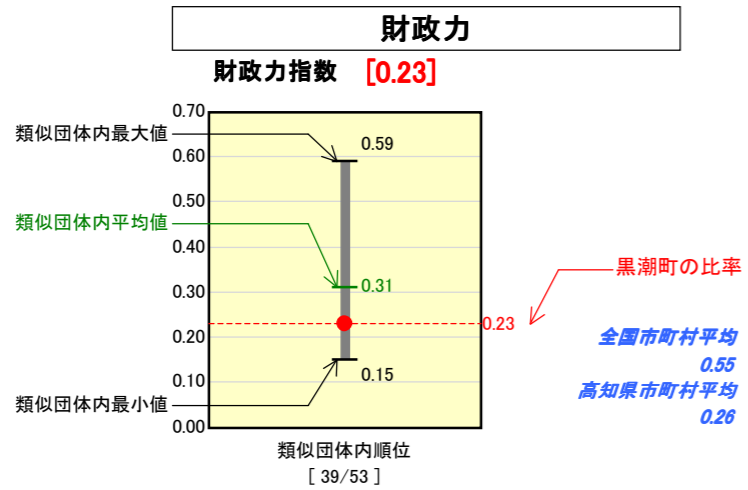
**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均を下回っているのは、平成10年度から15年度にかけて実施した、ふれあいの里関連の大規模事業の起債によるものが主な要因であるが、新規発行地方債の抑制や、地方債の繰上償還により、平成19年度をピークに減少傾向にある。今後においても地方債残高の減少に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
類似団体平均をやや下回っているが、退職者不補充等による職員数の削減により、適切な定員管理に努めている。

# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 高知県 黒潮町

人口	13,636 人(H20.3.31現在)
面積	188.46 km <sup>2</sup>
歳入総額	7,150,361 千円
歳出総額	6,963,618 千円
実質収支	148,854 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
景気低迷による個人・法人関係の減収などで類似団体平均を下回っている。税収の徴収率向上対策として20年度より5年計画で設立される一部事務組合(租税管理機構)を中心とする歳入確保に努める。

**経常収支比率**  
市町村合併直後の本町では、類似団体と比べると職員数が多いため、人件費が著しく高くなっている。集中改革プランに基づいた行財政改革を行っていくために、人件費の削減はもちろんのこと高金利地方債の繰上償還やアウトソーシングを推進しながら経常収支比率の水準削減に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは保育所などの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく方針である。

**人口1人当たり地方債現在高**  
近年大規模事業が少なかったため、現在のところ類似団体平均を下回っているが、今後5年間に大規模事業に着手し、新規地方債の大幅な増額が見込まれるため、高金利地方債の繰上償還の実施や起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限設定を定め残高縮減に努める。

**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、高金利地方債の繰上償還の実施や起債抑制策として、中期的な地方債発行額の上限設定を定め、引き続き水準を抑える。

**人口1,000人当たり職員数**  
合併後4年間は総合支所方式により行政運営を図ることとしており、総務・企画等の管理部門の統一化が遅れています。また、町の面積も広く、保育所や支所等を多く配置しなければならない現状により、類似団体と比べると職員数が多くなっています。今後は、支所機能の専任を図る機種の検討及び民間委託推進等の事務事業の見直しを図る。